

平成 17 年 度

横浜市地方公営企業決算審査意見書

横浜市監査委員



決算審査意見第2号

平成18年9月27日

横浜市長 中 田 宏 様

横浜市監査委員 布 施 勉

同 須須木 永 一

同 相 川 光 正

同 石 井 睦 美

平成17年度横浜市地方公営企業決算審査意見  
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成17年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



# 平成17年度横浜市地方公営企業決算審査意見

## 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	3
第3	審査の結果	3
1	決算の概要	4
2	下水道事業	12
3	埋立事業	22
4	水道事業	37
5	工業用水道事業	49
6	自動車事業	58
7	高速鉄道事業	68
8	病院事業	79

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。

3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。



## 第1 審査の対象

平成17年度横浜市下水道事業決算  
平成17年度横浜市埋立事業決算  
平成17年度横浜市水道事業決算  
平成17年度横浜市工業用水道事業決算  
平成17年度横浜市自動車事業決算  
平成17年度横浜市高速鉄道事業決算  
平成17年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の方法

平成17年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

## 第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

# 1 決算の概要

## (1) 経営成績

平成17年度の横浜市地方公営企業7事業全体の経常損益は 154億 3,939万円の経常利益となっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは、埋立事業 131億 5,953万円、水道事業 71億 9,003万円、下水道事業 19億 7,398万円、自動車事業 6億 8,592万円、工業用水道事業 5億 7,337万円であり、経常損失が生じているのは、高速鉄道事業 51億 2,100万円、病院事業 30億 2,244万円である。

なお、埋立事業、水道事業及び工業用水道事業は、未処分利益剰余金が生じている。また、各事業における損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	合計
営業収益	60,869,977	107,463,564	82,721,376	2,836,362	24,781,113	30,930,133	26,091,285	335,693,813
営業費用	78,836,582	94,328,640	73,275,487	2,093,986	26,405,573	26,791,656	31,572,090	333,304,018
営業損益	△ 17,966,605	13,134,923	9,445,888	742,375	1,624,460	4,138,477	△ 5,480,804	2,389,794
営業外収益	65,443,181	28,912	5,448,957	72,135	2,432,085	6,394,029	4,474,781	84,294,082
営業外費用	45,502,591	4,302	7,704,820	241,140	121,708	15,653,507	2,016,414	71,244,485
経常損益	1,973,984	13,159,532	7,190,025	573,370	685,916	△ 5,121,000	△ 3,022,438	15,439,392
特別損益	72,526	1,160,556	1,064,783	—	△ 983,583	—	0	1,314,283
当年度純損益	2,046,511	14,320,089	8,254,808	573,370	△ 297,666	△ 5,121,000	△ 3,022,438	16,753,675
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 59,537,901	14,320,089	15,702,646	858,311	△ 656,643	△ 234,938,643	△ 24,307,508	△ 288,559,650

経常損益について、前年度対比でみると、7事業全体では 78億 2,723万円改善している。

主なもので示すと、埋立事業ではほとんどの整備が終了した2地区（みなとみらい21地区及び金沢木材港地区）を損益計算書に反映したことなどにより、67億 1,923万円、高速鉄道事業では支払利息等の減等により 18億 6,792万円改善している。一方、自動車事業では特別乗車証負担金収入の減等による運送収益の減等により 10億 3,107万円減少している。

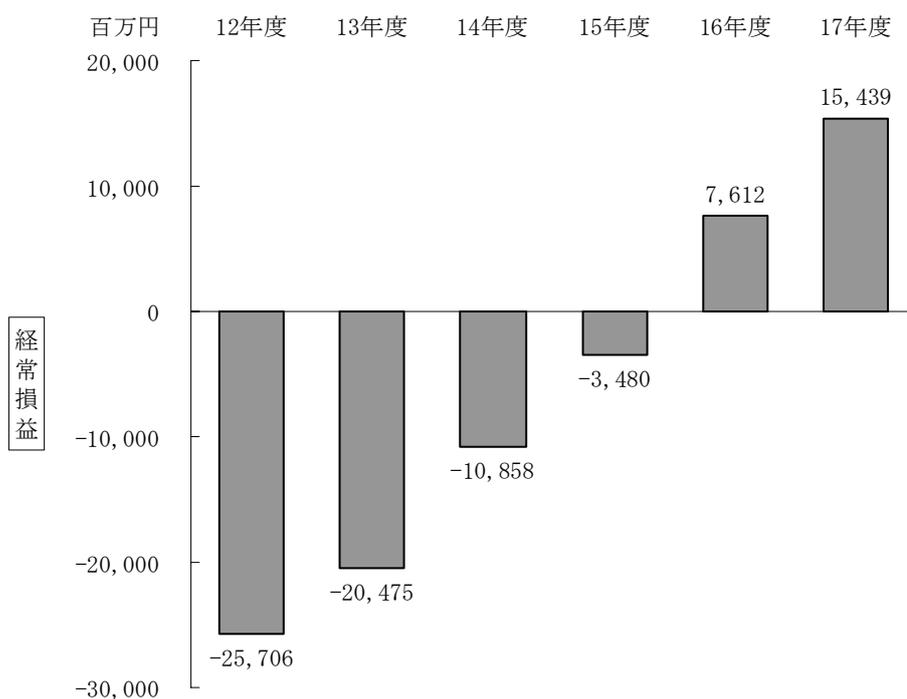
この結果、7事業全体では、5年連続して収支が改善している。

なお、経常損益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%)	
				$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
下水道事業	1,973,984	1,726,041	247,943		14.4
埋立事業	13,159,532	6,440,301	6,719,231		104.3
水道事業	7,190,025	7,705,612	△ 515,586	△	6.7
工業用水道事業	573,370	564,360	9,010		1.6
自動車事業	685,916	1,716,989	△ 1,031,072	△	60.1
高速鉄道事業	△ 5,121,000	△ 6,988,916	1,867,916	△	26.7
病院事業	△ 3,022,438	△ 3,552,223	529,785	△	14.9
合計	15,439,392	7,612,164	7,827,227		102.8

また、最近6か年度の7事業全体の経常損益の推移は、次のグラフのとおりである。



## (2) 主な収益の状況

平成17年度の7事業全体の総収益は4,223億8,148万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では1,036億5,572万円(32.5%)増加している。

(単位：千円)

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	422,381,475	318,725,757	103,655,718	32.5

このうち、主な収益については、平成17年度の7事業全体の合計が2,969億1,703万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では796億7,134万円(36.7%)増加している。

収益が増加したのは埋立事業、高速鉄道事業及び病院事業の3事業であり、主なものを示すと、埋立事業では、土地売却・貸付収益が、ほとんどの整備が終了した2地区(みなとみらい21地区及び金沢木材港地区)を損益計算書に反映したことなどにより753億9,837万円増加している。一方、収益が減少したのは下水道事業、水道事業、工業用水道事業及び自動車事業の4事業であり、主なものを示すと、自動車事業では乗車料収入が、特別乗車証負担金収入の減等により11億7,948万円減少している。

なお、主な収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
下 水 道 事 業 下水道使用料収入	60,412,431	60,889,922	△ 477,491	△ 0.8
埋 立 事 業 土地売却・貸付収益	82,258,222	6,859,849	75,398,373	略
水 道 事 業 水道料金収入	72,746,305	73,452,786	△ 706,481	△ 1.0
工 業 用 水 道 事 業 水道料金収入	2,821,996	2,826,349	△ 4,352	△ 0.2
自 動 車 事 業 乗車料収入	24,335,616	25,515,097	△ 1,179,481	△ 4.6
高 速 鉄 道 事 業 乗車料収入	29,998,028	29,406,377	591,650	2.0
病 院 事 業 診療収益	24,344,429	18,295,303	6,049,125	33.1
合 計	296,917,030	217,245,687	79,671,343	36.7

### (3) 一般会計繰入金の状況

平成17年度の一般会計からの繰入金は、7事業全体で1,154億5,695万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では72億6,152万円(5.9%)減少している。

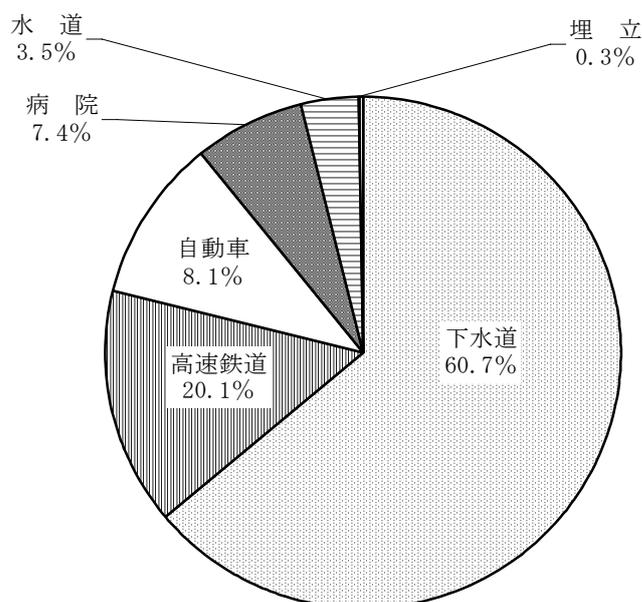
繰入金が増加したのは埋立事業、高速鉄道事業及び病院事業の3事業であり、主なものを示すと、病院事業ではみなと赤十字病院の開院等により14億7,230万円増加している。一方、繰入金が増加したのは下水道事業、水道事業及び自動車事業の3事業であり、主なものを示すと、下水道事業では施設整備に係る出資金等が減少したため78億4,963万円減少している。なお、工業用水道事業では繰入金がない。

一般会計繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

事業名	平成17年度(A)		平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
	金額	構成比率			△	△
下水道事業	70,051,498	60.7%	77,901,129	△ 7,849,631	△	10.1
埋立事業	362,457	0.3%	349,937	12,520		3.6
水道事業	4,026,824	3.5%	4,102,705	△ 75,880	△	1.8
工業用水道事業	—	—	—	—		—
自動車事業	9,352,182	8.1%	11,115,542	△ 1,763,360	△	15.9
高速鉄道事業	23,168,283	20.1%	22,225,748	942,534		4.2
病院事業	8,495,702	7.4%	7,023,404	1,472,298		21.0
合計	115,456,949	100%	122,718,467	△ 7,261,517	△	5.9

また、一般会計繰入金の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



#### (4) 主な費用の状況

平成17年度の7事業全体の総費用は4,056億2,780万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では936億5,219万円(30.0%)増加している。

(単位:千円)

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%)
				$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 費 用	405,627,799	311,975,605	93,652,193	30.0

このうち、主な費用については、平成17年度の7事業全体の合計が2,298億7,301万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では65億5,907万円(2.8%)減少している。

人件費、減価償却費並びに支払利息及び企業債取扱諸費については次のとおりである。

##### ア 人件費

人件費については、平成17年度の7事業全体の合計が、719億3,881万円となっている。

前年度対比でみると、すべての事業で人件費が減少しており、7事業全体では55億6,237万円(7.2%)減少している。

主なものを示すと、病院事業では港湾病院の閉院による人員減等により30億4,132万円減少し、自動車事業では人員削減等により13億4,347万円減少している。

##### イ 減価償却費

減価償却費については、平成17年度の7事業全体の合計が、887億9,697万円となっている。

前年度対比でみると、すべての事業で増加しており、7事業全体では32億9,029万円(3.8%)増加している。

主なものを示すと、病院事業ではみなと赤十字病院の償却開始による増等により11億31万円増加し、下水道事業では管きよの増設等により10億6,011万円増加している。

##### ウ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費については、平成17年度の7事業全体の合計が、691億3,722万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では42億8,699万円(5.8%)減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費が減少したのは下水道事業、水道事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業の5事業であり、減少した主な要因は、高利率の企業債の償還が進み、平均利率が低下したことなどによるものである。一方、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したのは埋立事業及び病院事業の2事業であり、主

なものを示すと、病院事業ではみなと赤十字病院の建設に係る企業債の支払利息が増加したことなどにより 8億 4,830万円増加している。

なお、主な費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

科目	事業名	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%)	
					$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
人 件 費	下水道事業	7,858,658	8,212,927	△ 354,269	△	4.3
	埋立事業	690,291	736,979	△ 46,687	△	6.3
	水道事業	22,566,988	22,911,356	△ 344,368	△	1.5
	工業用水道事業	467,210	493,409	△ 26,199	△	5.3
	自動車事業	20,081,462	21,424,933	△ 1,343,470	△	6.3
	高速鉄道事業	9,298,174	9,704,230	△ 406,056	△	4.2
	病院事業	10,976,029	14,017,344	△ 3,041,315	△	21.7
	計	71,938,814	77,501,182	△ 5,562,368	△	7.2
減 価 却 費	下水道事業	54,298,308	53,238,201	1,060,106		2.0
	埋立事業	9,689	651	9,038		略
	水道事業	15,146,163	14,976,745	169,417		1.1
	工業用水道事業	610,527	560,539	49,987		8.9
	自動車事業	2,293,554	1,781,907	511,647		28.7
	高速鉄道事業	12,740,116	12,350,329	389,787		3.2
	病院事業	3,698,611	2,598,303	1,100,307		42.3
	計	88,796,970	85,506,677	3,290,293		3.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	下水道事業	44,792,507	48,574,136	△ 3,781,629	△	7.8
	埋立事業	1,690	—	1,690		皆増
	水道事業	6,754,796	7,369,369	△ 614,572	△	8.3
	工業用水道事業	238,817	257,575	△ 18,757	△	7.3
	自動車事業	51,921	55,118	△ 3,196	△	5.8
	高速鉄道事業	15,494,475	16,213,304	△ 718,828	△	4.4
	病院事業	1,803,012	954,711	848,301		88.9
	計	69,137,222	73,424,215	△ 4,286,992	△	5.8
主な費用合計		229,873,007	236,432,075	△ 6,559,067	△	2.8

## (5) 企業債の状況

平成17年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、2兆 2,991億 8,831万円となっている。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、1兆 1,776億 6,565万円、次に高速鉄道事業が 5,129億 8,922万円となっており、それぞれ7事業全体に占める割合は、51.2%、22.3%となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では、420億 5,056万円（1.8%）減少している。

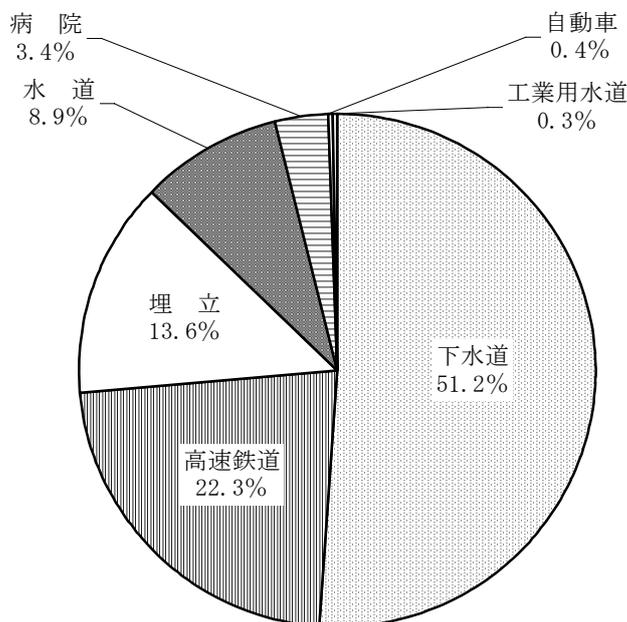
企業債未償還残高が減少したのは高速鉄道事業を除く6事業であり、主なものを示すと、下水道事業では過年度の集中的な建設投資に係る企業債の償還が進んだこと等により 278億 7,869万円減少している。一方、企業債未償還残高が増加したのは高速鉄道事業の1事業であり、横浜環状鉄道中山～日吉間の建設等のため 83億 6,949万円増加している。

なお、企業債未償還残高の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成17年度(A)		平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	金額	構成比率			
下水道事業	1,177,665,649	51.2%	1,205,544,343	△ 27,878,693	△ 2.3
埋立事業	311,951,819	13.6%	330,218,099	△ 18,266,280	△ 5.5
水道事業	205,019,157	8.9%	207,760,557	△ 2,741,400	△ 1.3
工業用水道事業	6,252,480	0.3%	6,678,715	△ 426,234	△ 6.4
自動車事業	8,193,847	0.4%	8,233,904	△ 40,056	△ 0.5
高速鉄道事業	512,989,220	22.3%	504,619,731	8,369,488	1.7
病院事業	77,116,132	3.4%	78,183,511	△ 1,067,379	△ 1.4
合計	2,299,188,308	100 %	2,341,238,864	△ 42,050,556	△ 1.8

また、企業債未償還残高の事業別構成比率は、次の円グラフのとおりである。



## (6) 資金の状況

平成17年度末の7事業全体の年度末資金残高は、933億 6,717万円となっている。

前年度対比でみると、7事業全体では22億 8,040万円(2.4%)減少している。

年度末資金残高が増加したのは水道事業及び病院事業の2事業であり、主なものを示すと、水道事業では純利益の増等により56億 4,328万円増加している。一方、年度末資金残高が減少したのは下水道事業、埋立事業、工業用水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業の5事業であり、主なものを示すと、埋立事業では企業債の償還が新規発行より多額となっていることなどにより50億 7,842万円減少している。

なお、年度末資金残高の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%)	
				(A) - (B)	×100 (B)
下水道事業	12,896,915	13,325,312	△ 428,397	△	3.2
埋立事業	21,214,860	26,293,282	△ 5,078,422	△	19.3
水道事業	31,277,483	25,634,200	5,643,282		22.0
工業用水道事業	1,512,033	1,560,659	△ 48,625	△	3.1
自動車事業	5,495,331	5,819,921	△ 324,589	△	5.6
高速鉄道事業	18,741,847	22,080,074	△ 3,338,227	△	15.1
病院事業	2,228,700	934,116	1,294,584		138.6
合計	93,367,171	95,647,567	△ 2,280,396	△	2.4

各事業の業務実績、経営成績、財政状態、資金収支の状況及び予算執行状況の概要は次のとおりである。

【下水道事業】

2 下水道事業

(1) 業務実績

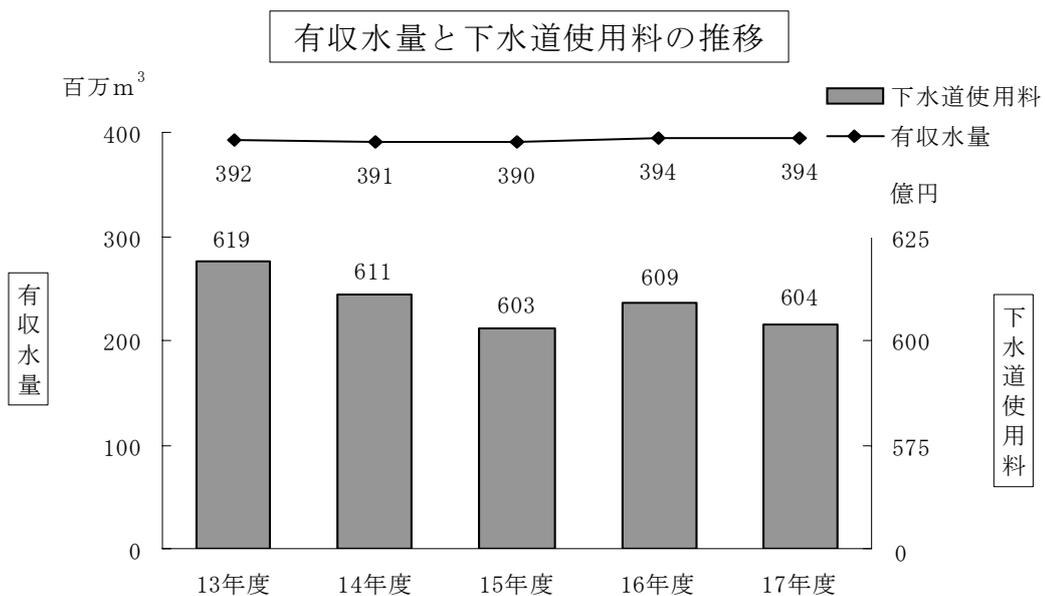
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
管 き よ 延 長		11,443,195 m	11,323,391 m	119,804 m	1.1	
年 間 総 処 理 量		598,829,000 m <sup>3</sup>	618,897,000 m <sup>3</sup>	△ 20,068,000 m <sup>3</sup>	△ 3.2	
年 間 総 有 収 水 量		394,146,749 m <sup>3</sup>	394,235,264 m <sup>3</sup>	△ 88,515 m <sup>3</sup>	△ 0.0	
下水道使用料徴収件数		1,576,123 件	1,540,812 件	35,311 件	2.3	
下 水 道 普 及 状 況	面 積	市 域 面 積	43,498 ha	43,498 ha	0 ha	0
		排 水 区 域 面 積	30,850 ha	30,720 ha	130 ha	0.4
		市 域 面 積 中 の 排 水 区 域 面 積	70.9 %	70.6 %	0.3	
	人 口 比	処 理 区 域 面 積	30,709 ha	30,578 ha	131 ha	0.4
		市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	70.6 %	70.3 %	0.3	
		総 人 口	3,586,628 人	3,562,281 人	24,347 人	0.7
	処 理 区 域 内 人 口	3,575,102 人	3,549,894 人	25,208 人	0.7	
	下 水 道 普 及 率	99.7 %	99.7 %	0.0		

下水道使用料徴収件数は 2.3% (35,311件) 増加したが、年間総有収水量はほぼ横ばいとなった。

なお、最近5か年度の有収水量（処理区域内）と下水道使用料の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第2の第1表参照)

## (2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

## 損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益  (c)	経常収益 (a)	126,313,159	130,044,262	△ 3,731,102	△ 2.9
	営業収益	60,869,977	61,484,061	△ 614,084	△ 1.0
	下水道使用料	60,412,431	60,889,922	△ 477,491	△ 0.8
	その他営業収益	457,545	594,139	△ 136,593	△ 23.0
	営業外収益	65,443,181	68,560,200	△ 3,117,018	△ 4.5
	一般会計補助金	65,351,131	68,416,867	△ 3,065,736	△ 4.5
	その他営業外収益	92,050	143,333	△ 51,282	△ 35.8
	特別利益	72,526	—	72,526	皆増
	合計	126,385,685	130,044,262	△ 3,658,576	△ 2.8
総 費 用  (d)	経常費用 (b)	124,339,174	128,318,220	△ 3,979,046	△ 3.1
	営業費用	78,836,582	78,953,748	△ 117,165	△ 0.1
	人件費	7,858,658	8,212,927	△ 354,269	△ 4.3
	減価償却費	54,298,308	53,238,201	1,060,106	2.0
	その他営業費用	16,679,616	17,502,619	△ 823,003	△ 4.7
	営業外費用	45,502,591	49,364,472	△ 3,861,880	△ 7.8
	企業債利息等	44,792,507	48,574,136	△ 3,781,629	△ 7.8
	その他営業外費用	710,084	790,335	△ 80,251	△ 10.2
経常損益 (a)-(b)	1,973,984	1,726,041	247,943	14.4	
純損益 (c)-(d)	2,046,511	1,726,041	320,470	18.6	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 61,584,413	△ 63,310,454	1,726,041	△ 2.7	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 59,537,901	△ 61,584,413	2,046,511	△ 3.3	

- ・ 純利益は増加傾向にあるが、企業債残高の減少と平均利率<sup>\*</sup>の低下（△0.2%）による支払利息の減少（△38億円）が大きな要因である。
- ・ 今後の企業債の発行利率が上昇した場合には支払利息が経常利益を圧迫することもあり得る。
- ・ 現状の損益状況を維持できたとしても累積欠損金の解消には長期を要する。

※平均利率 = 支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高

## 【下水道事業】

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の減少は、主として1戸当たりの排出量が減少していることや、比較的排出量が多い事業所数が減少したため、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、主として一般会計補助金の減によるものである。

営業費用の減少は、主として修繕費の減によるものである。

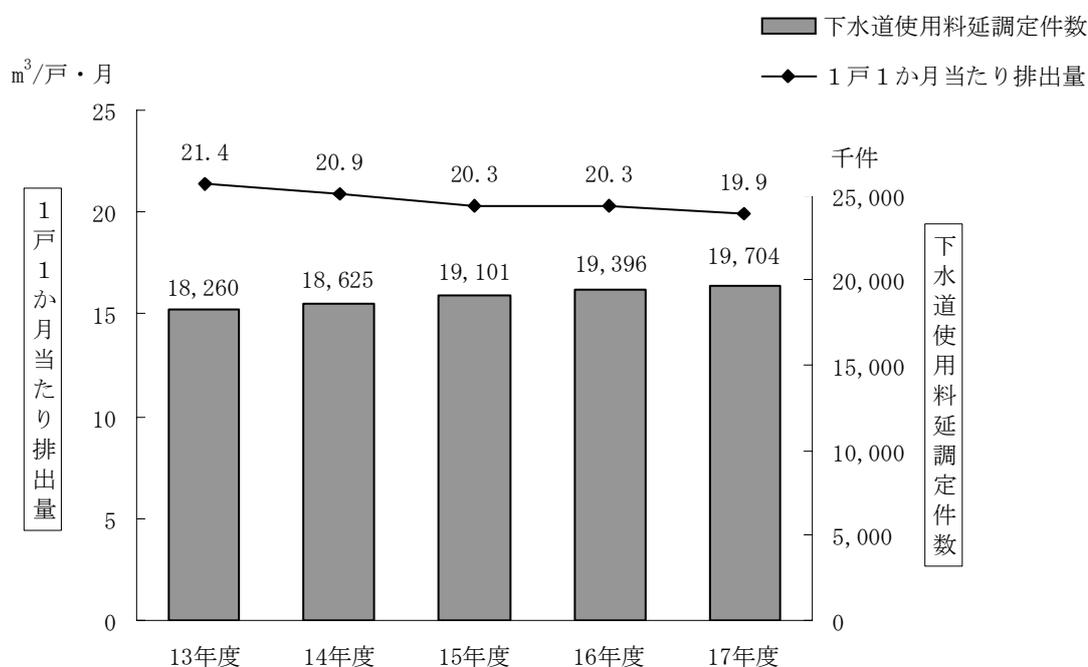
営業外費用の減少は、主として企業債残高の減少及び平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

また、減価償却費、企業債利息等を合算した資本費は、経常費用の79.7%を占めている。

平成17年度は19億7,398万円の経常利益を生じており、これに7,253万円の特別利益を加えた純利益は20億4,651万円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は、595億3,790万円となっている。

最近5か年度の、下水道使用料の大半を占める一般汚水（処理区域内）における、下水道使用料延調定件数と1戸1か月当たり排出量の推移は、次のグラフのとおりである。延調定件数は伸びているものの、1戸1か月当たりの排出量は減少傾向にある。

下水道使用料延調定件数と1戸1か月当たり排出量の推移



(資料第2の第3表及び第4表参照)

## (3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

## 比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固定資産	2,514,105,612 ( 98.9)	2,505,573,463 ( 98.9)	8,532,149	0.3
	流動資産	27,422,032 ( 1.1)	27,813,219 ( 1.1)	△ 391,186	△ 1.4
	繰延勘定	310,672 ( 0.0)	425,538 ( 0.0)	△ 114,866	△ 27.0
	合 計	2,541,838,317 ( 100 )	2,533,812,221 ( 100 )	8,026,096	0.3
負 債	固定負債	10,773,000 ( 0.4)	2,632,000 ( 0.1)	8,141,000	309.3
	流動負債	25,947,521 ( 1.0)	28,935,060 ( 1.1)	△ 2,987,538	△ 10.3
	計	36,720,521 ( 1.4)	31,567,060 ( 1.2)	5,153,461	16.3
資 本	自己資本金	121,556,231 ( 4.8)	116,079,829 ( 4.6)	5,476,402	4.7
	借入資本金	1,166,892,649 ( 45.9)	1,202,912,343 ( 47.5)	△ 36,019,693	△ 3.0
	資本剰余金	1,276,206,816 ( 50.2)	1,244,837,401 ( 49.1)	31,369,414	2.5
	欠損金(△)	△ 59,537,901 ( △ 2.3)	△ 61,584,413 ( △ 2.4)	2,046,511	△ 3.3
	計	2,505,117,795 ( 98.6)	2,502,245,160 ( 98.8)	2,872,634	0.1
合 計	2,541,838,317 ( 100 )	2,533,812,221 ( 100 )	8,026,096	0.3	

注 ( ) 内は構成比率である。

- ・ 資産の大部分が固定資産であり、使用料で長期に渡り投資を回収する典型的な装置型産業である。
- ・ 企業債残高（固定負債＋借入資本金）は減少傾向にはあるが、1兆円を超えており、財務体質の健全化を図るためには更なる削減が必要である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

## ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きよ等）2兆6億2,187万円である。

固定資産の増加は、主として建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金128億9,688万円である。

流動資産の減少は、主として現金預金の減によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金3億1,067万円である。

## イ 負債

固定負債は、資本費平準化債107億7,300万円である。

流動負債の主な内訳は、未払金257億4,191万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

【下水道事業】

ウ 資本

自己資本金の増加は、主として一般会計出資金の増によるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、国庫県補助金 7,583億 1,521万円である。

資本剰余金の増加は、主として国庫県補助金の増によるものである。

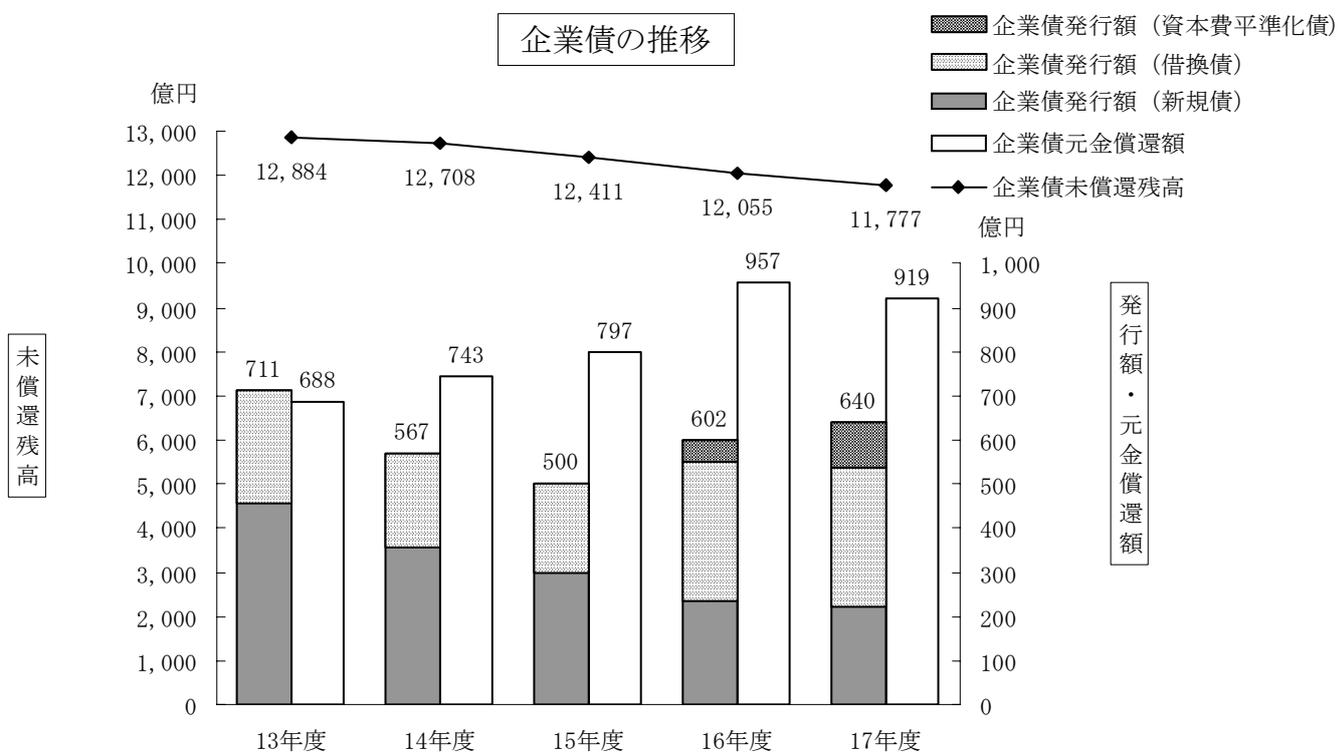
なお、有形・無形固定資産増減明細は、次表のとおりである。

有形・無形固定資産増減明細

(単位：千円)

科 目	前 年 度 末 取 得 価 格	当 年 度 増 加	当 年 度 減 少	当 年 度 末 取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 年 度 末 簿 価
有 形 固 定 資 産	3,533,363,391	86,270,889	38,739,680	3,580,894,599	1,077,353,763	2,503,540,836
土 地	101,567,417	162,630	269,470	101,460,578	—	101,460,578
建 物	148,601,527	313,588	0	148,915,115	52,366,941	96,548,174
建 物 付 属 設 備	19,760,155	189,844	184,384	19,765,615	14,450,532	5,315,082
構 築 物	2,732,001,618	36,474,833	381,914	2,768,094,538	767,472,666	2,000,621,871
機 械 及 び 装 置	427,247,294	11,781,589	5,049,447	433,979,436	242,302,624	191,676,811
車 両 運 搬 具	135,851	1,196	2,210	134,837	122,790	12,046
工 具 器 具 及 び 備 品	768,209	19,651	3,876	783,985	638,207	145,778
建 設 仮 勘 定	103,281,316	37,327,554	32,848,377	107,760,492	—	107,760,492
無 形 固 定 資 産	271,141	10,295,513	0	10,566,655	33,793	10,532,861
地 上 権	34,192	1,788	0	35,980	15,566	20,413
施 設 利 用 権	236,949	0	0	236,949	18,226	218,722
建 設 仮 勘 定	0	10,293,725	0	10,293,725	—	10,293,725
合 計	3,533,634,532	96,566,403	38,739,680	3,591,461,254	1,077,387,557	2,514,073,697

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



企業債発行額

(単位: 億円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
新規債	453	378	299	249	239
借換債	258	189	200	327	320
資本費平準化債	—	—	—	26	81
合計	711	567	500	602	640

(資料第2の第5表参照)

【下水道事業】

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	56,397,093	55,763,469	633,623
当 期 純 利 益	2,046,511	1,726,041	320,470
減 価 償 却 費	54,298,308	53,238,201	1,060,106
そ の 他	52,274	799,227	△ 746,953
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 33,616,605	△ 26,367,600	△ 7,249,005
有形無形固定資産取得による支出	△ 52,829,944	△ 52,530,853	△ 299,091
国庫補助金収入	18,689,771	25,813,546	△ 7,123,774
そ の 他	523,568	349,707	173,861
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 23,208,884	△ 26,085,462	2,876,578
企業債発行による収入	63,966,442	60,105,453	3,860,988
企業債償還による支出	△ 91,875,693	△ 95,675,178	3,799,484
そ の 他	4,700,367	9,484,262	△ 4,783,895
現金及び現金同等物の増減額	△ 428,397	3,310,406	△ 3,738,803
現金及び現金同等物期首残高	13,325,312	10,014,906	3,310,406
現金及び現金同等物期末残高	12,896,915	13,325,312	△ 428,397

- ・ 多額の減価償却費により営業活動から安定したキャッシュ・フローが発生している。
- ・ 多額の固定資産取得による支出と企業債の償還による支出があるため、平成15年度までは資金的に厳しい状況であったが、平成16年度から資本費平準化債の発行が認められているので、資金不足は回避できている。
- ・ 将来の企業債償還による負担を軽減するためには、投資活動の抑制や平準化が必要である。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、563億 9,709万円（前年度比 1.1%増）となった。

これは、主として減価償却費が増加したことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、336億 1,661万円（前年度比 27.5%増）となった。

これは、主として国庫補助金収入が減少したことによるものである。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、232億 888万円（前年度比 11.0%減）となった。

これは、主として企業債発行による収入が増加したことによるものである。

現金及び現金同等物の減少額は 4億 2,840万円であり、この結果、平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は 128億 9,692万円となっている。

（資料第2の第6表参照）

## (5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

## ア 収益的収入及び支出

## 予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下 水 道 事 業 収 益	129,714,547	129,425,153	△ 289,393	99.8
(1) 営 業 収 益	64,297,547	63,908,666	△ 388,880	99.4
(2) 営 業 外 収 益	65,417,000	65,443,960	26,960	100.0
(3) 特 別 利 益	0	72,526	72,526	—

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 634億 2,824万円である。

営業収益の減少は、主として下水道使用料の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、雨水処理に要する経費などに対する一般会計繰入金（他会計補助金）653億 5,113万円である。

## 予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下 水 道 管 理 費	128,593,242	125,981,141	2,612,100	98.0
(1) 営 業 費 用	81,240,809	79,652,460	1,588,348	98.0
(2) 営 業 外 費 用	47,343,433	46,328,680	1,014,752	97.9
(3) 予 備 費	9,000	0	9,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費 542億 9,831万円、人件費 78億 6,453万円、水道事業会計繰出金 46億 4,431万円及び委託料 44億 2,501万円である。

営業費用の不用は、主として委託料の減及び工事請負費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 445億 1,200万円である。

営業外費用の不用は、主として企業債利息の減によるものである。

【下水道事業】

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的収入	99,260,597	88,629,785	△ 10,630,811	89.3
(1) 企業債	71,532,000	63,966,442	△ 7,565,558	89.4
(2) 国庫補助金	22,762,314	19,492,808	△ 3,269,505	85.6
(3) 工事負担金	217,306	151,650	△ 65,655	69.8
(4) 水洗便所改造資金 貸付金返還金	48,610	39,894	△ 8,715	82.1
(5) 他会計出資金	4,700,367	4,700,367	0	100
(6) 雑収入	0	4,797	4,797	—
(7) 固定資産売却代金	0	273,825	273,825	—

企業債の減少は、主として建設改良費の繰越しに伴う減によるものである。

国庫補助金の減少は、主として建設改良費の繰越しに伴う減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
下水道事業資本的支出	157,248,094	144,321,797	10,060,622	2,865,675	91.8
(1) 建設改良費	65,069,193	52,434,404	10,060,622	2,574,167	80.6
(2) 企業債償還金	92,137,325	91,875,693	0	261,631	99.7
(3) 投資	41,576	11,699	0	29,877	28.1

建設改良費の主な内訳は、下水道整備費 486億 3,090万円及び下水道改良費 11億 6,031万円であり、このうち下水道整備費は、管きよの整備 260億 9,159万円（管きよ延長 6万 2,861m）、水再生センターの整備 191億 5,498万円及びポンプ場の整備 33億 8,434万円である。

翌年度繰越額は、主として下水道整備費において、支障物件の移設等による工程変更等により、管きよ敷設工事等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として下水道整備費において、入札残が生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 556億 9,201万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（資料第2の第2表参照）

## む す び

下水道事業については、20億 4,651万円の純利益を生じており、この結果、未処理欠損金は、前年度の 615億 8,441万円から 595億 3,790万円に減少している。

経常収支については、19億 7,398万円の経常利益となり、前年度に比べ、2億 4,794万円増加した。これは、一般会計補助金の減などにより、経常収益が 37億 3,110万円減少したものの、企業債利息の減などにより、経常費用が 39億 7,905万円減少したことによるものである。

主たる収益である下水道使用料については、使用料徴收件数が増加しているものの、1戸当たりの排出量が減少していることや、比較的排出量が多い事業所数が減少したことなどから、前年度に比べ 4億 7,749万円減少し、604億 1,243万円となった。過去5か年の推移は漸減傾向にあり、今後も大幅な伸びは期待しにくい状況にある。

費用については、昭和50年代以降に集中的な下水道整備を行い多額の企業債を発行したこともあり、減価償却費と企業債利息を合わせた資本費が総費用の約80%を占める状況にある。企業債未償還残高をみると、平成13年度末の 1兆 2,884億円をピークに減少傾向にあるものの、依然として平成17年度末で 1兆 1,777億円あり、当分の間、多額の企業債元利償還が継続すると見込まれる。

また、下水道普及率は 100%に近づき、下水道事業は建設から管理の時代に移行しているが、既存の管きょや水再生センターなどの施設・設備の老朽化が進んでおり、更新のための企業債発行が見込まれることから、企業債元利償還による負担をどのように軽減していくかが課題となっている。

については、過去に集中的に整備した施設等を計画的修繕により長寿命化し、更新期が一時期に集中しないよう更新の平準化に一層取り組むとともに、新設・増強に当たっても優先度や整備水準を精査し、企業債の発行抑制や平準化を図るなどして、引き続き経営の安定化や継続的な経営改善を進め、累積欠損金の早期解消に努められたい。

【埋立事業】

3 埋立事業

(1) 業務実績

平成17年度は、みなとみらい21埋立事業、南本牧埋立事業、金沢木材港埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業を引き続き行った。また、既に完成している根岸湾埋立地等及び金沢地先埋立地の土地（以下「完成土地」という。）の管理及び処分を行った。

ア みなとみらい21埋立事業

平成17年度におけるみなとみらい21埋立事業は、臨海部土地造成事業及び港湾整備事業として、道路・緑地整備工事等を実施した。

また、引き続き 30,494.01㎡の長期の土地貸付を行ったほか、新たに中央地区61街区において 9,171.88㎡の事業用借地権による土地貸付を開始した。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	平成16年度末 保 有 地	平成17年度中の増減			平成17年度末 保 有 地
		登 記 面 積	処 分 面 積 (△)	区 分 変 更 等 面 積	
売却予定地	135,307.56	—	—	19,334.43	154,641.99
公共用地	174,691.38	—	—	△ 19,334.43	155,356.95
合 計	309,998.94	—	—	0	309,998.94

注 平成17年度中の区分変更面積等は、24街区と42街区の長期貸付地の面積。

イ 南本牧埋立事業

平成17年度における南本牧埋立事業は、建設発生土受入事業として、第4ブロック中仕切護岸地盤改良工事、建設発生土受入業務委託等を実施した。

また、南本牧埋立事業において4件 42,447.85㎡について、売却により土地の処分を行った。

当事業の執行状況は次表のとおりである。

区 分	平成16年度末 累 計	平成17年度	平成17年度末 累 計
護 岸 延 長	1,081m	—	1,081m
埋 立 土 量	32,436,000m <sup>3</sup>	843,000m <sup>3</sup>	33,279,000m <sup>3</sup>

注 護岸延長は、護岸上部工の完成部分を記載しているため、平成17年度は実績がない。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	平成16年度末 保 有 地	平成 17 年 度 中 の 増 減			平成17年度末 保 有 地
		登 記 面 積	処 分 面 積 (△)	区 分 変 更 等 面 積	
売却予定地	72,470.01	—	△ 42,423.39	19,783.41	49,830.03
公共用地	95,389.38	—	△ 24.46	△ 19,783.75	75,581.17
合 計	167,859.39	—	△ 42,447.85	△ 0.34	125,411.20

注 平成17年度中の区分変更面積等は、主に緑地予定地を売却予定地に変更したもので、分筆誤差による減(0.34㎡)を含む。

## ウ 金沢木材港埋立事業

平成17年度における金沢木材港埋立事業は、金沢ベイサイドマリーナ地区内道路移管補修工事等を実施し、1件 36,926.81㎡の土地の売却を行い、無償所管換等を含め 52,012.40㎡の土地の処分を行った。

なお、引き続き 39,956.51㎡の事業用借地権による土地貸付を行った。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	平成16年度末 保 有 地	平成 17 年 度 中 の 増 減			平成17年度末 保 有 地
		登 記 面 積	処 分 面 積 (△)	区 分 変 更 等 面 積	
売却予定地	68,869.35	—	△ 36,924.12	—	31,945.23
公共用地	49,012.91	—	△ 15,088.28	—	33,924.63
合 計	117,882.26	—	△ 52,012.40	—	65,869.86

注 平成17年度中の処分面積(36,924.12㎡)は公簿面積であり、売却面積(実測面積36,926.81㎡)より2.69㎡少ない。

## エ 新山下町貯木場埋立事業

平成17年度における新山下町貯木場埋立事業は、新山下町貯木場用地測量業務委託等を実施し、売却により1件 8,930.88㎡の土地の処分を行った。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	平成16年度末 保 有 地	平成 17 年 度 中 の 増 減			平成17年度末 保 有 地
		登 記 面 積	処 分 面 積 (△)	区 分 変 更 等 面 積	
保有地計	94,526.72	—	△ 8,930.88	—	85,595.84

注 保有地については、土地利用計画検討中のため、売却予定地・公共用地の区分は未定。

【埋立事業】

オ 完成土地の管理及び処分

(ア) 根岸湾等埋立地

土地貸付面積は、月平均 15,590.11㎡となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	平成16年度末 保 有 地	平成 17 年 度 中 の 増 減			平成17年度末 保 有 地
		登 記 面 積	処 分 面 積 (△)	区 分 変 更 等 面 積	
売却予定地	32,784.83	—	—	5,723.87	38,508.70
公共用地	26,664.51	—	—	△ 5,738.51	23,926.00
合 計	62,449.34	—	—	△ 14.64	62,434.70

注 平成17年度中の区分変更面積等は、一般会計に売却する土地で、処分に伴う測量を行った結果の面積減(14.64㎡)を含む。

(イ) 金沢地先埋立地

平成17年度においては、有償所管換等で 18,537.20㎡の土地を売却し、無償所管換等を含め、18,645.45㎡の土地の処分を行った。

また、土地貸付面積は、月平均 24,096.75㎡となっている。

当事業の土地の保有状況は次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	平成16年度末 保 有 地	平成 17 年 度 中 の 増 減			平成17年度末 保 有 地
		登 記 面 積	処 分 面 積 (△)	区 分 変 更 等 面 積	
売却予定地	71,431.84	—	△ 16,885.58	747.31	55,293.57
公共用地	300,845.15	—	△ 1,759.87	△ 739.47	298,345.81
合 計	372,276.99	—	△ 18,645.45	7.84	353,639.38

注 平成17年度中の区分変更面積等は、旧貸付地(駐車場)で、処分に伴う測量を行った結果の面積増(7.84㎡)を含む。

(資料第3の第1表参照)

## (2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

## 損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経常収益 (a)	107,492,476	6,877,467	100,615,009	略
	営業収益	107,463,564	6,859,849	100,603,715	略
	土地売却収益	82,084,380	6,287,704	75,796,675	略
	みなとみらい21 埋立事業	68,028,694	—	68,028,694	皆増
	金沢木材港 埋立事業	10,218,113	—	10,218,113	皆増
	完成土地	3,837,572	6,287,704	△ 2,450,132	△ 39.0
	土地貸付収益	173,841	572,144	△ 398,302	△ 69.6
	埋立関連事業 収益	25,205,341	—	25,205,341	皆増
	営業外収益	28,912	17,617	11,294	64.1
	特別利益	1,160,556	—	1,160,556	皆増
合計	108,653,033	6,877,467	101,775,566	略	
総 費 用	経常費用 (b)	94,332,943	437,165	93,895,777	略
	営業費用	94,328,640	420,193	93,908,447	略
	土地売却原価	68,978,950	8,061	68,970,888	略
	みなとみらい21 埋立事業	59,692,756	—	59,692,756	皆増
	金沢木材港 埋立事業	9,285,429	—	9,285,429	皆増
	完成土地	764	8,061	△ 7,297	△ 90.5
	管理費	144,348	412,131	△ 267,782	△ 65.0
	埋立関連事業費	25,205,341	—	25,205,341	皆増
	営業外費用	4,302	16,972	△ 12,669	△ 74.6
	経常損益 (a)-(b)	13,159,532	6,440,301	6,719,231	104.3
純損益 (c)-(d)	14,320,089	6,440,301	7,879,788	122.4	
前年度繰越利益剰余金 (△未処理欠損金)	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	14,320,089	6,440,301	7,879,788	122.4	

【埋立事業】

- 平成17年度は、みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業で過去の収入と支出を精算したため、営業収益、営業費用ともに前年度より金額が多額になっている。

主な増減理由は次のとおりである。

土地売却収益、埋立関連事業収益、土地売却原価及び埋立関連事業費の増加は、主として、ほとんどの整備が終了したみなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業について、事業開始から平成17年度までの土地売却収益や土地売却原価などを損益計算書に反映したことによるものである。

平成17年度は 131億 5,953万円の経常利益を生じており、これに 11億 6,056万円の特別利益を加えた純利益は、143億 2,009万円となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は 143億 2,009万円となっている。

(資料第3の第3表及び第4表参照)

## (3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

## 比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資産	固定資産	21,073 ( 0.0)	17,199 ( 0.0)	3,874	22.5
	土地造成勘定	417,417,550 ( 88.8)	529,027,948 ( 94.0)	△ 111,610,398	△ 21.1
	流動資産	51,262,099 ( 10.9)	31,902,783 ( 5.7)	19,359,315	60.7
	繰延勘定	1,408,143 ( 0.3)	1,673,327 ( 0.3)	△ 265,183	△ 15.8
合計	470,108,867 ( 100 )	562,621,259 ( 100 )	△ 92,512,392	△ 16.4	
負債	固定負債	90,193,368 ( 19.2)	178,586,562 ( 31.7)	△ 88,393,193	△ 49.5
	流動負債	2,288,936 ( 0.5)	2,461,943 ( 0.4)	△ 173,007	△ 7.0
	計	92,482,304 ( 19.7)	181,048,505 ( 32.2)	△ 88,566,201	△ 48.9
資本	自己資本金	50,515,775 ( 10.7)	39,715,775 ( 7.1)	10,800,000	27.2
	借入資本金	311,951,819 ( 66.4)	330,218,099 ( 58.7)	△ 18,266,280	△ 5.5
	資本剰余金	1,405 ( 0.0)	1,405 ( 0.0)	0	0
	利益剰余金	15,157,562 ( 3.2)	11,637,472 ( 2.1)	3,520,089	30.2
	計	377,626,562 ( 80.3)	381,572,753 ( 67.8)	△ 3,946,191	△ 1.0
合計	470,108,867 ( 100 )	562,621,259 ( 100 )	△ 92,512,392	△ 16.4	

注 ( )内は構成比率である。

- 平成17年度は、土地造成勘定、固定負債ともに前年度より金額が大幅に減少しているが、これは、みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業で過去の収入と支出を精算したことによる。
- 南本牧埋立事業は、今後原価を大きく下回る価格\*での売却が予想されるため、企業債償還財源の不足が見込まれる。これについては、平成15年度に収支の見直しを行い、将来的に一般会計から約 300億円の繰入れを計画している。

※ 原価を大きく下回る価格での売却

- 南本牧埋立事業の売却平均単価は約 10万円/㎡で、埋立事業会計中期財政プラン上の土地造成単価は 29万円/㎡程度。

## 【埋立事業】

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

### ア 資産

土地造成勘定の主な内訳は、南本牧埋立事業費などの未完成土地 2,571億 6,883万円である。

土地造成勘定については、前年度より金額が大幅に減少しているが、これは、みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業について、事業開始から平成17年度までの土地売却原価などを損益計算書に反映したことによるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 212億 1,486万円及び未収金 299億 4,785万円である。

流動資産の増加は、主として有償所管換等により平成17年度以前に売却した土地代金の未収分を未収金として計上したことによるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 14億 814万円である。

### イ 負債

固定負債の主な内訳は、南本牧埋立事業費などの未完成土地における土地売却代金等の長期前受金 842億 4,394万円である。

固定負債の大幅な減少は、主としてみなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業について、事業開始から平成17年度までの土地売却収益などを損益計算書に反映したことによるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 11億 8,071万円及び土地貸付契約保証金などの預り金 11億 822万円である。

流動負債の減少は、主として預り金の減によるものである。

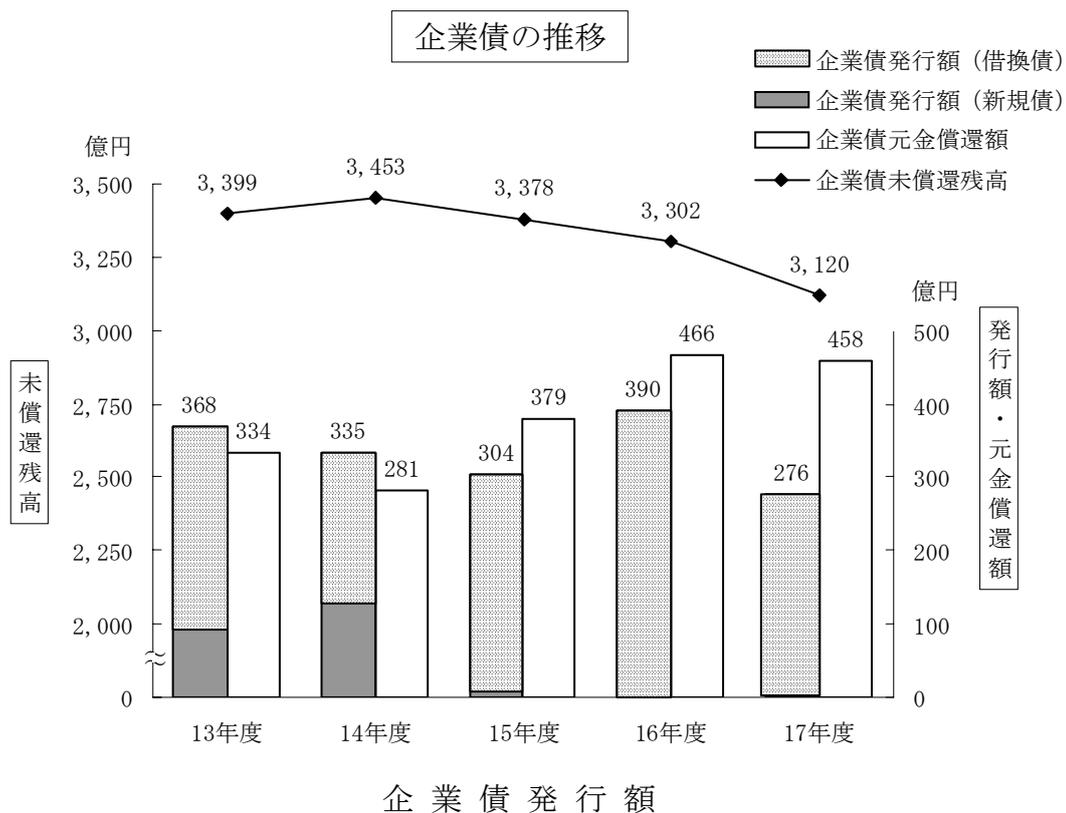
### ウ 資本

自己資本金の増加は、主として減債積立金を取り崩して企業債を償還したことにより、相当額を資本に組み入れたことによるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

利益剰余金の主な内訳は、未処分利益剰余金 143億 2,009万円である。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



(単位：億円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
新規債	93	127	8	0	1
借換債	275	208	296	390	275
合計	368	335	304	390	276

(資料第3の第5表参照)

【埋立事業】

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	13,383,897	5,027,673	8,356,224
当年度純利益	14,320,089	6,440,301	7,879,788
その他の他	△ 936,191	△ 1,412,627	476,435
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 111,629	—	△ 111,629
有形無形固定資産取得による支出	△ 117,490	—	△ 117,490
その他の他	5,861	—	5,861
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 18,350,691	△ 7,632,954	△ 10,717,736
企業債発行による収入	27,474,589	38,942,883	△ 11,468,293
企業債償還による支出	△ 45,825,280	△ 46,575,837	750,557
現金及び現金同等物の減少額	△ 5,078,422	△ 2,605,280	△ 2,473,141
現金及び現金同等物期首残高	26,293,282	28,898,563	△ 2,605,280
現金及び現金同等物期末残高	21,214,860	26,293,282	△ 5,078,422

- ・ 埋立事業会計は、土地売却などの営業活動により生じた資金を企業債償還の財源としている。営業活動による資金の収入では、企業債償還額のすべては賄えなかったが、平成17年度は土地売却等が順調に進んだことなどにより、企業債の借換額が前年度より大幅に減少した。
- ・ 企業債償還の財源とするため、今後とも安定的な、土地売却が必要になる。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、133億 8,390万円（前年度比 166.2%増）となった。これは、主として当年度純利益が増加したことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、1億 1,163万円となった。これは主として固定資産取得による支出が発生したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、183億 5,069万円（前年度比 140.4%増）となった。これは、主として企業債発行による収入が減少したことによるものである。

平成17年度の現金及び現金同等物の減少額は 50億 7,842万円であり、この結果、平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は 212億 1,486万円となっている。

(資料第3の第7表参照)

## (5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

平成17年度の収益的収入及び支出においては、完成土地のほか、みなとみらい21埋立事業及び金沢木材港埋立事業の事業開始から平成17年度までの、土地の売却処分及び貸付等に係る収入及び支出が計上されている。

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位:千円)				
科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
みなとみらい21埋立事業収益	95,478,056	93,234,036	△ 2,244,019	97.6
(1) 営業収益	95,478,056	93,234,036	△ 2,244,019	97.6
金沢木材港埋立事業収益	10,204,096	10,218,113	14,017	100.1
(1) 営業収益	10,204,096	10,218,113	14,017	100.1
完成土地収益	3,644,026	5,201,002	1,556,976	142.7
(1) 営業収益	3,639,682	4,011,483	371,801	110.2
(2) 営業外収益	4,344	28,962	24,618	略
(3) 特別利益	0	1,160,556	1,160,556	—
合 計	109,326,178	108,653,152	△ 673,025	99.4

みなとみらい21埋立事業の営業収益の内訳は、土地売却収益 680億 2,869万円と埋立関連事業収益 252億 534万円である。

みなとみらい21埋立事業の営業収益の減少は、平成17年度に予定されていた土地売却が進まなかったことによるものである。

金沢木材港埋立事業の営業収益は、土地売却収益 102億 1,811万円である。

完成土地の営業収益の内訳は、土地売却収益が 38億 3,757万円及び土地貸付収益 1億 7,391万円である。

完成土地の営業収益の増加は、主として金沢地先埋立地の土地売却が進んだことによるものである。

完成土地の特別利益は、平成18年度に完成土地の処分をすべて完了する予定であるため、固定負債に計上していた残工事費等のうち、実施予定のない 11億 6,056万円を取り崩したことによるものである。

【埋立事業】

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
みなとみらい21埋立事業費	86,852,484	84,898,097	1,954,386	97.7
(1) 営業費用	86,852,484	84,898,097	1,954,386	97.7
金沢木材港埋立事業費	9,305,252	9,285,429	19,822	99.8
(1) 営業費用	9,305,252	9,285,429	19,822	99.8
完成土地費用	297,819	198,018	99,800	66.5
(1) 営業費用	171,038	147,727	23,310	86.4
(2) 営業外費用	106,781	50,291	56,489	47.1
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0
合 計	96,455,555	94,381,545	2,074,009	97.8

みなとみらい21埋立事業の営業費用の内訳は、土地売却原価 596億 9,276万円と埋立関連事業費 252億 534万円である。

みなとみらい21埋立事業の営業費用の不用は、主として平成17年度に予定されていた土地売却が進まなかったことによるものである。

金沢木材港埋立事業の営業費用は、土地売却原価 92億 8,543万円である。

完成土地の営業費用の主な内訳は、管理費 1億 4,696万円である。

完成土地の営業費用の不用は、管理費の減によるものである。

完成土地の営業外費用の主な内訳は、消費税及び地方消費税 4,860万円である。

完成土地の営業外費用の不用は、主として消費税及び地方消費税の減によるものである。

## イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
埋立事業資本的収入	42,547,685	47,226,034	4,678,348	111.0
(1) みなとみらい21埋立事業収入	15,376,449	13,185,498	△ 2,190,950	85.8
企業債	8,508,000	8,552,564	44,564	100.5
土地売却代金	5,985,500	3,830,000	△ 2,155,500	64.0
土地貸付料	427,206	435,226	8,020	101.9
その他	455,743	367,707	△ 88,036	80.7
(2) 南本牧埋立事業収入	25,447,124	27,271,485	1,824,361	107.2
企業債	19,002,000	19,002,000	0	100
土地売却代金	1,692,000	4,458,132	2,766,132	263.5
負担金	900,989	814,222	△ 86,766	90.4
土砂投入料	3,852,135	2,997,129	△ 855,005	77.8
(3) 金沢木材港埋立事業収入	149,432	5,239,583	5,090,151	略
土地売却代金	0	5,090,150	5,090,150	—
土地貸付料	149,432	149,433	1	100.0
(4) 新山下町貯木場埋立事業収入	1,402,500	1,069,026	△ 333,473	76.2
土地売却代金	1,402,500	1,069,026	△ 333,473	76.2
(5) 雑収入	172,180	460,440	288,260	267.4

主な増減理由は次のとおりである。

みなとみらい21埋立事業収入及び新山下町貯木場埋立事業収入における土地売却代金の減少は、予定した土地の売却が進まなかったことなどによるものである。

南本牧埋立事業収入における土地売却代金の増加は、予定以上に土地の売却が進んだことによるものである。

南本牧埋立事業収入における一般会計繰入金（負担金）の減少は、主として仮橋撤去工事を繰り越したことによるものである。

南本牧埋立事業収入における土砂投入料の減少は、取扱土量が減少したことによるものである。

金沢木材港埋立事業収入における土地売却代金の増加は、土地売却予約契約締結者との調整が予定より早く進んだことによるものである。

決算額の主な内訳は、主として企業債 275億 5,456万円、土地売却代金 144億

【埋立事業】

4,731万円、土砂投入料 29億 9,713万円及び一般会計繰入金（負担金）8億 1,422万円である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
資 本 的 支 出	62,025,915	58,749,996	375,177	2,900,740	94.7
(1) 金 沢 地 先 埋 立 事 業 費	1,296,573	136,016	0	1,160,556	10.5
工 事 費	1,209,280	71,373	0	1,137,906	5.9
管 理 費	87,293	64,642	0	22,650	74.1
(2) み な と み ら い 21 埋 立 事 業 費	3,199,470	2,846,998	34,926	317,545	89.0
工 事 費	313,970	110,655	34,926	168,388	35.2
管 理 費	387,453	316,933	0	70,520	81.8
公 債 諸 費	2,498,046	2,419,409	0	78,636	96.9
(3) 南 本 事 業 牧 埋 立 費	10,393,421	9,553,732	57,120	782,568	91.9
工 事 費	6,026,948	5,286,921	57,120	682,906	87.7
管 理 費	140,809	121,758	0	19,050	86.5
公 債 諸 費	4,225,664	4,145,051	0	80,612	98.1
(4) 金 沢 木 材 港 埋 立 事 業 費	632,022	249,262	106,429	276,330	39.4
工 事 費	372,000	19,706	106,429	245,864	5.3
管 理 費	175,936	145,471	0	30,464	82.7
公 債 諸 費	84,086	84,085	0	0	100.0
(5) 新 山 下 町 貯 木 場 埋 立 事 業 費	659,148	138,706	176,702	343,739	21.0
工 事 費	549,000	41,972	176,702	330,325	7.6
管 理 費	81,370	67,956	0	13,413	83.5
公 債 諸 費	28,778	28,777	0	0	100.0
(6) 企 業 債 償 還 金	45,825,281	45,825,280	0	0	100.0
(7) 予 備 費	20,000	0	0	20,000	0

決算額は 587億 5,000万円であり、予算現額 620億 2,592万円に比べ、32億 7,592万円下回っているが、このうち、3億 7,518万円は翌年度繰越額であり、29億 74万円は不用額である。

この内訳は次のとおりである。

(7) 金沢地先埋立事業における工事費の主な内訳は、港湾構造物移管に伴う点検調査委託 3,255万円である。

不用は主として、予定した港湾構造物移管のための工事の必要がなくなったことによるものである。

- (イ) みなとみらい21埋立事業における工事費の内訳は、臨海部土地造成事業の付帯工事費 4,950万円、港湾整備事業の付帯工事費 6,115万円である。

翌年度繰越額は、みなとみらい21中央地区交差点等改良工事において、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

不用は、主として交差点改良の進捗よくに合わせて、みなとみらい21中央地区物揚場後背地舗装工事を一部見送ったことによるものである。

- (ウ) 南本牧埋立事業における工事費の内訳は、建設発生土受入事業の付帯工事費 50億 7,931万円、臨海部土地造成事業の付帯工事費 2億 761万円である。

翌年度繰越額は、仮橋撤去工事において、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

不用は、主として建設発生土受入土量が減少したことによる業務委託費の減によるものである。

- (エ) 金沢木材港埋立事業における工事費の主な内訳は、金沢ベイサイドマリーナ地区内道路移管補修工事 445万円である。

翌年度繰越額は、主として2期地区の土地売却調整等に日時を要したため、宅盤整備工事の着工が遅れたことによるものである。

不用は、主として土地購入者との調整により、宅盤整備工事を一部実施する必要がなくなったことによるものである。

- (オ) 新山下町貯木場埋立事業における工事費の主な内訳は、新山下町貯木場用地測量業務委託 1,479万円である。

翌年度繰越額は、主として新山下町貯木場埋立事業関連雨水排水改良工事において、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

不用は、土地売却の状況に合わせて、道路工事等を平成17年度は見送ったことによるものである。

- (カ) 企業債償還金の内訳は、みなとみらい21埋立事業 127億 5,428万円、南本牧埋立事業 305億 9,000万円、金沢木材港埋立事業 18億 400万円、新山下町貯木場埋立事業 6億 7,700万円である。

なお、資本的収入額（平成16年度財源充当額 4,900万円及び翌年度に繰り越される支出の財源 3億 4,025万円を除く）が資本的支出額に対して不足する額 119億 1,321万円については、減債積立金等が充てられている。

（資料第3の第2表参照）

## 【埋立事業】

### む す び

埋立事業については、収益的収入では、完成土地（根岸湾等地区及び金沢地先地区）で5件 18,537㎡の土地売却を行い、4億 3,129万円の収入を得た。金沢木材港地区においては、1件 36,926㎡の土地売却を行い、50億 9,015万円の収入を得た。また、みなとみらい21地区、金沢木材港地区については、ほとんどの整備が終了したため、事業開始から平成17年度までの土地売却収益や土地売却原価などを損益計算書に反映した。

この結果、純利益は前年度の 64億 4,030万円から 143億 2,008万円に増加し、未処分利益剰余金は 143億 2,008万円となった。

資本的収入では、南本牧地区において4件 42,447㎡の土地を、新山下町貯木場地区においては1件 8,930㎡の土地を売却し、約 50億円の土地売却収入を得た。

埋立事業会計中期財政プランでは、平成18年度までに①4地区（みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区）で土地活用率を 80%以上にする事、②土地処分等で償還する企業債残高を 2,000億円以下にすること、③完成土地（根岸湾等地区及び金沢地先地区）については処分を完了することを目標としている。進ちょく状況については、土地活用率が 67%と前年度に比べ 14%向上し、また、土地処分等で償還する企業債残高は 2,158億円と前年度に比べ 181億円減少している。完成土地については 1.9haを売却し、41.6haの残となっている。

目標達成の見通しについては、土地活用率と企業債残高は、平成17年度と同程度に売却が進めば目標達成は可能な状況であるが、完成土地の処分は、平成17年度以上の売却等に努められたい。

また、土地売却の方法は、土地価格を提示した上で公募方式により、横浜港への貢献度など事業ごとの選定審査基準をもとに、選定した事業者提示した土地価格で売却している。今後は、売却対象土地の性格を考慮し、みなとみらい21地区以外の地区について、選定審査基準に土地価格も加えるなど、公募の方策について検討されたい。

なお、平成17年度から損益計算書に反映した2地区（みなとみらい21地区、金沢木材港地区）の土地売却原価に関し、平成18年度以降に発生する企業債利息約 94億円については売却原価には含まれないものではあるが、金額が多額であることから、よりわかりやすい情報開示について検討されたい。

## 4 水道事業

## (1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

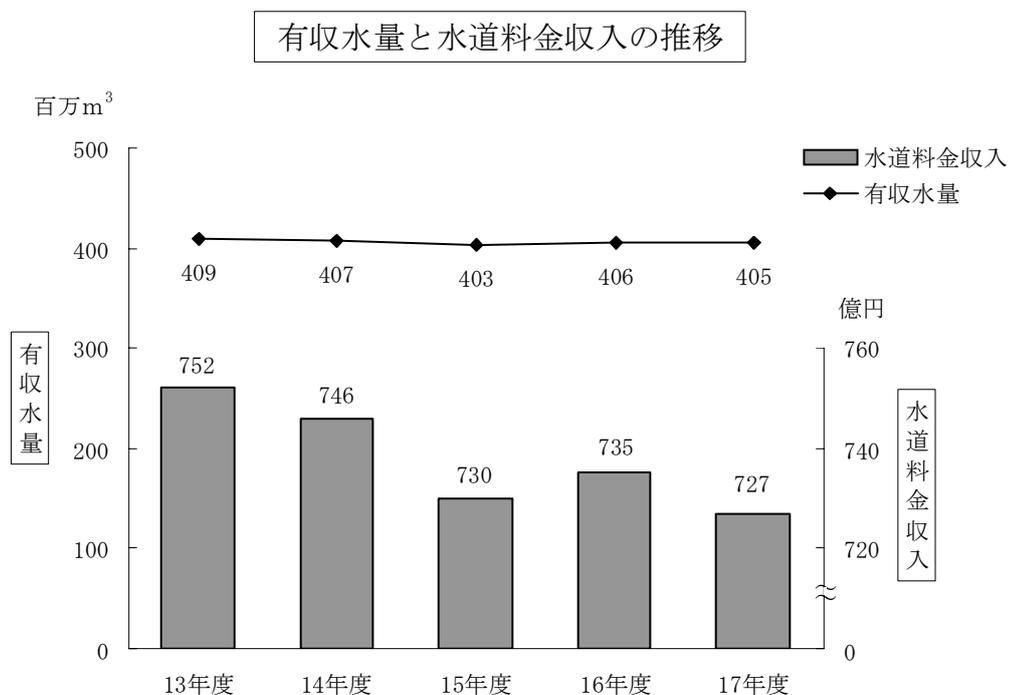
主な業務実績の比較

区 分	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,586,552 人	3,562,200 人	24,352 人	0.7
給 水 戸 数	1,672,001 戸	1,648,092 戸	23,909 戸	1.5
導水・送水・配水管延長	9,118,584 m	9,095,968 m	22,616 m	0.2
年 間 総 給 水 量	444,319,200 m <sup>3</sup>	440,888,300 m <sup>3</sup>	3,430,900 m <sup>3</sup>	0.8
年 間 総 有 収 水 量	404,966,345 m <sup>3</sup>	406,015,519 m <sup>3</sup>	△ 1,049,174 m <sup>3</sup>	△ 0.3
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり				
給 水 収 益	179.75 円	181.01 円	△ 1.26 円	△ 0.7
給 水 原 価	177.45 円	177.96 円	△ 0.51 円	△ 0.3

注 総有収水量 = 一般給水 + 船舶供給 + 消防用水

給水戸数は 1.5% (23,909戸) 増加したが、年間総有収水量は 0.3% (1,049,174m<sup>3</sup>) 減少した。

なお、最近 5 か年度の有収水量と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第 4 の第 1 表参照)

【水道事業】

(2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経 常 収 益 (a)	88,170,333	89,520,329	△ 1,349,996	△ 1.5
	営 業 収 益	82,721,376	83,828,934	△ 1,107,558	△ 1.3
	給 水 収 益	72,746,305	73,452,786	△ 706,481	△ 1.0
	受 託 工 事 収 益	674,140	752,184	△ 78,044	△ 10.4
	そ の 他 営 業 収 益	9,300,930	9,623,964	△ 323,033	△ 3.4
	営 業 外 収 益	5,448,957	5,691,394	△ 242,437	△ 4.3
	(c) 特 別 利 益	1,064,783	200,701	864,081	430.5
合 計	89,235,116	89,721,031	△ 485,914	△ 0.5	
総 費 用	経 常 費 用 (b)	80,980,308	81,814,717	△ 834,409	△ 1.0
	営 業 費 用	73,275,487	73,714,845	△ 439,357	△ 0.6
	人 件 費	22,566,988	22,911,356	△ 344,368	△ 1.5
	企 業 団 受 水 費	18,802,261	18,804,837	△ 2,576	△ 0.0
	修 繕 費 等	5,581,534	6,699,569	△ 1,118,034	△ 16.7
	減 価 償 却 費	15,146,163	14,976,745	169,417	1.1
	(d) そ の 他 営 業 費 用	11,178,539	10,322,335	856,203	8.3
営 業 外 費 用	7,704,820	8,099,872	△ 395,051	△ 4.9	
経 常 損 益 (a)-(b)		7,190,025	7,705,612	△ 515,586	△ 6.7
純 損 益 (c)-(d)		8,254,808	7,906,313	348,494	4.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		7,839,837	△ 66,476	7,906,313	略
利 益 処 分 額		392,000	—	392,000	—
当年度未処分利益剰余金		15,702,646	7,839,837	7,862,808	100.3

- ・ 給水収支が前年度から黒字化しており、営業収益のみで利益を計上できる基盤が整いつつある。
- ・ 83億円の純利益を計上しており、純利益の計上は平成9年度から9年連続となった。
- ・ 未処分利益剰余金は157億円に達しているが、今後は利益還元の方法について、検討していく必要がある。

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の減少は、主として水道料金収入（給水収益）の減によるものである。用途別にみると、家事用については、給水戸数が増加する一方で1戸当たりの使用水量が減少する傾向が続いており、水道料金収入は、前年度並となっている。業務用については、給水戸数が減少したため、水道料金収入は減となっている。

営業外収益の減少は、主として一般会計補助金の減によるものである。

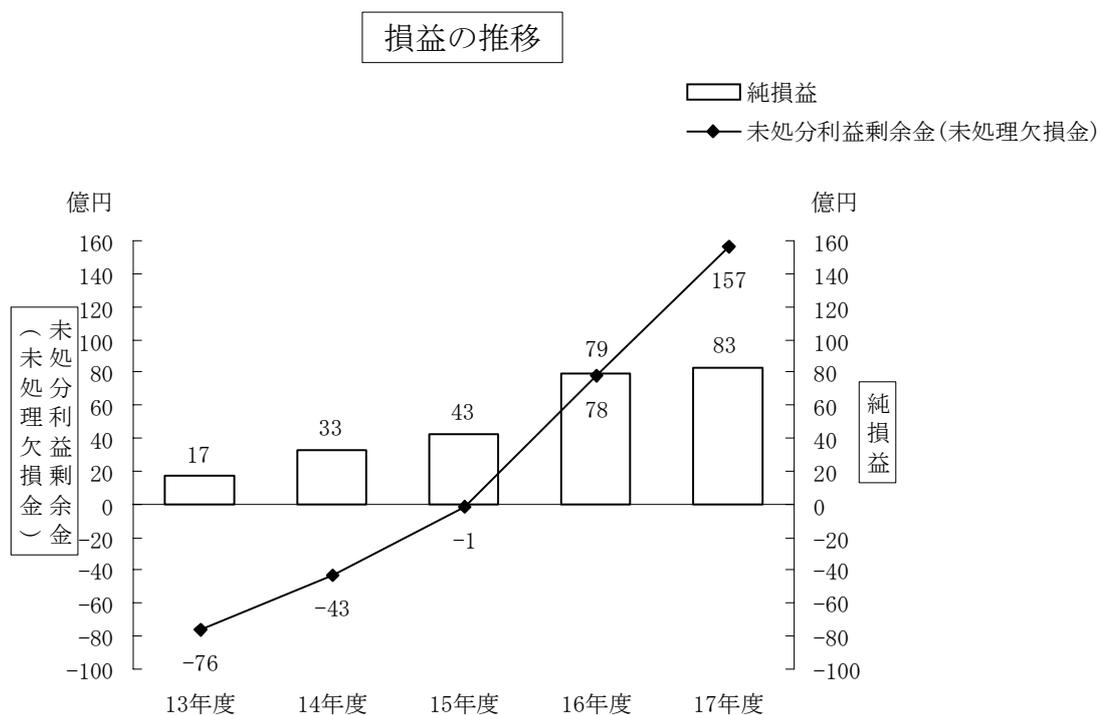
特別利益の増加は、固定資産売却益の増によるものである。

営業費用の減少は、主として配水管布設替えに係る費用を資本的支出として整理したことによる修繕費の減及び職員数の削減や諸手当の廃止等に伴う人件費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

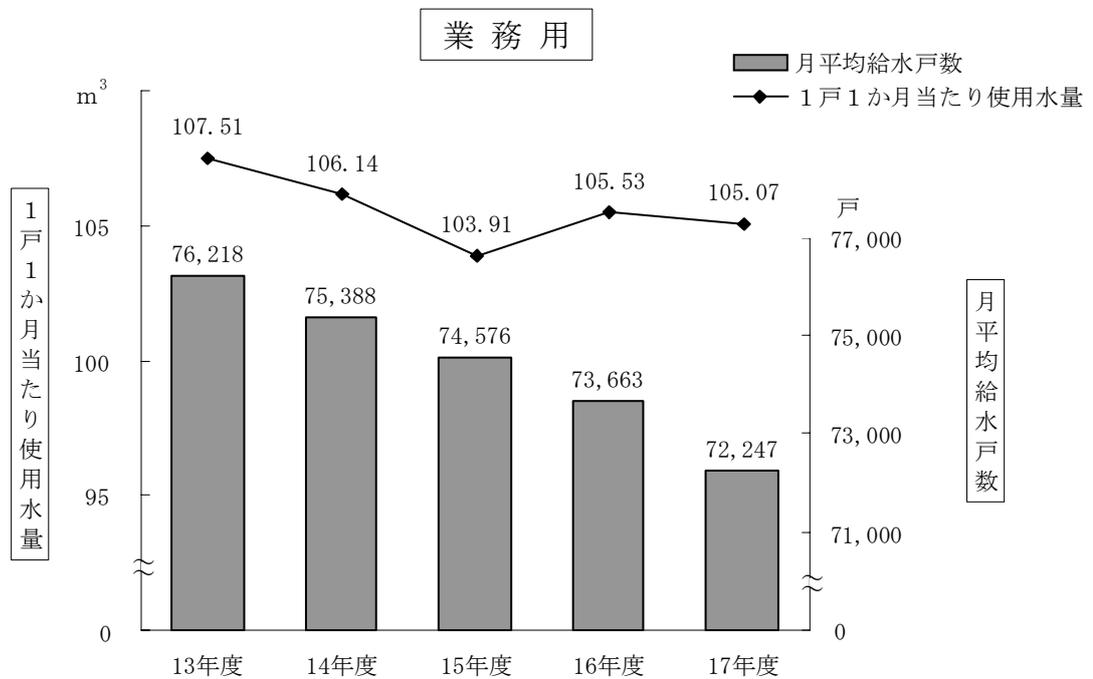
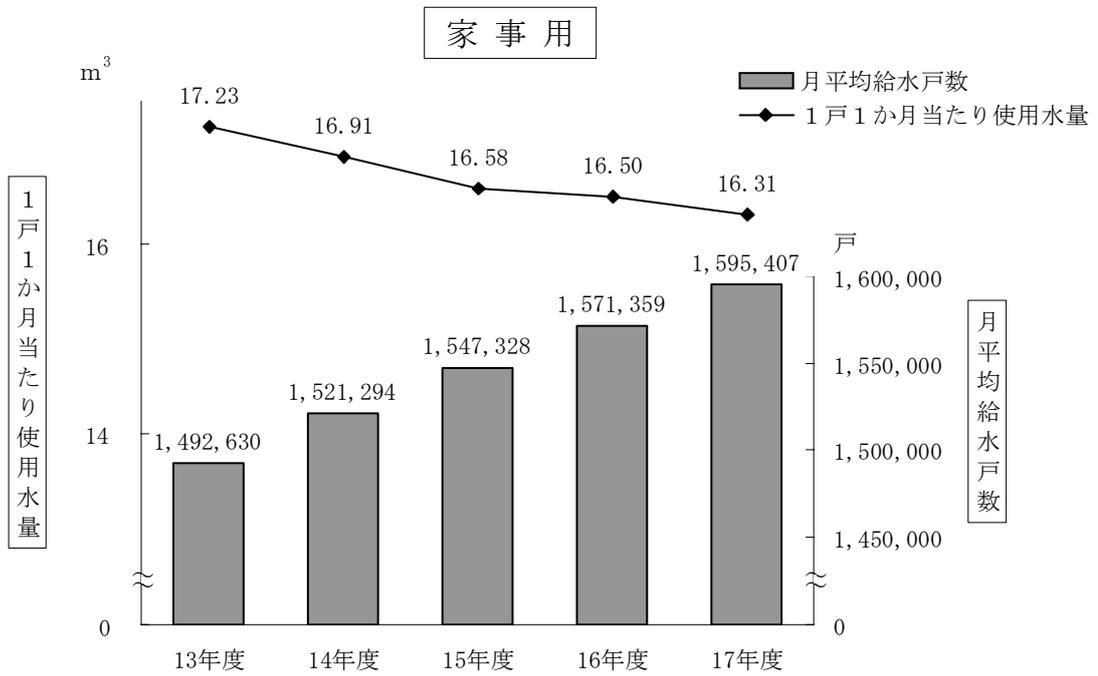
71億 9,003万円の経常利益を生じており、これに 10億 6,478万円の特別利益を加えた純利益は、82億 5,481万円となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は 157億 265万円となっている。

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



【水道事業】

最近5か年度の家事用及び業務用の1戸1か月当たりの使用水量及び月平均給水戸数の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第4の第3表及び第4表参照)

## (3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

## 比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資産	固定資産	525,572,057 ( 92.7)	518,408,724 ( 93.4)	7,163,332	1.4
	流動資産	41,529,780 ( 7.3)	36,676,329 ( 6.6)	4,853,451	13.2
	繰延勘定	40,948 ( 0.0)	55,518 ( 0.0)	△ 14,570	△ 26.2
	合計	567,142,786 ( 100 )	555,140,572 ( 100 )	12,002,213	2.2
負債	固定負債	7,268,000 ( 1.3)	6,024,000 ( 1.1)	1,244,000	20.7
	流動負債	20,574,402 ( 3.6)	18,752,794 ( 3.4)	1,821,607	9.7
	計	27,842,402 ( 4.9)	24,776,794 ( 4.5)	3,065,607	12.4
資本	自己資本金	95,574,082 ( 16.9)	93,785,082 ( 16.9)	1,789,000	1.9
	借入資本金	205,019,157 ( 36.1)	207,760,557 ( 37.4)	△ 2,741,400	△ 1.3
	資本剰余金	223,004,497 ( 39.3)	220,978,299 ( 39.8)	2,026,197	0.9
	利益剰余金	15,702,646 ( 2.8)	7,839,837 ( 1.4)	7,862,808	100.3
	計	539,300,383 ( 95.1)	530,363,778 ( 95.5)	8,936,605	1.7
合計	567,142,786 ( 100 )	555,140,572 ( 100 )	12,002,213	2.2	

注 ( ) 内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

## ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物（管きよ等）3,690億5,073万円である。

固定資産の増加は、主として構築物の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金312億7,748万円である。

流動資産の増加は、主として現金預金の増によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金4,095万円である。

## イ 負債

固定負債は、退職給与引当金54億5,600万円及び修繕引当金18億1,200万円である。

固定負債の増加は、退職給与引当金の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金145億7,118万円である。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

## ウ 資本

自己資本金の増加は、主として一般会計出資金の増によるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、工事負担金1,425億4,137万円である。

【水道事業】

資本剰余金の増加は、主として受贈財産評価額の増によるものである。

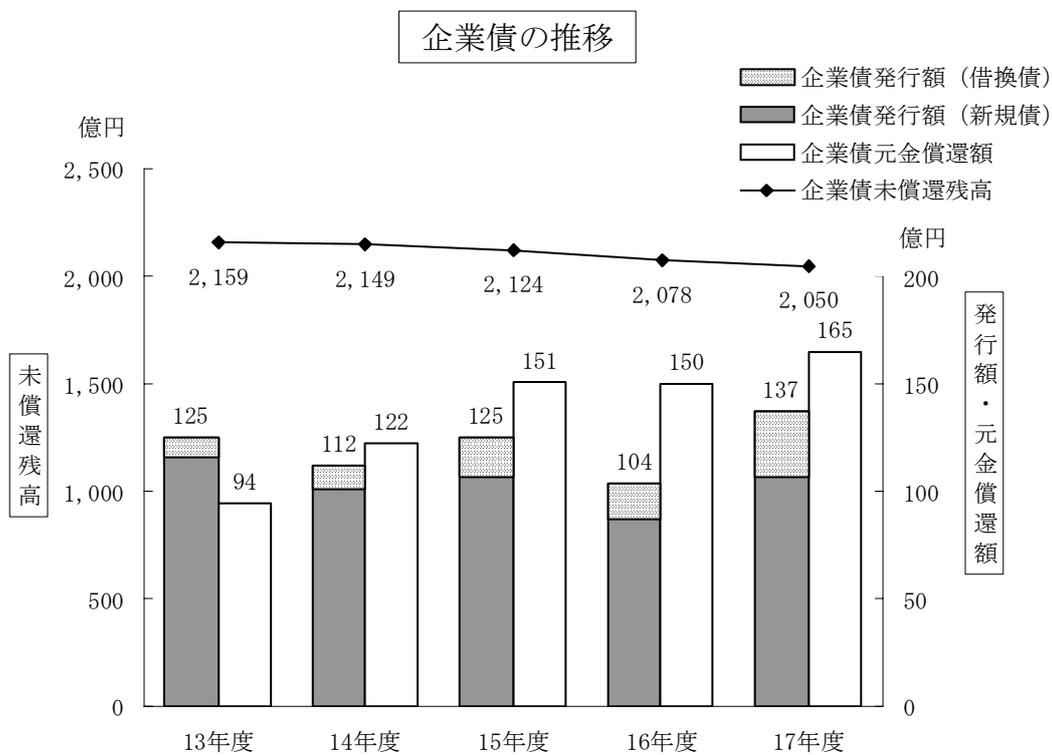
なお、有形・無形固定資産増減明細は、次表のとおりである。

有形・無形固定資産増減明細

(単位：千円)

科 目	前 年 度 末 取 得 価 格	当 年 度 増 加	当 年 度 減 少	当 年 度 末 取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 年 度 末 簿 価
有 形 固 定 資 産	741,322,763	48,577,109	33,141,411	756,758,461	311,222,859	445,535,601
土 地	19,969,843	15,734	45,107	19,940,470	—	19,940,470
立 木	225,466	0	0	225,466	—	225,466
建 物	25,805,956	97,916	113,015	25,790,856	11,451,473	14,339,383
構 築 物	608,786,723	22,020,853	4,211,491	626,596,084	257,545,357	369,050,727
機 械 及 び 装 置	57,111,465	3,122,261	1,728,501	58,505,225	39,739,804	18,765,421
車 両 運 搬 具	900,425	26,112	29,388	897,150	768,363	128,786
工 具 器 具 及 び 備 品	2,173,155	49,514	69,108	2,153,561	1,717,860	435,701
建 設 仮 勘 定	26,349,726	23,244,716	26,944,797	22,649,645	—	22,649,645
無 形 固 定 資 産	10,303,792	2,325,932	0	12,629,725	330,469	12,299,255
地 上 権	60,388	847	0	61,235	31,380	29,855
施 設 利 用 権	10,243,403	0	0	10,243,403	299,088	9,944,314
建 設 仮 勘 定	0	2,325,085	0	2,325,085	—	2,325,085
合 計	751,626,555	50,903,042	33,141,411	769,388,186	311,553,329	457,834,857

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



企業債発行額

(単位: 億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
新 規 債	116	102	107	90	112
借 換 債	9	10	17	14	25
合 計	125	112	125	104	137

(資料第4の第5表参照)

【水道事業】

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	26,290,470	24,582,948	1,707,521
当年度純利益	8,254,808	7,906,313	348,494
減価償却費	15,146,163	14,976,745	169,417
その他	2,889,498	1,699,889	1,189,609
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 19,299,783	△ 18,579,197	△ 720,585
有形無形固定資産取得による支出	△ 19,960,483	△ 19,670,591	△ 289,892
工事負担金等収入	923,861	2,057,686	△ 1,133,824
その他	△ 263,161	△ 966,292	703,130
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,347,404	△ 3,217,128	1,869,724
企業債発行による収入	13,709,995	10,376,911	3,333,084
企業債償還による支出	△ 16,454,400	△ 14,990,040	△ 1,464,360
出資受入による収入	1,397,000	1,396,000	1,000
現金及び現金同等物の増加額	5,643,282	2,786,622	2,856,659
現金及び現金同等物期首残高	25,634,200	22,847,578	2,786,622
現金及び現金同等物期末残高	31,277,483	25,634,200	5,643,282

- ・ 2年連続で資金は増加しており、平成17年度は56億円増加して期末残高が312億円となった。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、262億9,047万円（前年度比6.9%増）となった。

これは、主として引当金が増加したことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、192億9,978万円（前年度比3.9%増）となった。

これは、主として工事負担金収入が減少したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、13億4,740万円（前年度比58.1%減）となった。

これは、主として企業債発行による収入が増加したことによるものである。

平成17年度の現金及び現金同等物の増加額は 56億 4,328万円であり、この結果、平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は 312億 7,748万円となっている。

(資料第4の第6表参照)

【水道事業】

(5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水 道 事 業 収 益	92,924,346	93,438,911	514,565	100.6
(1) 営 業 収 益	87,293,783	86,718,476	△ 575,306	99.3
(2) 営 業 外 収 益	5,316,682	5,655,651	338,969	106.4
(3) 特 別 利 益	313,881	1,064,783	750,902	339.2

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 763億 7,488万円、他会計繰入金 67億 273万円及び浄水受託収益 14億 7,762万円である。

営業収益の減少は、主として水道料金収入の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、水道利用加入金 46億 5,972万円及び一般会計繰入金(一般会計補助金) 5億 7,141万円である。

営業外収益の増加は、主として水道利用加入金の増によるものである。

特別利益は、固定資産売却益である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水 道 事 業 費 用	87,588,130	84,190,913	3,397,216	96.1
(1) 営 業 費 用	77,730,935	74,874,490	2,856,444	96.3
(2) 営 業 外 費 用	9,772,195	9,316,422	455,772	95.3
(3) 特 別 損 失	35,000	0	35,000	0
(4) 予 備 費	50,000	0	50,000	0

営業費用の主な内訳は、人件費 220億 985万円、企業団受水費 197億 4,237万円及び減価償却費 151億 4,616万円である。

営業費用の不用は、主として修繕費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 67億 1,110万円、消費税及び地方消費税納付額 15億 6,821万円である。

## イ 資本的収入及び支出

## 予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的収入	21,225,758	16,509,269	△ 4,716,489	77.8
(1) 企 業 債	18,073,000	13,709,995	△ 4,363,004	75.9
(2) 一般会計出資金	1,397,000	1,397,000	0	100
(3) 国 庫 補 助 金	518,888	420,608	△ 98,279	81.1
(4) 工 事 負 担 金	623,379	521,895	△ 101,484	77.9
(5) 分担金及び負担金	570,634	444,805	△ 125,828	34.9
(6) その他資本的収入	42,857	14,963	27,893	0.0

企業債の減少は、主として建設改良費の繰越しに伴う減によるものである。

分担金及び負担金の減少は、主として建設改良費の繰越しに伴う工事負担金の減によるものである。

## 予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額	不 用 額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
水道事業資本的支出	50,956,901	41,975,996	5,978,609	3,002,296	82.4
(1) 建 設 改 良 費	31,112,076	24,267,226	5,978,609	866,241	78.0
(2) 企 業 債 償 還 金	18,575,142	16,454,400	0	2,120,741	88.6
(3) 投 資	1,244,000	1,244,000	0	0	100
(4) 国庫補助金返還金	25,683	10,370	0	15,312	40.4

建設改良費の主な内訳は、配水管整備事業費 120億 3,229万円、基幹施設整備事業費 114億 6,158万円である。

翌年度繰越額は、主として配水管整備事業及び基幹施設整備事業において、地元及び関係機関との調整に日時を要したことから、三保配水池築造工事及び配水管布設工事等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として条件付一般競争入札の対象拡大に伴い落札率が低下したことによるものである。

企業債償還金の不用は、主として繰上償還を取りやめたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 254億 6,673万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第4の第2表参照)

## 【水道事業】

### む す び

水道事業については、82億 5,480万円の純利益を生じており、9年連続の純利益計上となった。これにより、利益剰余金残高は 157億円となった。

経常収支については、71億 9,002万円の経常利益となり、前年度に比べ、5億 1,558万円減少した。これは職員定数の削減等により人件費が減少したことや支払利息が減少したことなどにより費用が減少したが、水道料金収入など収益の減少が大きかったことによるものである。水道料金収入の基礎となる使用水量についてみると、家事用は、給水戸数は増加しているものの1戸当たりの使用水量が減少していること、比較的使用量が多い業務用の契約戸数が減少傾向にあることにより、今後の使用料金収入の大幅な伸びは期待できない状況にある。

利益剰余金の処分方法については、企業債未償還残高の削減等による一層の財務体質の健全化に向けた取組を進めることや、老朽管の布設替えや施設の耐震補強等の施設維持管理を計画的に進めることなどで、今後とも市民への利益還元に努められたい。

将来の支出に備えるために認められている引当金には、退職給与引当金と修繕引当金があり、近年の良好な決算状況をみると、引き当てが行える状況にある。平成17年度末の残高は、退職給与引当金は 54億 5,600万円、修繕引当金は 18億 1,200万円となっているものの、引き当て基準が必ずしも明確でないので、より一層計画性を持って引当金を計上するよう努められたい。

建設改良費については、財源のほとんどが自主財源であるにもかかわらず、当年度分の予算額 241億 5,685万円のうち、24.7%にあたる 59億 7,861万円を繰り越しており、多額の繰越しはここ数年同様な状況である。

水道局は繰越工事の主たる要因を「地元及び関係機関との調整に日時を要したため」としている。しかし、予算は、それらもある程度想定して作成しているものと考えられるため、今後はより一層予算計上の精度を高めた上で、可能な限り計画的な執行により繰越額の縮減に努めることで、事業の着実な推進を図られたい。

## 5 工業用水道事業

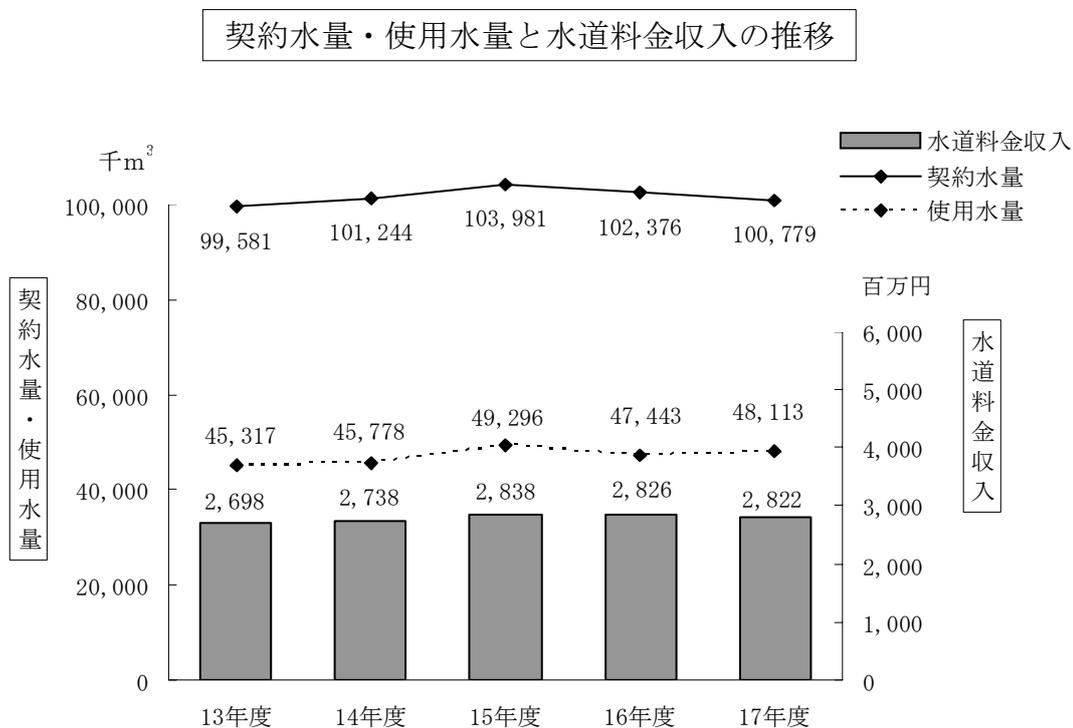
## (1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m <sup>3</sup>	132,130,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0
契 約 水 量	100,779,000 m <sup>3</sup>	102,375,700 m <sup>3</sup>	△ 1,596,700 m <sup>3</sup>	△ 1.6
契 約 率	76.3 %	77.5 %	△ 1.2	
給 水 工 場 数	64 工場	63 工場	1 工場	1.6
年 間 総 給 水 量	48,730,800 m <sup>3</sup>	48,711,100 m <sup>3</sup>	19,700 m <sup>3</sup>	0.0
年 間 使 用 水 量	48,113,193 m <sup>3</sup>	47,442,583 m <sup>3</sup>	670,610 m <sup>3</sup>	1.4
契 約 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 たり				
経 常 収 益	28.5 円	28.1 円	0.4 円	1.4
経 常 費 用	22.9 円	22.7 円	0.2 円	0.9

最近5か年度の契約水量等と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第5の第1表参照)

【工業用水道事業】

(2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益  (c)	経 常 収 益 (a)	2,908,497	2,903,381	5,116	0.2
	営 業 収 益	2,836,362	2,836,943	△ 581	△ 0.0
	給 水 収 益	2,821,996	2,826,349	△ 4,352	△ 0.2
	そ の 他 営 業 収 益	14,366	10,594	3,771	35.6
	営 業 外 収 益	72,135	66,437	5,697	8.6
	合 計	2,908,497	2,903,381	5,116	0.2
総 費 用  (d)	経 常 費 用 (b)	2,335,127	2,339,021	△ 3,893	△ 0.2
	営 業 費 用	2,093,986	2,080,641	13,345	0.6
	人 件 費	467,210	493,409	△ 26,199	△ 5.3
	負 担 金	847,241	822,273	24,968	3.0
	修 繕 費 等	59,472	59,326	145	0.2
	減 価 償 却 費	610,527	560,539	49,987	8.9
	そ の 他 営 業 費 用	109,535	145,092	△ 35,557	△ 24.5
	営 業 外 費 用	241,140	258,379	△ 17,239	△ 6.7
経 常 損 益 (a)-(b)		573,370	564,360	9,010	1.6
純 損 益 (c)-(d)		573,370	564,360	9,010	1.6
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		300,940	△ 263,419	564,360	△ 214.2
利 益 処 分 額		16,000	—	16,000	—
当年度未処分利益剰余金		858,311	300,940	557,370	185.2

- ・ 純利益は、平成13年度から5年連続で計上している。

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の減少は、主として契約水量の減少による水道料金収入の減によるものである。

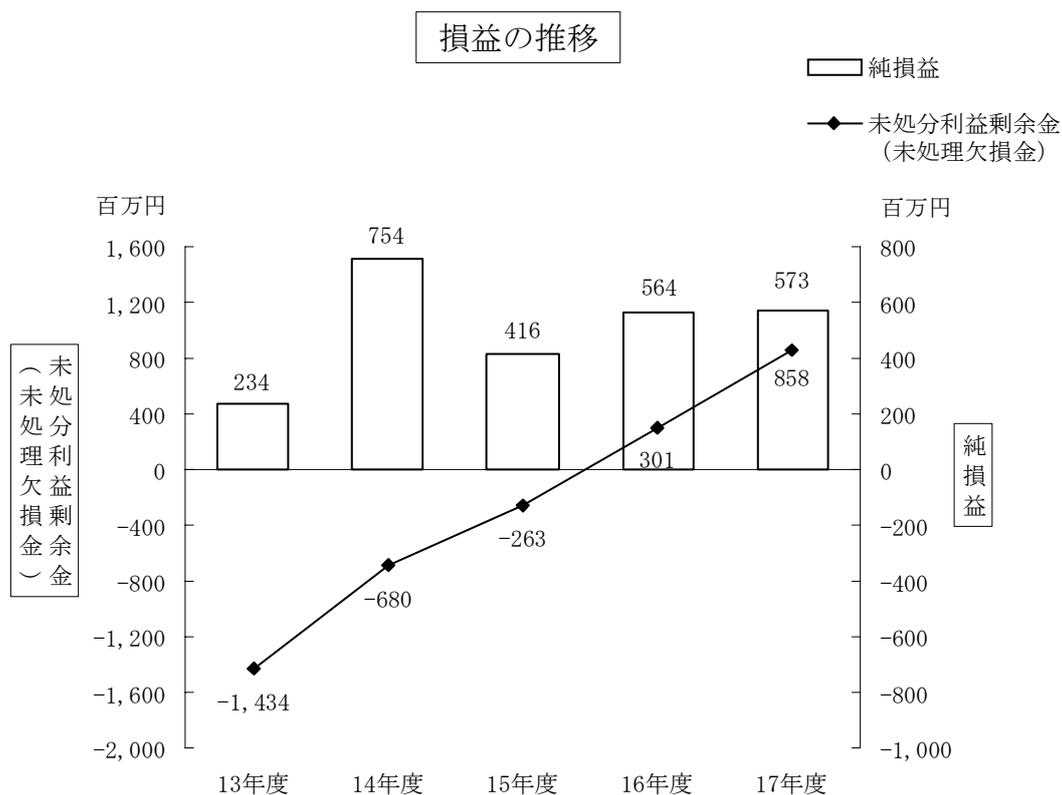
営業外収益の増加は、主として新規給水申込による特別加算金の増によるものである。

営業費用の増加は、主として共用施設等の使用に係る負担金の増によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

5億 7,337万円の経常利益及び純利益を計上しており、この結果、当年度未処分利益剰余金は 8億 5,831万円となっている。

なお、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第5の第3表及び第4表参照)

【工業用水道事業】

(3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
資産	固定資産	17,019,087 ( 88.4)	16,912,093 ( 89.0)	106,994	0.6
	流動資産	2,233,062 ( 11.6)	2,100,046 ( 11.0)	133,015	6.3
	合計	19,252,150 ( 100 )	19,012,140 ( 100 )	240,009	1.3
負債	流動負債	517,415 ( 2.7)	517,181 ( 2.7)	234	0.0
	計	517,415 ( 2.7)	517,181 ( 2.7)	234	0.0
資本	自己資本金	1,372,922 ( 7.1)	1,372,922 ( 7.2)	0	0
	借入資本金	6,252,480 ( 32.5)	6,678,715 ( 35.1)	△ 426,234	△ 6.4
	資本剰余金	10,235,018 ( 53.2)	10,142,379 ( 53.3)	92,639	0.9
	利益剰余金	874,311 ( 4.5)	300,940 ( 1.6)	573,370	190.5
	計	18,734,734 ( 97.3)	18,494,958 ( 97.3)	239,775	1.3
合計	19,252,150 ( 100 )	19,012,140 ( 100 )	240,009	1.3	

注 ( ) 内は構成比率である。

- ・ 企業債残高が減少した。また、利益剰余金が増加しており、財政状態は改善している。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、構築物(管きょ等) 130億 7,747万円である。

固定資産の増加は、主として建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 15億 1,203万円である。

流動資産の増加は、主として未収金の増によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払金 4億 8,407万円である。

流動負債の増加は、主として未払金の増によるものである。

ウ 資本

資本剰余金の主な内訳は、工事負担金 72億 2,908万円である。

資本剰余金の増加は、主として国庫補助金の増によるものである。

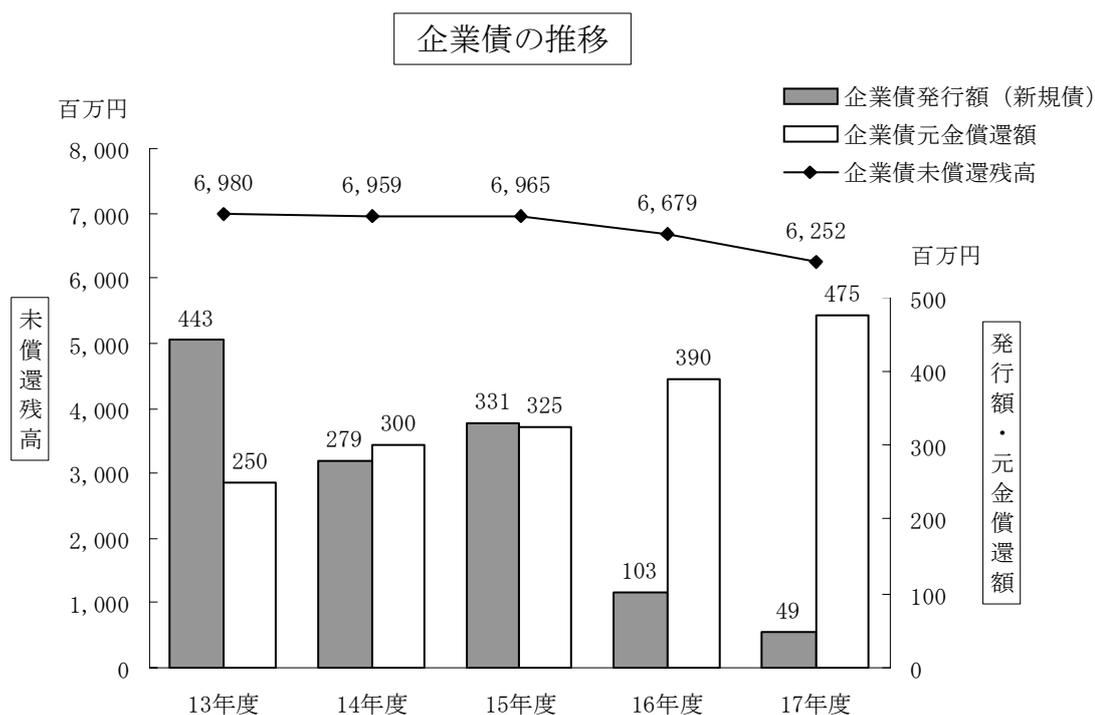
なお、有形固定資産増減明細は、次表のとおりである。

## 有形固定資産増減明細

(単位：千円)

科 目	前年度末 取得価格	当年度増加	当年度減少	当年度末 取得価格	減価償却 累計額	当年度末 簿価
有形固定資産	28,914,030	1,264,074	595,058	29,583,046	12,672,815	16,910,230
土地	1,017,209	0	2,230	1,014,979	—	1,014,979
建物	1,311,262	1,627	12,078	1,300,811	557,138	743,672
構築物	22,460,453	460,996	22,178	22,899,270	9,821,799	13,077,471
機械及び装置	3,736,359	60,398	30,589	3,766,167	2,257,780	1,508,386
車両運搬具	13,375	38	0	13,413	11,831	1,582
工具器具及び備品	32,554	357	4,564	28,347	24,265	4,082
建設仮勘定	342,816	740,657	523,417	560,056	—	560,056

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第5の第5表参照)

【工業用水道事業】

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,137,816	1,275,302	△ 137,486
当年度純利益	573,370	564,360	9,010
減価償却費	610,527	560,539	49,987
その他	△ 46,081	150,403	△ 196,484
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 760,208	△ 696,195	△ 64,012
有形無形固定資産取得による支出	△ 757,736	△ 784,634	26,898
その他	△ 2,471	88,438	△ 90,910
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 426,234	△ 286,557	△ 139,676
企業債発行による収入	49,000	103,000	△ 54,000
企業債償還による支出	△ 475,234	△ 389,557	△ 85,676
現金及び現金同等物の増減額	△ 48,625	292,549	△ 341,175
現金及び現金同等物期首残高	1,560,659	1,268,109	292,549
現金及び現金同等物期末残高	1,512,033	1,560,659	△ 48,625

- ・ 営業活動から資金の収入があり、固定資産の取得と企業債の償還による支出に比べて、企業債の発行が少額に抑えられているため、資金的に問題はない。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、11億 3,782万円（前年度比 10.8%減）となった。これは、主として流動資産が増加したことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、7億 6,021万円（前年度比 9.2%増）となった。これは、主として工事負担金収入が減少したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、4億 2,623万円（前年度比 48.7%増）となった。これは、主として企業債償還による支出が増加したことによるものである。

平成17年度の現金及び現金同等物の減少額は 4,863万円であり、この結果、平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は 15億 1,203万円となっている。

(資料第5の第6表参照)

## (5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

#### 予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業収益	3,030,675	3,050,716	20,041	100.7
(1) 営業収益	2,952,292	2,977,473	25,181	100.9
(2) 営業外収益	78,383	73,243	△ 5,139	93.4

営業収益の主な内訳は、水道料金収入 29億 6,310万円である。

営業収益の増加は、超過使用水量が見込みを上回ったことに伴う水道料金収入の増によるものである。

営業外収益の主な内訳は、国庫補助金 3,564万円である。

営業外収益の減少は、主として国庫補助金の減によるものである。

#### 予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業費用	2,807,185	2,442,509	364,675	87.0
(1) 営業費用	2,476,321	2,138,622	337,698	86.4
(2) 営業外費用	313,864	303,887	9,976	96.8
(3) 特別損失	10,000	0	10,000	0
(4) 予備費	7,000	0	7,000	0

営業費用の主な内訳は、負担金(他事業者との共用施設の維持管理等に係る負担金) 8億 8,495万円、減価償却費 6億 2,733万円及び人件費 4億 6,702万円である。

営業費用の不用は、主として配水管布設替えに係る費用を資本的支出として整理したことによる修繕費の減及び水道事業会計等との共同施設の維持管理費が見込みを下回ったこと等による負担金の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 2億 3,883万円である。

【工業用水道事業】

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的収入	337,011	152,855	△ 184,155	45.4
(1) 企 業 債	143,000	49,000	△ 94,000	34.3
(2) 国 庫 補 助 金	114,500	101,587	△ 12,912	88.7
(3) 分 担 金 及 び 負 担 金	79,511	0	△ 79,511	0
(4) その他資本的収入	0	2,267	2,267	—

企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたことによる発行額の減によるものである。

分担金及び負担金の減少は、主として依頼工事がなかったことによる工事負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
工業用水道事業資本的支出	1,754,048	1,255,608	344,082	154,357	71.6
(1) 建 設 改 良 費	1,273,870	775,495	344,082	154,292	60.9
(2) 企 業 債 償 還 金	475,235	475,234	0	0	100.0
(3) 国 庫 補 助 金 返 還 金	4,943	4,879	0	63	98.7

建設改良費の主な内訳は、相模湖系統施設改良費 4億 5,614万円及び馬入川系統施設改良費 1億 459万円である。

翌年度繰越額は、主として相模湖系統施設改良費において、関係機関との調整に日時を要したことにより、配水管布設替工事を繰り越したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 11億 275万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第5の第2表参照)

## む す び

工業用水道事業については、5億 7,337万円の純利益を生じており、利益剰余金は 8億 5,831万円となった。

経常収支については、新規加入による特別加算金が 762万円増加したことにより、経常収益が 512万円増加しており、経常費用は、営業費用が 1,335万円増加したものの、支払利息等が 1,876万円減少したことにより、389万円減少している。これにより経常利益が前年度に比べ 901万円増加している。

工業用水道料金収入についてみると、契約水量は減少傾向にあり、工業用水道料金収入は減少している。今後も、契約水量や契約工場数の大幅な伸びは期待できず、工業用水道料金収入の長期的な減少傾向は続くものと思われる。

一方、費用については、手当の削減などにより人件費を削減したものの、減価償却費等は増加している。

今後は送配水管等の老朽化に伴う建設改良費の増加も予想されることから、長期的には厳しい経営環境にあると考えられる。

そのため、供用開始から長期間が経過した設備等について、計画的に改修するなど費用の平準化と低減化を図ることで、将来に渡った経営の安定に努められたい。

【自動車事業】

6 自動車事業

(1) 業務実績

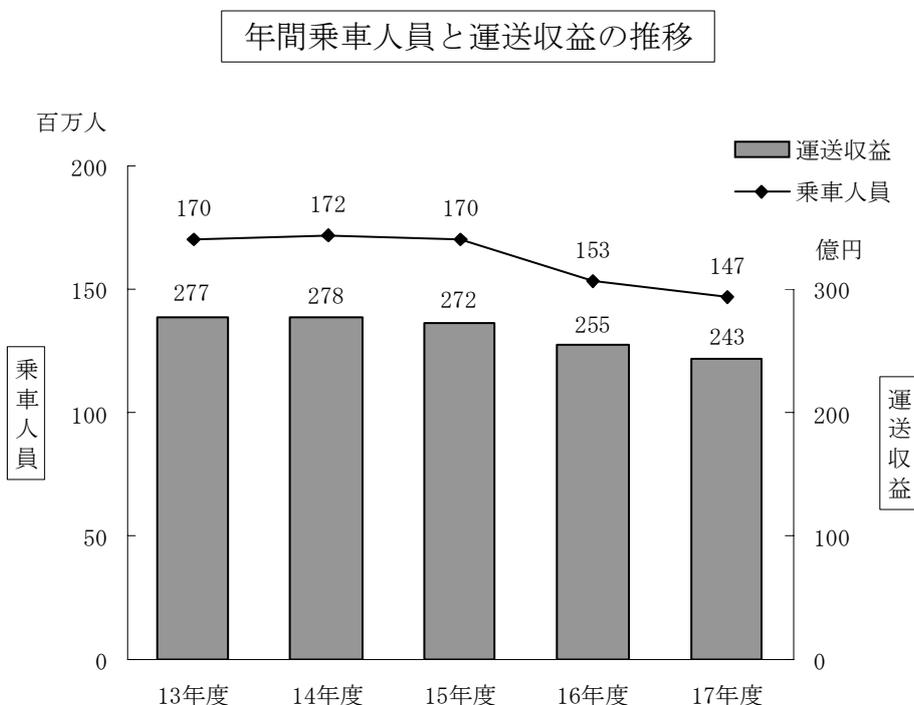
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	548.5 km	573.6 km	△ 25.1 km	△ 4.4
運転車両数	304,623 両	312,227 両	△ 7,604 両	△ 2.4
運転キロ数	40,152,908.0 km	41,550,243.8 km	△ 1,397,335.8 km	△ 3.4
年間乗車人員	147,104,854 人	153,291,942 人	△ 6,187,088 人	△ 4.0
乗合自動車	146,933,039 人	153,113,553 人	△ 6,180,514 人	△ 4.0
特定自動車	127,160 人	134,824 人	△ 7,664 人	△ 5.7
市内遊覧自動車	19,410 人	18,485 人	925 人	5.0
貸切自動車	25,245 人	25,080 人	165 人	0.7

年間乗車人員は 4.0% (6,187,088人) 減少した。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運送収益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第6の第1表参照)

## (2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

## 損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益  (c)	経常収益 (a)	27,213,198	29,227,804	△ 2,014,605	△ 6.9
	営業収益	24,781,113	25,976,036	△ 1,194,923	△ 4.6
	運送収益	24,335,616	25,515,097	△ 1,179,481	△ 4.6
	[上記のうち特別乗車証負担金収入]	[6,889,679]	[7,672,431]	[△ 782,752]	[△ 10.2]
	運送雑収益	445,496	460,939	△ 15,442	△ 3.4
	営業外収益	2,432,085	3,251,767	△ 819,681	△ 25.2
	一般会計補助金	2,345,178	3,179,592	△ 834,413	△ 26.2
	その他営業外収益	86,906	72,174	14,732	20.4
	特別利益	1,290	36,994	△ 35,704	△ 96.5
	合計	27,214,488	29,264,798	△ 2,050,310	△ 7.0
総 費 用  (d)	経常費用 (b)	26,527,281	27,510,814	△ 983,532	△ 3.6
	営業費用	26,405,573	27,375,976	△ 970,403	△ 3.5
	人件費	20,081,462	21,424,933	△ 1,343,470	△ 6.3
	減価償却費	2,293,554	1,781,907	511,647	28.7
	動力費	1,484,563	1,324,110	160,452	12.1
	その他営業費用	2,545,992	2,845,025	△ 299,032	△ 10.5
	営業外費用	121,708	134,838	△ 13,129	△ 9.7
	特別損失	984,873	—	984,873	皆増
合計	27,512,154	27,510,814	1,340	0.0	
経常損益 (a)-(b)		685,916	1,716,989	△ 1,031,072	△ 60.1
純損益 (c)-(d)		△ 297,666	1,753,984	△ 2,051,650	△ 117.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 358,977	△ 2,112,961	1,753,984	△ 83.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 656,643	△ 358,977	△ 297,666	82.9

- 自動車事業は、平成19年度に任意補助を受けない営業損益の均衡を目標としている。  
営業損失は16億円となっているが、営業外収益に平成19年度以降も継続する任意補助以外の繰入金があるため、目標としている損益は、12億円の損失となっている。
- 営業費用に占める人件費の割合が76%と高く、売上高は、今後も特別乗車証負担金収入の減少が見込まれていることから、一層の経営改善を進めるためには人件費の削減が必要である。

## 【自動車事業】

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の減少は、主として一般会計からの特別乗車証負担金の積算方法の見直しにより特別乗車証負担金収入が減少したことによる運送収益の減によるものである。

営業外収益の減少は、主として一般会計繰入金（一般会計補助金）の減によるものである。

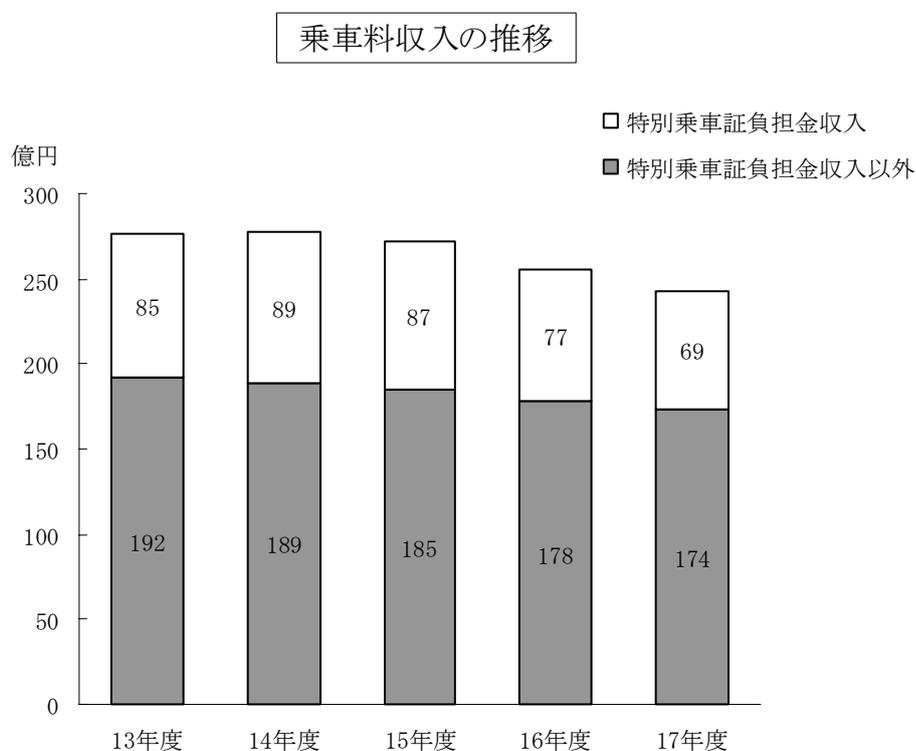
特別利益の減少は、固定資産売却益の減によるものである。

営業費用の減少は、主として職員数が減少したことによる人件費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

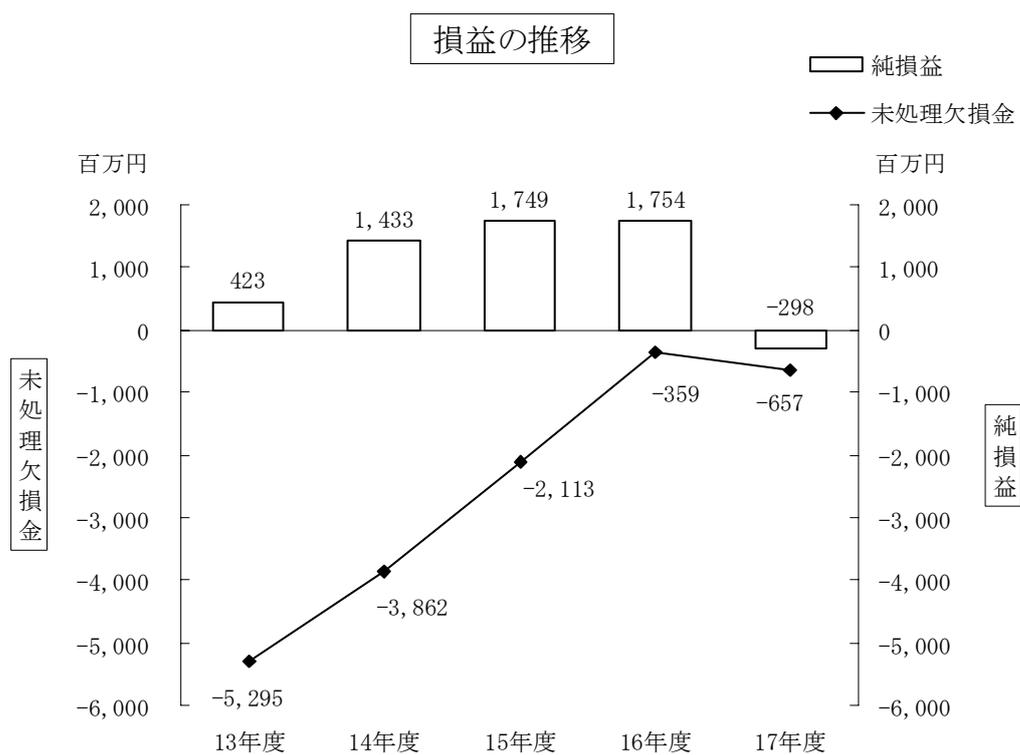
特別損失の増加は、早期退職者 37人に対する退職金の支給によるものである。

なお、最近5か年度の乗車料収入の推移は、次のグラフのとおりである。



平成17年度は、6億 8,592万円の経常利益を生じており、特別損益を加えた純損失は、2億 9,767万円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 6億 5,664万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第6の第3表及び第4表参照)

【自動車事業】

(3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資産	固定資産	19,332,815 ( 73.6)	20,625,316 ( 73.0)	△ 1,292,500	△ 6.3
	流動資産	6,918,072 ( 26.4)	7,632,780 ( 27.0)	△ 714,708	△ 9.4
	合計	26,250,888 ( 100 )	28,258,096 ( 100 )	△ 2,007,208	△ 7.1
負債	流動負債	4,021,879 ( 15.3)	5,486,428 ( 19.4)	△ 1,464,549	△ 26.7
	計	4,021,879 ( 15.3)	5,486,428 ( 19.4)	△ 1,464,549	△ 26.7
資本	自己資本金	5,574,625 ( 21.2)	5,574,625 ( 19.7)	0	0
	借入資本金	8,193,847 ( 31.2)	8,233,904 ( 29.1)	△ 40,056	△ 0.5
	資本剰余金	9,117,179 ( 34.7)	9,322,116 ( 33.0)	△ 204,936	△ 2.2
	欠損金(△)	△ 656,643 (△ 2.5)	△ 358,977 (△ 1.3)	△ 297,666	82.9
	計	22,229,009 ( 84.7)	22,771,668 ( 80.6)	△ 542,659	△ 2.4
	合計	26,250,888 ( 100 )	28,258,096 ( 100 )	△ 2,007,208	△ 7.1

注 ( ) 内は構成比率である。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

ア 資産

固定資産の主な内訳は、車両 72億 9,307万円である。

固定資産の減少は、主として工具・器具・備品の減によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 54億 9,533万円である。

流動資産の減少は、主として未収金の減によるものである。

イ 負債

流動負債の主な内訳は、未払費用 32億 6,873万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

ウ 資本

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、一般会計繰入金（他会計補助金）39億 6,449万円である。

資本剰余金の減少は、主として一般会計繰入金（他会計補助金）の減によるものである。

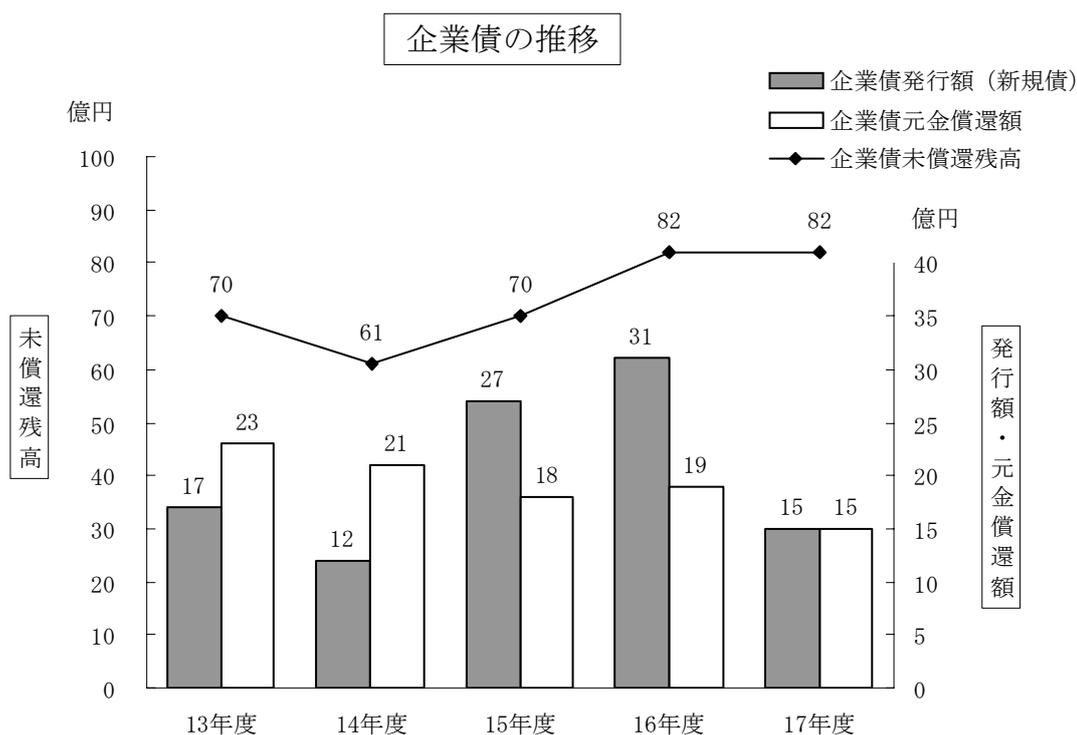
なお、有形・無形固定資産増減明細は、次表のとおりである。

## 有形・無形固定資産増減明細

(単位：千円)

科 目	前 年 度 末 取 得 価 格	当年度増加	当年度減少	当 年 度 末 取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 年 度 末 簿 価
有 形 固 定 資 産	45,335,898	1,628,292	3,729,890	43,234,300	23,908,468	19,325,831
土 地	3,616,154	0	96	3,616,057	—	3,616,057
建 物	4,720,228	17,100	0	4,737,328	1,900,965	2,836,362
建 物 付 属 設 備	2,313,519	6,287	3,319	2,316,486	1,645,542	670,944
構 築 物	6,089,152	13,349	171,714	5,930,787	3,471,296	2,459,491
車 両	20,750,529	1,214,758	2,287,808	19,677,479	12,384,408	7,293,070
機 械 装 置	3,957,424	19,940	661,222	3,316,141	2,557,163	758,977
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,888,889	356,857	605,728	3,640,018	1,949,091	1,690,927
無 形 固 定 資 産	0	2,233	0	2,233	0	2,233
合 計	45,335,898	1,630,525	3,729,890	43,236,534	23,908,468	19,328,065

また、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第6の第5表参照)

【自動車事業】

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,794,644	3,663,517	△ 868,872
当年度純損益	△ 297,666	1,753,984	△ 2,051,650
減価償却費	2,293,554	1,781,907	511,647
その他の	798,756	127,625	671,130
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,079,177	△ 1,716,475	△ 1,362,702
有形無形固定資産取得による支出	△ 3,626,547	△ 2,314,157	△ 1,312,390
その他の	547,370	597,682	△ 50,311
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 40,056	1,230,245	△ 1,270,302
企業債発行による収入	1,501,000	3,106,000	△ 1,605,000
企業債償還による支出	△ 1,541,056	△ 1,875,754	334,697
現金及び現金同等物の増減額	△ 324,589	3,177,287	△ 3,501,876
現金及び現金同等物期首残高	5,819,921	2,642,633	3,177,287
現金及び現金同等物期末残高	5,495,331	5,819,921	△ 324,589

- ・ 純損失が発生したことで、資金が減少したが、設備投資が増加しなければ、平成17年度程度の純損失が発生しても資金的に問題はない。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、27億 9,464万円（前年度比 23.7%減）となった。これは、主として当年度純利益が減少したことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、30億 7,918万円（前年度比 79.4%増）となった。これは、主として有形固定資産取得による支出が増加したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、4,006万円（前年度は 12億 3,025万円の収入）となった。これは、主として企業債発行による収入が減少したことによるものである。平成17年度の現金及び現金同等物の減少額は 3億 2,459万円であり、この結果、平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は 54億 9,533万円となっている。

（資料第6の第6表参照）

## (5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

## ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業収益	28,653,955	28,101,382	△ 552,572	98.1
(1) 営業収益	26,006,228	25,666,729	△ 339,498	98.7
(2) 営業外収益	2,647,727	2,433,362	△ 214,364	91.9
(3) 特別利益	0	1,290	1,290	—

営業収益の主な内訳は、運送収益 252億 27万円である。

営業収益の減少は、主として運送収益の減によるものである。

営業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（一般会計補助金） 23億 4,517万円である。

営業外収益の減少は、主として一般会計繰入金（一般会計補助金）の減によるものである。

特別利益は、固定資産売却益である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業費	30,255,078	28,325,241	1,929,836	93.6
(1) 営業費用	27,860,550	26,559,840	1,300,709	95.3
(2) 営業外費用	874,528	780,527	94,000	89.3
(3) 予備費	20,000	0	20,000	0
(4) 特別損失	1,500,000	984,873	515,126	65.7

営業費用の主な内訳は、人件費 200億 8,918万円、減価償却費 22億 9,355万円及び動力費 15億 3,136万円である。

営業費用の不用は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、消費税及び地方消費税納付額 7億 629万円である。

【自動車事業】

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的収入	1,858,775	1,734,838	△ 123,936	93.3
(1) 企業債	1,661,000	1,501,000	△ 160,000	90.4
(2) 国庫補助金	62,800	62,675	△ 125	99.8
(3) 県補助金	15,000	15,316	316	102.1
(4) 一般会計補助金	117,575	117,325	△ 250	99.8
(5) 固定資産売却代金	0	96	96	—
(6) その他収入	2,400	38,425	36,025	略

企業債の減少は、主として建設改良費の不用が生じたことによるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
自動車事業資本的支出	3,496,315	3,290,908	0	205,407	94.1
(1) 建設改良費	1,935,258	1,749,851	0	185,406	90.4
(2) 企業債償還金	1,541,057	1,541,056	0	0	100.0
(3) 予備費	20,000	0	0	20,000	0

建設改良費の主な内訳は、バス車両 56両の購入費 12億 7,484万円である。

建設改良費の不用は、主として車両購入数の減によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15億 5,607万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(資料第6の第2表参照)

## む す び

自動車事業については、2億 9,767万円の純損失を生じており、この結果、未処理欠損金は、前年度の 3億 5,898万円から 6億 5,664万円に増加している。

経常収支については、経常利益は 6億 8,592万円であり、前年度に比べ 10億 3,107万円減少している。これは、経常費用が職員数の削減等で 9億 8,353万円減少したものの、経常収益が特別乗車証負担金収入の減や一般会計補助金の減等により 20億 1,461万円減少したことによるものである。

また、平成17年度は自動車事業の経営再建のために早期退職勧奨を実施し、これに伴う退職金 9億 8,487万円を特別損失に計上している。

自動車事業は、平成19年度に任意補助を受けないで営業損益を均衡させることを目標としているが、平成17年度の目標損益は、約 12億円の赤字になっている。今後、特別乗車証負担金収入が平成19年度までに一層減少することが見込まれており、燃料費が上昇傾向にあるなど、自動車事業をめぐる外部環境は厳しい状況にある。このような中で目標を達成するためには、不採算なバス路線の再編とより一層の経費削減取組が必要になるが、経費の 76%が人件費であることを踏まえ、人件費削減の取組強化が求められる。

自動車事業において決算調製後に、行政路線補助金繰入金額に過誤があることが発見されたため、これを反映させた決算書類が再提出された。

【高速鉄道事業】

7 高速鉄道事業

(1) 業務実績

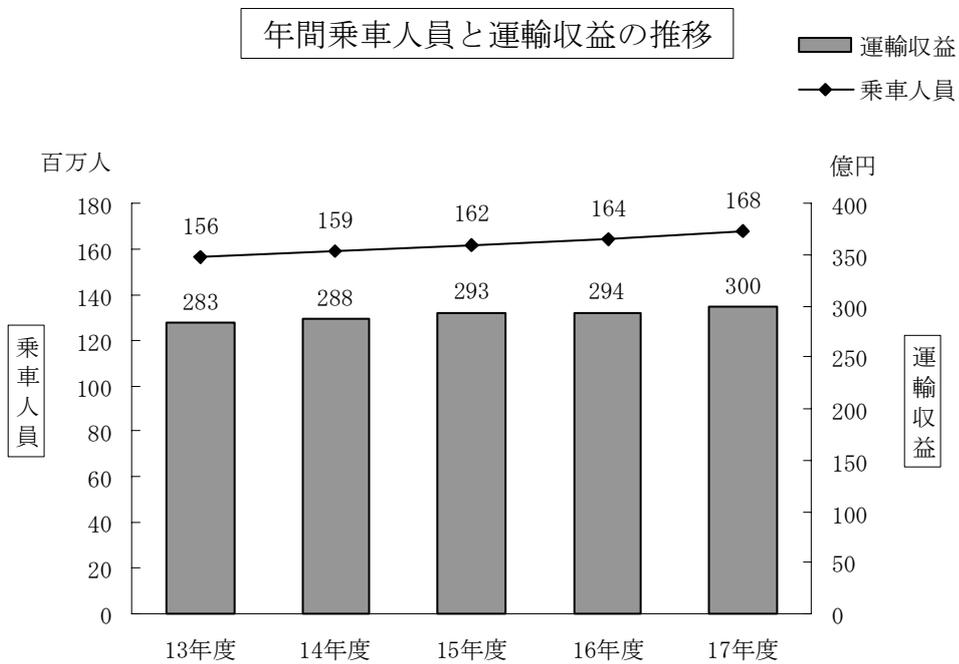
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営業キロ程	40.4 km	40.4 km	0 km	0
駅 数	32 駅	32 駅	0 駅	0
在籍車両数	228 両	228 両	0 両	0
運転車両数	67,254 両	67,254 両	0 両	0
運転キロ数	26,417,778.6 km	26,194,027.8 km	223,750.8 km	0.9
年間乗車人員	167,590,969 人	163,946,956 人	3,644,013 人	2.2
平均車 齢	8年11 月	13年6 月 △	4年7 月 △	34.0

年間乗車人員は、2.2%（3,644,013人）増加した。

なお、最近5か年度の年間乗車人員と運輸収益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第1表参照)

## (2) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

## 損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益  (c)	経 常 収 益 (a)	37,324,163	36,325,688	998,474	2.7
	営 業 収 益	30,930,133	30,258,137	671,995	2.2
	運 輸 収 益	29,998,028	29,406,377	591,650	2.0
	運 輸 雑 収 益	932,105	851,760	80,345	9.4
	営 業 外 収 益	6,394,029	6,067,550	326,478	5.4
	県 補 助 金	100,000	179,286	△ 79,286	△ 44.2
	一 般 会 計 補 助 金	5,621,826	5,285,939	335,886	6.4
	そ の 他 営 業 外 収 益	672,203	602,324	69,878	11.6
	総 費 用  (d)	経 常 費 用 (b)	42,445,163	43,314,605	△ 869,441
営 業 費 用	26,791,656	26,843,179	△ 51,523	△ 0.2	
人 件 費	9,298,174	9,704,230	△ 406,056	△ 4.2	
減 価 償 却 費	12,740,116	12,350,329	389,787	3.2	
そ の 他 営 業 費 用	4,753,365	4,788,620	△ 35,254	△ 0.7	
営 業 外 費 用	15,653,507	16,471,425	△ 817,917	△ 5.0	
企 業 債 利 息 等	15,494,475	16,213,304	△ 718,828	△ 4.4	
そ の 他 営 業 外 費 用	159,031	258,121	△ 99,089	△ 38.4	
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 5,121,000	△ 6,988,916	1,867,916	△ 26.7	
純 損 益 (c)-(d)	△ 5,121,000	△ 6,988,916	1,867,916	△ 26.7	
前年度繰越利益剰余金 ( △ 繰越欠損金 )	△ 229,817,643	△ 222,828,726	△ 6,988,916	3.1	
当年度末処分利益剰余金 ( △ 未処理欠損金 )	△ 234,938,643	△ 229,817,643	△ 5,121,000	2.2	

- ・ 市営地下鉄1・3号線（あざみ野～湘南台間）の乗車人員の増加による運輸収益の増加などにより、営業収益は増加した。
- ・ 経常損失は減少傾向にあり、現状のペースで改善が進むと、市営地下鉄1・3号線（あざみ野～湘南台間）については、単年度黒字化も可能と思われる。

主な増減理由は次のとおりである。

営業収益の増加は、主として市営地下鉄1・3号線における年間乗車人員が増加したことに伴う運輸収益の増によるものである。

営業外収益の増加は、主として高資本費対策利子補助金の増によるものである。

【高速鉄道事業】

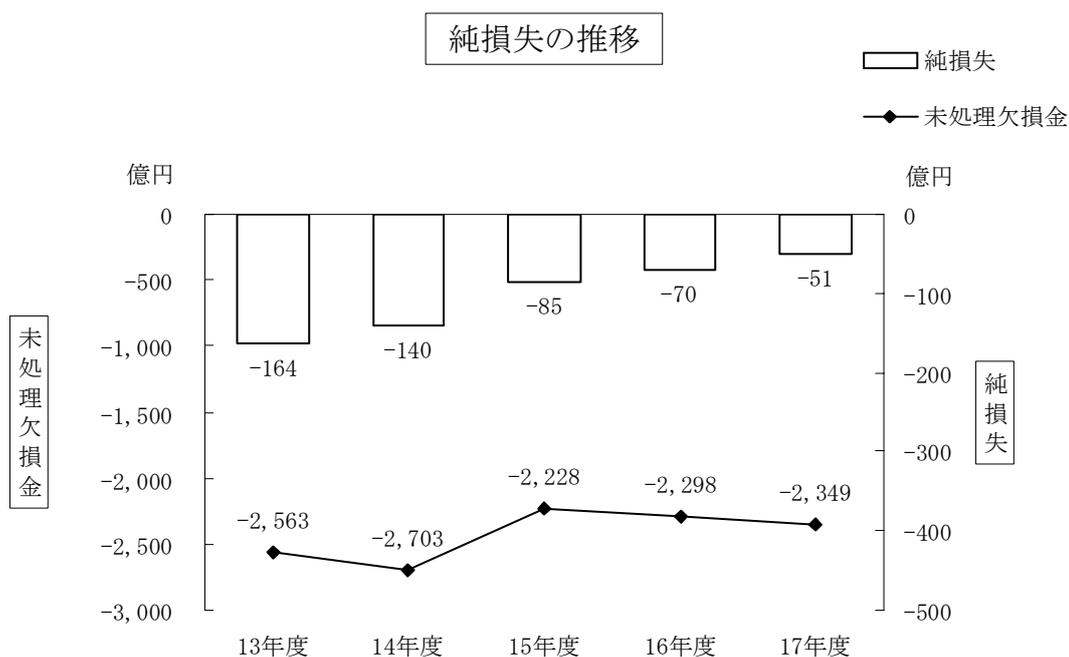
営業費用の減少は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用の減少は、主として平均利率の低下による企業債利息の減によるものである。

なお、営業利益は、41億 3,848万円となった。

また、51億 2,100万円の経常損失及び純損失が生じており、当年度未処理欠損金は2,349億 3,864万円となっている。

最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第7の第3表及び第4表参照)

## (3) 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

## 比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資産	固定資産	689,266,010 ( 96.7)	663,387,717 ( 95.9)	25,878,292	3.9
	流動資産	23,866,774 ( 3.3)	28,175,453 ( 4.1)	△ 4,308,679	△ 15.3
	繰延勘定	20,682 ( 0.0)	16,714 ( 0.0)	3,968	23.7
	合計	713,153,467 ( 100 )	691,579,886 ( 100 )	21,573,581	3.1
負債	固定負債	168,579,684 ( 23.6)	161,825,780 ( 23.4)	6,753,904	4.2
	流動負債	23,510,294 ( 3.3)	26,907,944 ( 3.9)	△ 3,397,650	△ 12.6
	計	192,089,978 ( 26.9)	188,733,724 ( 27.3)	3,356,253	1.8
資本	自己資本金	176,483,573 ( 24.7)	165,009,906 ( 23.9)	11,473,666	7.0
	借入資本金	344,409,536 ( 48.3)	342,793,951 ( 49.6)	1,615,584	0.5
	資本剰余金	235,109,022 ( 33.0)	224,859,946 ( 32.5)	10,249,076	4.6
	欠損金(△)	△ 234,938,643 (△ 32.9)	△ 229,817,643 (△ 33.2)	△ 5,121,000	2.2
	計	521,063,488 ( 73.1)	502,846,161 ( 72.7)	18,217,327	3.6
合計	713,153,467 ( 100 )	691,579,886 ( 100 )	21,573,581	3.1	

注 ( ) 内は構成比率である。

- ・ 横浜環状鉄道中山～日吉間が建設中のため、固定資産及び企業債残高の増加は、横浜環状鉄道が開業するまで続く。
- ・ 平成17年度も純損失が発生したため、欠損金が増加している。
- ・ 単年度黒字を達成しないと、欠損金が増加して財政状態が悪化する。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

## ア 資産

固定資産の主な内訳は、線路設備 3,510億 2,236万円である。

固定資産の増加は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間に係る建設仮勘定の増によるものである。

流動資産の主な内訳は、現金預金 187億 4,185万円である。

流動資産の減少は、主として現金預金の減によるものである。

繰延勘定は、企業債発行差金 2,068万円である。

【高速鉄道事業】

イ 負債

固定負債の主な内訳は、資本費負担緩和分企業債 1,434億 54万円である。

固定負債の増加は、主として資本費平準化債の増によるものである。

流動負債の主な内訳は、未払金 193億 47万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

ウ 資本

自己資本金の増加は、一般会計出資金の増によるものである。

借入資本金の増加は、企業債未償還残高の増によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、国庫補助金 794億 406万円、一般会計繰入金（他会計補助金） 784億 4,680万円である。

資本剰余金の増加は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間に係る国庫補助金及び一般会計繰入金（他会計補助金）の増によるものである。

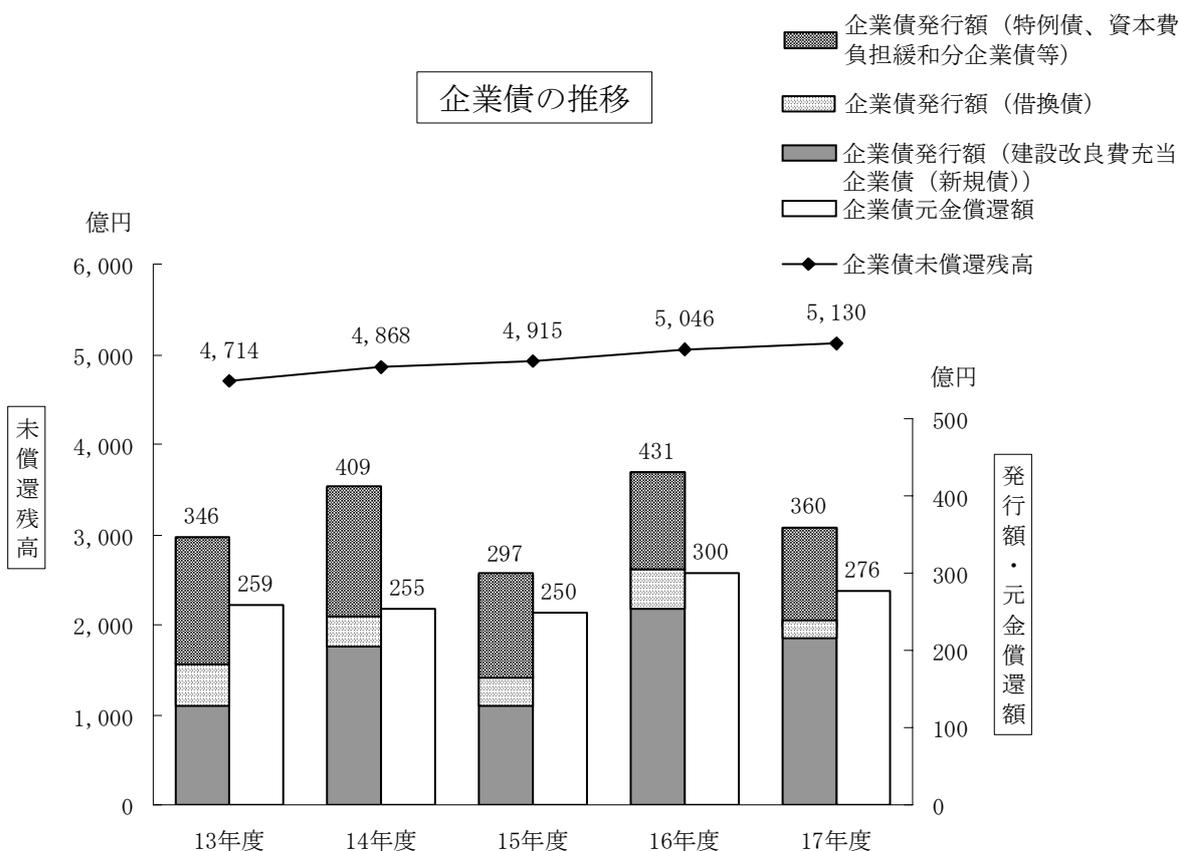
なお、有形・無形固定資産増減明細は次表のとおりである。

有形・無形固定資産増減明細

(単位：千円)

科 目	前年度末 取得価 格	当年度増加	当年度減少	当年度末 取得価 格	減価償却 累計額	当年度末 簿価
有形固定資産	714,633,683	12,107,558	10,051,953	716,689,288	207,370,078	509,319,210
土地	52,697,404	281,702	603,171	52,375,935	0	52,375,935
建物	40,631,969	725,284	0	41,357,254	11,782,869	29,574,385
建物付属設備	39,715,637	358,301	0	40,073,938	25,923,212	14,150,726
線路設備	462,506,465	180,434	0	462,686,900	111,664,539	351,022,361
停車場設備	15,423,037	4,568	0	15,427,605	7,456,498	7,971,107
電路設備	37,485,804	182,838	0	37,668,643	14,223,627	23,445,015
その他構築物	108,682	1,479	0	110,161	40,240	69,921
車両	34,709,627	7,499,741	5,588,375	36,620,993	18,955,209	17,665,784
機械装置	28,783,212	2,580,784	3,852,133	27,511,863	15,369,273	12,142,590
工具・器具・備品	2,571,842	292,421	8,272	2,855,991	1,954,609	901,382
無形固定資産	3,542,940	8,075	0	3,551,015	17,984	3,533,030
地上権	3,542,940	8,075	0	3,551,015	17,984	3,533,030
建設仮勘定	148,465,896	31,162,157	3,265,284	176,362,769	—	176,362,769
建設仮勘定	144,861,312	27,970,643	0	172,831,956	—	172,831,956
営業線建設仮勘定	3,604,584	3,191,513	3,265,284	3,530,813	—	3,530,813
合 計	866,642,519	43,277,791	13,317,237	896,603,073	207,388,062	689,215,010

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



### 企業債発行額

(単位: 億円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
建設改良費充当企業債(新規債)	129	201	126	258	207
借 換 債	56	48	38	50	26
特例債、資本費負担緩和分企業債等	161	160	133	123	127
合 計	346	409	297	431	360

(資料第7の第5表参照)

【高速鉄道事業】

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増△減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,178,655	5,263,190	2,915,464
当年度純損失	△ 5,121,000	△ 6,988,916	1,867,916
減価償却費	12,740,116	12,350,329	389,787
その他の他	559,538	△ 98,221	657,760
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 32,138,352	△ 23,699,897	△ 8,438,455
有形無形固定資産取得による支出	△ 40,917,374	△ 38,607,176	△ 2,310,197
その他の他	8,779,021	14,907,279	△ 6,128,257
財務活動による キャッシュ・フロー	20,621,469	23,452,675	△ 2,831,206
企業債発行による収入	35,966,980	43,051,079	△ 7,084,098
企業債償還による支出	△ 27,606,511	△ 29,987,403	2,380,892
その他の他	12,261,000	10,389,000	1,872,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,338,227	5,015,969	△ 8,354,197
現金及び現金同等物期首残高	22,080,074	17,064,105	5,015,969
現金及び現金同等物期末残高	18,741,847	22,080,074	△ 3,338,227

- ・ 横浜環状鉄道中山～日吉間建設に伴い、有形固定資産取得による支出及び企業債発行による収入が多額になっている。
- ・ 横浜環状鉄道中山～日吉間建設が終了すると、企業債償還による支出が多額となることから、これまで以上に営業活動によるキャッシュ・フローを増加させる必要がある。

主な増減理由は次のとおりである。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、81億 7,866万円（前年度比 55.4%増）となった。これは、主として当年度純損失が減少したことによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、321億 3,835万円（前年度比 35.6%増）となった。これは、主として工事負担金等収入が減少したことによるものである。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、206億 2,147万円（前年度比 12.1%減）となった。これは、主として企業債発行による収入が減少したことによるものである。

平成17年度の現金及び現金同等物の減少額は、33億 3,823万円であり、この結果、平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は、187億 4,185万円となっている。

（資料第7の第6表参照）

## (5) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

## ア 収益的収入及び支出

## 予算決算比較対照表（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高 速 鉄 道 事 業 収 益	38,357,879	38,789,989	432,110	101.1
(1) 営 業 収 益	32,064,974	32,377,446	312,472	101.0
(2) 営 業 外 収 益	6,292,905	6,412,543	119,638	101.9

営業収益の内訳は、運輸収益 313億 9,960万円及び広告料等の運輸雑収益 9億 7,785万円である。

営業収益の増加は、主として運輸収益の増によるものである。

営業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（一般会計補助金） 56億 2,183万円、賃貸料収入等の雑収益 6億 8,524万円及び県補助金 1億円である。

## 予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額(A) - (B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高 速 鉄 道 事 業 費	43,764,164	42,641,432	1,122,731	97.4
(1) 営 業 費 用	27,781,481	26,994,506	786,974	97.2
(2) 営 業 外 費 用	15,962,683	15,646,925	315,757	98.0
(3) 予 備 費	20,000	0	20,000	0

営業費用の主な内訳は、減価償却費 127億 4,012万円及び人件費 93億 129万円である。

営業費用の不用は、主として人件費の減によるものである。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 154億 4,142万円である。

営業外費用の不用は、主として消費税及び地方消費税納付が減少したことによるものである。

【高速鉄道事業】

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的収入	86,720,605	57,014,632	△ 29,705,972	65.7
(1) 企 業 債	57,893,000	32,934,408	△ 24,958,591	56.9
(2) 一 般 会 計 出 資 金	11,843,000	11,473,666	△ 369,333	96.9
(3) 国 庫 補 助 金	6,188,491	3,400,445	△ 2,788,046	54.9
(4) 一 般 会 計 補 助 金	4,746,442	4,106,217	△ 640,224	86.5
(5) 負 担 金	2,734,665	1,895,074	△ 839,591	69.3
(6) そ の 他 収 入	3,315,005	3,204,820	△ 110,185	96.7

企業債の減少は、主として建設改良費の繰越しに伴う減によるものである。

国庫補助金の減少は、主として建設改良費の繰越しに伴う減によるものである。

負担金の減少は、横浜環状鉄道中山～日吉間のニュータウン区間の繰越しに伴う開発者負担金収入の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
高速鉄道事業資本的支出	107,748,386	70,638,005	25,793,272	11,317,108	65.6
(1) 建 設 改 良 費	75,618,715	43,031,494	25,793,272	6,793,948	56.9
(2) 企 業 債 償 還 金	32,129,671	27,606,511	0	4,523,159	85.9

建設改良費のうち、建設費の主な内訳は、横浜環状鉄道中山～日吉間のずい道（トンネル）費等で、総額 290億 373万円を執行した。

また、既設路線における地下鉄車両の更新、既設線ワンマン化事業等の改良費 115億 1,610万円、神奈川県等からの受託工事費 23億 640万円を執行した。

翌年度繰越額は、主として横浜環状鉄道中山～日吉間について、用地取得等に日時を要したことにより、ずい道費等を繰り越したことによるものである。また、不用は、主として企業債発行の繰越しに伴う建設利息の減によるものである。

企業債償還金は、建設改良費充当企業債等の償還額であり、不用は、主として高資本費対策借換債の発行が見込みを下回ったことによる繰上償還額の減によるものである。

なお、資本的収入額（前年度未払金充当企業債 3億 8,388万円及び翌年度財源充当額 81億 8,346万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 221億

9,071万円 については、損益勘定留保資金等が充てられている。  
(資料第7の第2表参照)

## む す び

高速鉄道事業については、51億2,100万円の純損失を生じており、この結果、未処理欠損金は、2,349億3,864万円に増加している。

経常収支については、経常損失が前年度と比べ18億6,792万円減少し51億2,100万円となった。これは、市営地下鉄1・3号線（あざみ野～湘南台間）において、利用者数が約364万人増加して乗車料収入が約6億円増加したこと、平均利率の低下により支払利息が約7億円減少したこと、駅業務委託の拡大による人件費削減などの経費節減に取り組んだことなどによるものである。

平成17年度は、横浜環状鉄道中山～日吉間については、土木工事を4工区でしゅん工するなど建設工事を推進して、平成17年度末で工事の進捗率は約83%となった。また、市営地下鉄1・3号線については、ワンマン運転等に対応するための車両更新などを実施した。

横浜環状鉄道中山～日吉間の総事業費については、駅施設の仕様の見直しなど経費縮減の取組を進めた結果、「市営交通経営改革プラン」における目標額である2,500億円への縮減の見通しが立ったところである。

については、沿線住民等の利便性の向上、投下資本の早期回収などのため、計画どおり平成19年に開業できるよう努められたい。

高速鉄道事業においては、これまで「市営交通経営改革プラン」に基づき、経費の縮減などを実施して、経営改革に努めてきたところであるが、今後も引き続き、自主自立の経営の実現に向け、同プランを着実に推進するなど、経営の改革に努められたい。

## 8 病院事業

## (1) 業務実績

主な業務実績は次表のとおりである。

## 主な業務実績の比較

区 分		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
市民病院	診療科数	22科	22科	0科	0
	病床数	626床	626床	0床	0
	入院患者数	205,245人	202,599人	2,646人	1.3
	1日平均入院患者数	562人	555人	7人	1.3
	平均入院日数	15.0日	15.5日	△ 0.5日	△ 3.2
	病床利用率	89.8%	88.8%	1.0	
	外来患者数	335,259人	356,517人	△ 21,258人	△ 6.0
	1日平均外来患者数	1,374人	1,467人	△ 93人	△ 6.3
脳血管医療センター	診療科数	6科	6科	0科	0
	病床数	300床	300床	0床	0
	入院患者数	85,769人	95,745人	△ 9,976人	△ 10.4
	1日平均入院患者数	235人	262人	△ 27人	△ 10.4
	平均入院日数	54.1日	52.2日	1.9日	3.6
	病床利用率	78.3%	87.4%	△ 9.1	
	外来患者数	35,602人	38,042人	△ 2,440人	△ 6.4
	1日平均外来患者数	146人	157人	△ 11人	△ 7.0
みなと赤十字病院	診療科数	23科	－科	23科	皆増
	病床数	584床	－床	584床	皆増
	入院患者数	144,849人	－人	144,849人	皆増
	1日平均入院患者数	397人	－人	397人	皆増
	平均入院日数	12.9日	－日	12.9日	皆増
	病床利用率	68.0%	－%	68.0	
	外来患者数	223,925人	－人	223,925人	皆増
	1日平均外来患者数	918人	－人	918人	皆増
港湾病院	診療科数	－科	14科	△ 14科	皆減
	病床数	－床	285床	△ 285床	皆減
	入院患者数	－人	33,835人	△ 33,835人	皆減
	1日平均入院患者数	－人	93人	△ 93人	皆減
	平均入院日数	－日	15.9日	△ 15.9日	皆減
	病床利用率	－%	55.3%	△ 55.3	
	外来患者数	－人	123,186人	△ 123,186人	皆減
	1日平均外来患者数	－人	511人	△ 511人	皆減

注1 みなと赤十字病院は平成17年4月1日に開院し、港湾病院は平成17年3月31日に開院している。

2 平成17年度の診療日数は、入院365日、外来244日で、平成16年度は、入院365日、外来243日(港湾病院は外来241日)である。

3 病床利用率は、稼働病床数により算定した。

4 市民病院の診療科数は平成16年12月31日まで20科であり、病床数は平成16年10月31日まで624床である。

5 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳血管医療センター併設の介護老人保健施設利用者を含んでいない。

6 港湾病院は、閉院までに漸次病床数を減少させ50床となったため、1日平均稼働病床数は168床である。

【病院事業】

市民病院の平成17年度業務実績は、入院患者数が 1.3% (2,646人) 増加したものの外来患者数が 6.0% (21,258人) 減少している。

脳血管医療センターの平成17年度業務実績は、入院患者数が 10.4% (9,976人) 減少しており、外来患者数も 6.4% (2,440人) 減少している。

みなと赤十字病院は、平成17年4月に開院しており、港湾病院は平成17年3月に閉院している。

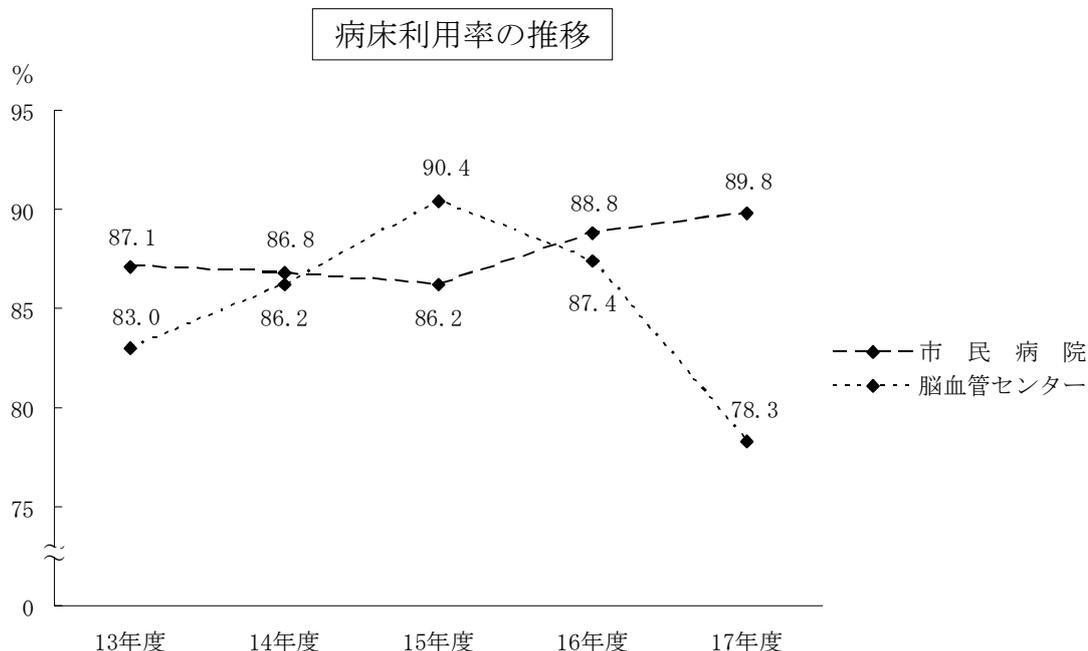
また、市民病院がん検診センターの受診者数及び脳血管医療センター介護老人保健施設の利用者数は、次表のとおりである。

区 分	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
がん検診センター	52,870 人	55,161 人	△ 2,291 人	△ 4.2
一次検診者数	34,371 人	34,600 人	△ 229 人	△ 0.7
二次検診者数	18,499 人	20,561 人	△ 2,062 人	△ 10.0
介護老人保健施設	26,058 人	26,700 人	△ 642 人	△ 2.4
入所者数	24,328 人	24,875 人	△ 547 人	△ 2.2
通所者数	1,730 人	1,825 人	△ 95 人	△ 5.2

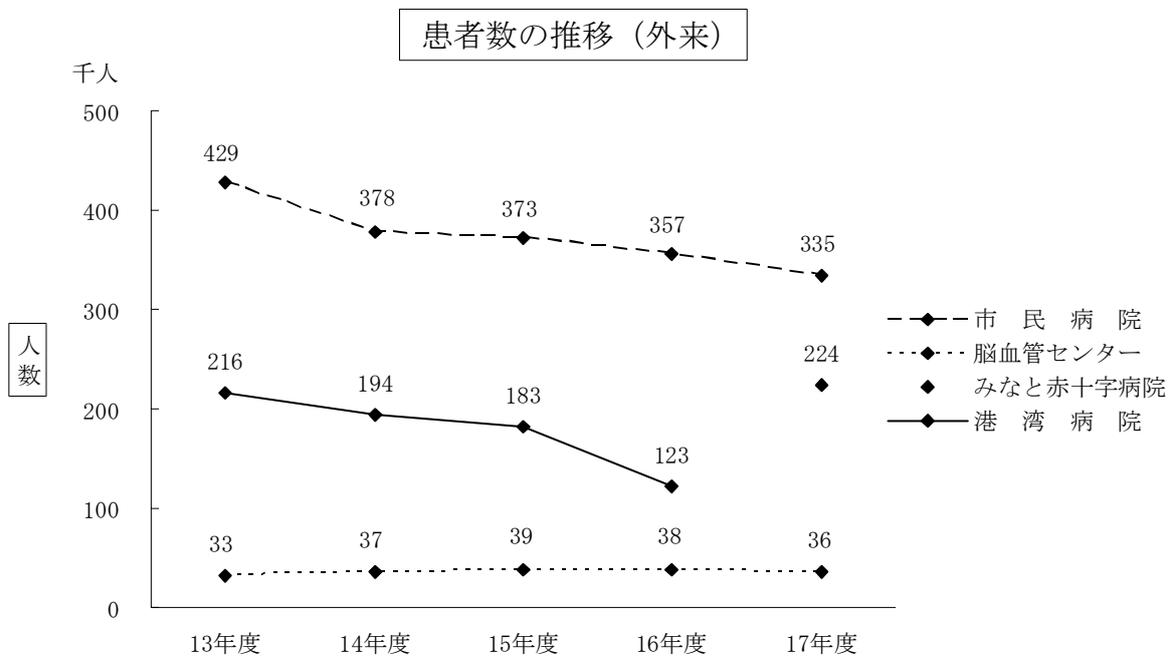
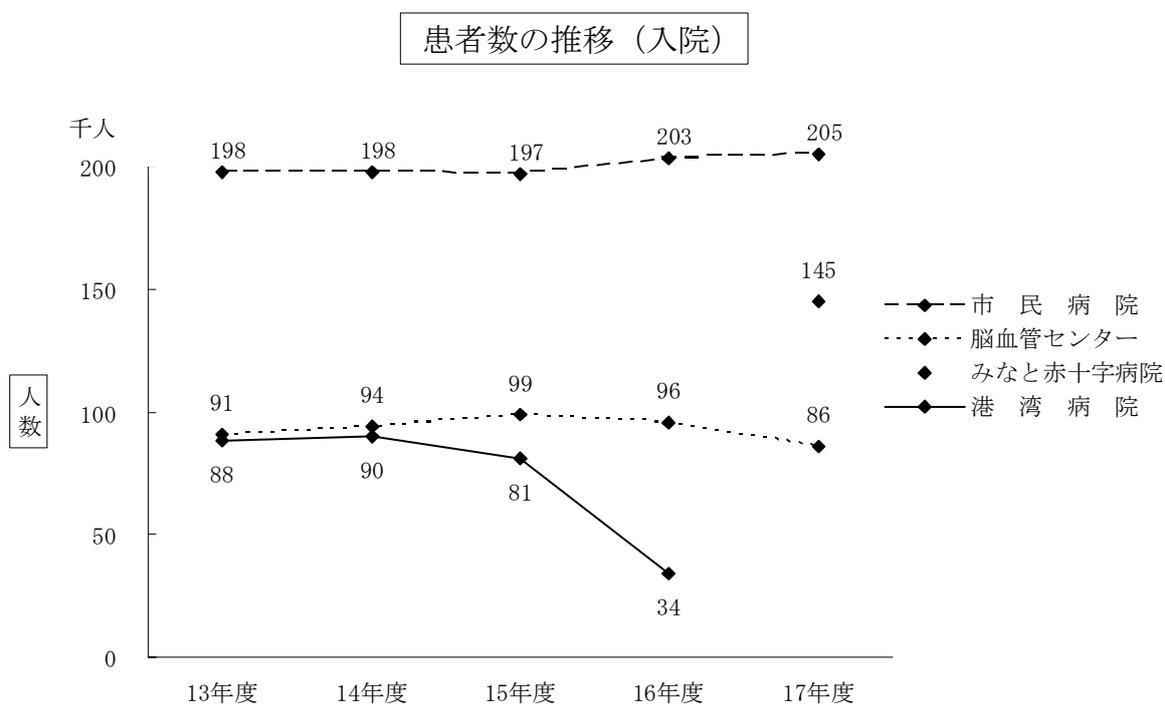
市民病院がん検診センターの受診者数については、一次検診者数が 0.7% (229人) 減少しており、二次検診者数も 10.0% (2,062人) 減少している。

脳血管医療センターの介護老人保健施設の利用者数については、入所者数が 2.2% (547人) 減少しており、通所者数も 5.2% (95人) 減少している。

なお、市民病院及び脳血管医療センターにおける最近5か年度の病床利用率の推移は、次のグラフのとおりである。

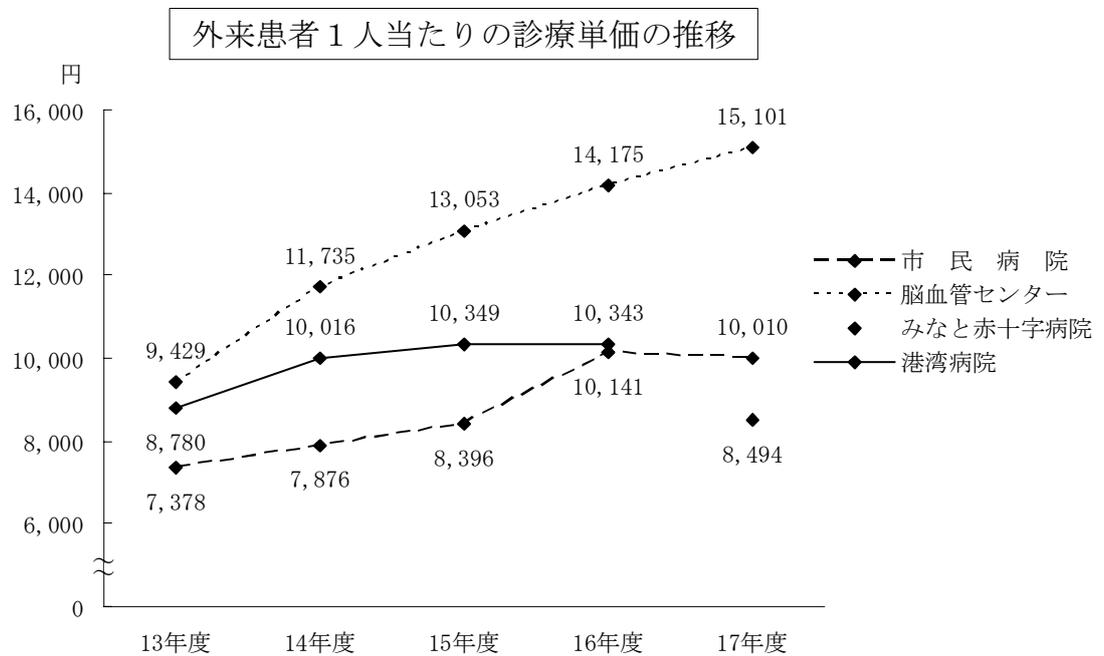
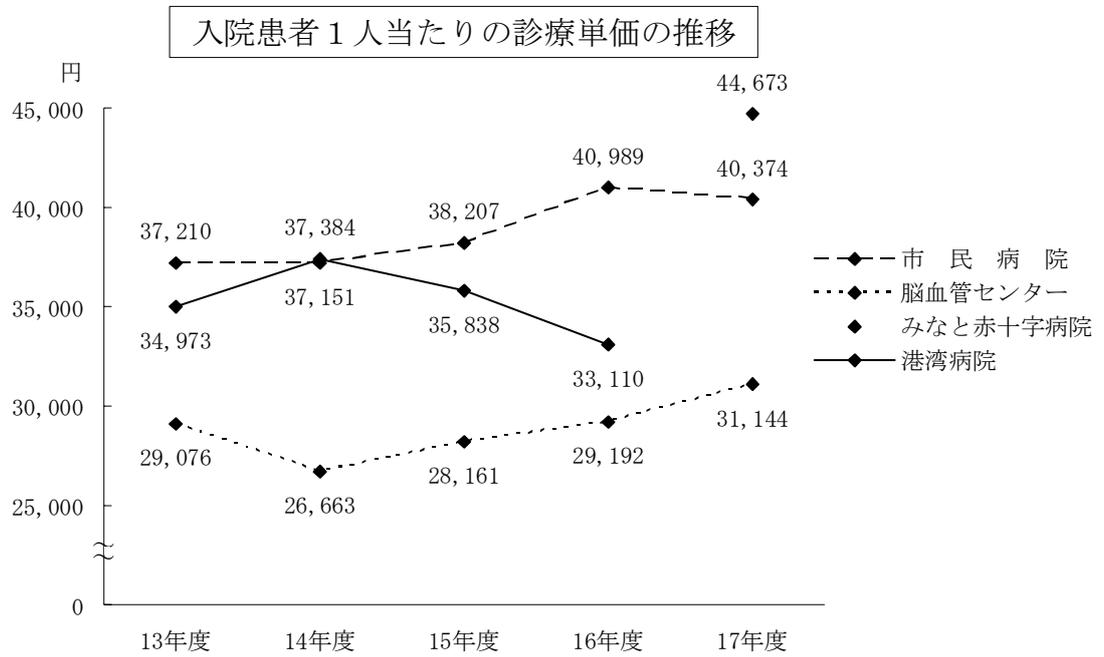


各市立病院における最近5か年度の患者数の推移は、次のグラフのとおりである。



【病院事業】

各市立病院における最近5か年度の患者1人当たりの診療単価の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第8の第1表参照)

## (2) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

## ア 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

## 損 益 の 状 況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益  (c)	経 常 収 益 (a)	14,435,557	15,040,553	△ 604,996	△ 4.0
	医 業 収 益	13,130,866	13,787,333	△ 656,467	△ 4.8
	入 院 収 益	8,286,641	8,304,316	△ 17,674	△ 0.2
	外 来 収 益	3,355,786	3,615,545	△ 259,758	△ 7.2
	がん検診センター収益	571,405	901,430	△ 330,024	△ 36.6
	そ の 他 医 業 収 益	917,032	966,041	△ 49,009	△ 5.1
	医 業 外 収 益	1,304,690	1,253,219	51,471	4.1
総 費 用  (d)	経 常 費 用 (b)	14,322,702	14,255,272	67,430	0.5
	医 業 費 用	13,934,955	13,830,185	104,770	0.8
	給 与 費	7,282,725	7,378,938	△ 96,212	△ 1.3
	材 料 費	3,408,149	3,267,052	141,096	4.3
	委 託 料	1,112,465	1,199,762	△ 87,296	△ 7.3
	減 価 償 却 費	677,767	787,095	△ 109,327	△ 13.9
	そ の 他 医 業 費 用	1,453,847	1,197,337	256,510	21.4
医 業 外 費 用	387,746	425,086	△ 37,340	△ 8.8	
経 常 損 益 (a)-(b)		112,854	785,280	△ 672,426	△ 85.6
純 損 益 (c)-(d)		112,854	785,280	△ 672,426	△ 85.6
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)		△ 4,075,900	△ 4,188,754	112,854	△ 2.7

- 平成17年度は、地域医療機関（診療所等）との連携の取組を進める中で、地域医療支援病院の認定取得を目指して、認定要件である患者の紹介率及び逆紹介率の向上を図った。
- 地域医療機関への逆紹介が増加し、外来患者が減少したこと等により、外来収益が減少している。
- 地域医療支援病院の認定を取得した場合、入院患者に対する診療報酬が加算されるので、入院収益の増収が見込まれる。

## 【病院事業】

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の減少は、主としてがん検診センター事業に対する一般会計繰入金（他会計負担金）の減及び外来患者の地域医療機関への逆紹介の推進による外来収益の減によるものである。

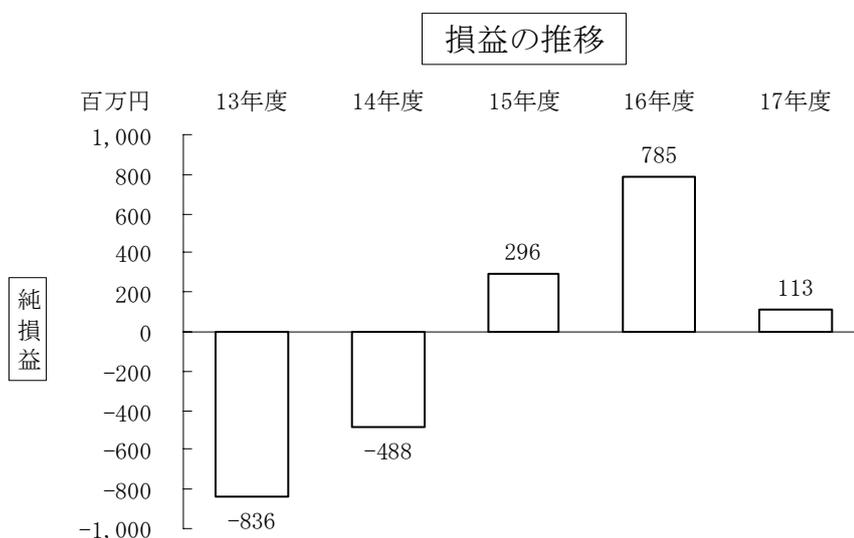
医業外収益の増加は、主として本部費に対する一般会計繰入金（他会計補助金）の増によるものである。

医業費用の増加は、主として本部費の増によるものである。

医業外費用の減少は、主として企業債利息の減によるものである。

平成17年度は、1億 1,285万円の経常利益及び純利益を生じており、この結果、当年度未処理欠損金は 40億 7,590万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第8の第3表(2)及び第4表(1)参照)

## イ 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

## 比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産	11,239,070 ( 61.5)	11,355,935 ( 62.5)	△ 116,864	△ 1.0
	流動資産	7,028,741 ( 38.4)	6,810,407 ( 37.5)	218,333	3.2
	繰延勘定	19,102 ( 0.1)	9,979 ( 0.1)	9,122	91.4
	合 計	18,286,913 ( 100 )	18,176,322 ( 100 )	110,591	0.6
負 債	流動負債	1,839,976 ( 10.1)	2,008,600 ( 11.1)	△ 168,623	△ 8.4
	計	1,839,976 ( 10.1)	2,008,600 ( 11.1)	△ 168,623	△ 8.4
資 本	自己資本金	12,340,721 ( 67.5)	12,071,621 ( 66.4)	269,100	2.2
	借入資本金	6,428,602 ( 35.2)	6,547,251 ( 36.0)	△ 118,649	△ 1.8
	資本剰余金	1,665,514 ( 9.1)	1,649,604 ( 9.1)	15,910	1.0
	利益剰余金	88,000 ( 0.5)	88,000 ( 0.5)	0	0
	欠損金(△)	△ 4,075,900 (△ 22.3)	△ 4,188,754 (△ 23.0)	112,854	△ 2.7
	計	16,446,937 ( 89.9)	16,167,722 ( 88.9)	279,215	1.7
合 計		18,286,913 ( 100 )	18,176,322 ( 100 )	110,591	0.6

注 ( ) 内は構成比率である。

- 平成17年度は純利益が発生したため、欠損金（累積赤字）が減少しており、財政状態は改善している。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

## (ア) 資産

固定資産の主な内訳は、建物 90億 7,486万円である。

固定資産の減少は、主として建物の減価償却によるものである。

流動資産の主な内訳は、脳血管医療センター及び港湾病院に対して行った資金補充である預託金 30億 5,000万円である。

流動資産の増加は、主として現金・預金の増によるものである。

繰延勘定は、控除対象外消費税である。

## (イ) 負債

流動負債の主な内訳は、未払金 18億 3,080万円である。

流動負債の減少は、主として未払金の減によるものである。

## (ウ) 資本

自己資本金の増加は、一般会計繰入金（出資金）の増によるものである。

【病院事業】

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、補助金 15億 1,385万円である。

資本剰余金の増加は、主として補助金の増によるものである。

なお、有形・無形固定資産増減明細は、次表のとおりである。

有形・無形固定資産増減明細

(単位：千円)

科 目	前 年 度 末 取 得 価 格	当 年 度 増 加	当 年 度 減 少	当 年 度 末 取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 年 度 末 簿 価
有 形 固 定 資 産	25,770,642	575,330	212,867	26,133,105	15,079,624	11,053,481
土 地	103,835	0	0	103,835	—	103,835
建 物	20,402,848	20,582	0	20,423,431	11,348,569	9,074,862
構 築 物	449,348	0	0	449,348	204,229	245,118
器 械 備 品	4,583,772	364,106	212,867	4,735,011	3,515,159	1,219,851
車 両	23,760	0	0	23,760	11,665	12,094
建 設 仮 勘 定	207,077	190,641	0	397,718	—	397,718
無 形 固 定 資 産	129,130	0	0	129,130	46,943	82,187
ソ フ ト ウ ェ ア	129,130	0	0	129,130	46,943	82,187
合 計	25,899,773	575,330	212,867	26,262,236	15,126,567	11,135,668

(資料第8の第5表(2)参照)

## ウ 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

## 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	470,780	1,681,094	△ 1,210,313
当年度純利益	112,854	785,280	△ 672,426
未払金の増加額(△減少額)	△ 510,550	988,516	△ 1,499,067
その他	868,476	△ 92,702	961,179
投資活動による キャッシュ・フロー	111,168	△ 2,511,302	2,622,471
病院間運用(預託)による支出	△ 2,500,000	△ 3,500,000	1,000,000
病院間運用(預託)回収による収入	2,950,000	1,300,000	1,650,000
その他	△ 338,831	△ 311,302	△ 27,529
財務活動による キャッシュ・フロー	152,810	△ 169,999	322,810
企業債償還による支出	△ 403,649	△ 511,019	△ 107,370
企業債発行による収入	285,000	—	285,000
その他	271,460	341,020	△ 69,560
現金及び現金同等物の増減額	734,760	△ 1,000,207	1,734,967
現金及び現金同等物期首残高	811,807	1,812,015	△ 1,000,207
現金及び現金同等物期末残高	1,546,567	811,807	734,760

- 平成16年度は他病院への資金補充（預託）により資金が減少したが、平成17年度は預託金の一部が回収されたため、資金は増加している。
- 現在の損益状況が継続する場合、資金収支の状況は安定している。

主な増減理由は次のとおりである。

## (ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、4億 7,078万円（前年度比 72.0%減）となった。これは、主として当年度純利益及び未払金が減少したことによるものである。

## (イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、1億 1,117万円（前年度は 25億 1,130万円の支出）となった。これは、主として資金補充（預託）による支出が減少するとともに、預託金の回収による収入が増加したことによるものである。

【病院事業】

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、1億 5,281万円（前年度は 1億 7,000万円の支出）となった。これは、主として企業債償還による支出が減少するとともに、企業債発行による収入が増加したことによるものである。

平成17年度の現金及び現金同等物の増加額は 7億 3,476万円であり、この結果、平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は 15億 4,657万円となっている。

（資料第8の第6表(1)参照）

## (3) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況

## ア 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

## 損 益 の 状 況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益  (c)	経 常 収 益 (a)	6,066,809	5,400,502	666,306	12.3
	医 業 収 益	3,575,521	3,584,223	△ 8,701	△ 0.2
	入 院 収 益	2,671,148	2,794,998	△ 123,850	△ 4.4
	外 来 収 益	537,626	539,256	△ 1,629	△ 0.3
	そ の 他 医 業 収 益	366,747	249,969	116,778	46.7
	医 業 外 収 益	2,153,666	1,460,096	693,570	47.5
	介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	337,621	356,182	△ 18,561	△ 5.2
総 費 用  (d)	経 常 費 用 (b)	7,315,801	7,719,902	△ 404,100	△ 5.2
	医 業 費 用	6,704,695	7,067,879	△ 363,184	△ 5.1
	給 与 費	3,426,333	3,462,948	△ 36,615	△ 1.1
	材 料 費	783,525	868,123	△ 84,597	△ 9.7
	委 託 料	798,107	838,277	△ 40,170	△ 4.8
	減 価 償 却 費	1,253,929	1,560,874	△ 306,945	△ 19.7
	そ の 他 医 業 費 用	442,799	337,656	105,143	31.1
医 業 外 費 用	611,106	652,022	△ 40,916	△ 6.3	
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 1,248,991	△ 2,319,399	1,070,407	△ 46.2
純 損 益 (c)-(d)		△ 1,248,991	△ 2,319,399	1,070,407	△ 46.2
資 本 剰 余 金 繰 入 ( 補 助 金 )		0	973,129	△ 973,129	△ 皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金 )		△ 13,086,065	△ 11,837,073	△ 1,248,991	10.6

- ・ 主として器械備品等の減価償却が平成16年度までにおおむね終了し、減価償却費が減少したことや一般会計繰入金の算定方法の変更等により医業外収益が増加したことにより、純損失は10億7,041万円減少している。
- ・ 平成17年度は12億4,899万円の赤字となっており、累積赤字が増加していることから、収支の改善が必要である。
- ・ 併設する介護老人保健施設について、収益は計上しているが、費用を脳血管医療センター本体と区分していないので、決算書から単独の収支状況の把握ができない状況である。

## 【病院事業】

主な増減理由は次のとおりである。

医業収益の減少は、主として救急患者の受入れを一部制限したことの影響等による入院収益の減によるものである。

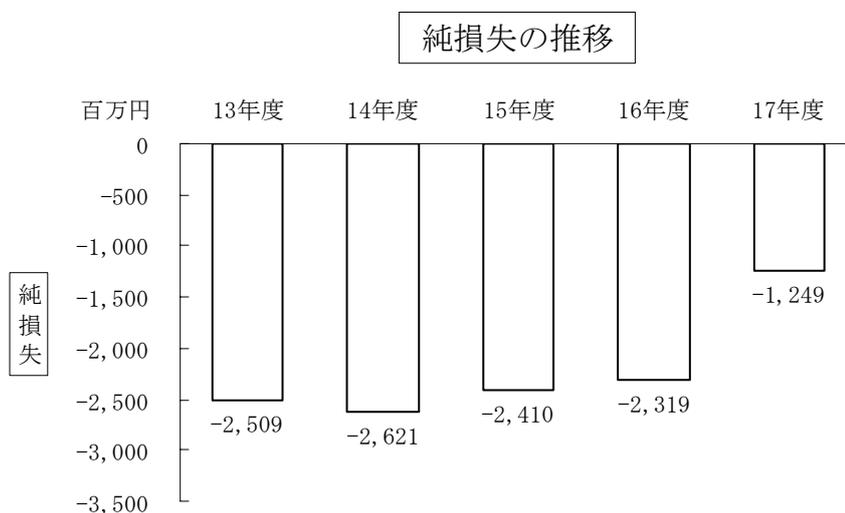
医業外収益の増加は、主として一般会計繰入金（他会計負担金）の増によるものである。

医業費用の減少は、主として器械備品等の減価償却が平成16年度までにおおむね終了し、減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用の減少は、主として企業債利息の減によるものである。

平成17年度は、12億 4,899万円の経常損失及び純損失を生じており、この結果、当年度未処理欠損金は 130億 8,607万円となっている。

また、最近5か年度の損益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料第8の第3表(3)及び第4表(2)参照)

## イ 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

## 比較貸借対照表（要約）

(単位：千円)

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固定資産	25,449,576 ( 94.9)	26,696,118 ( 95.5)	△ 1,246,542	△ 4.7
	流動資産	762,186 ( 2.8)	570,367 ( 2.0)	191,818	33.6
	繰延勘定	613,928 ( 2.3)	687,578 ( 2.5)	△ 73,649	△ 10.7
	合 計	26,825,691 ( 100 )	27,954,064 ( 100 )	△ 1,128,373	△ 4.0
負 債	固定負債	686,000 ( 2.6)	686,000 ( 2.5)	0	0
	流動負債	3,049,192 ( 11.4)	2,660,726 ( 9.5)	388,466	14.6
	計	3,735,192 ( 13.9)	3,346,726 ( 12.0)	388,466	11.6
資 本	自己資本金	5,866,618 ( 21.9)	5,330,523 ( 19.1)	536,095	10.1
	借入資本金	23,202,682 ( 86.5)	24,006,825 ( 85.9)	△ 804,143	△ 3.3
	資本剰余金	7,107,263 ( 26.5)	7,107,063 ( 25.4)	200	0.0
	欠損金(△)	△ 13,086,065 (△ 48.8)	△ 11,837,073 (△ 42.3)	△ 1,248,991	10.6
	計	23,090,498 ( 86.1)	24,607,338 ( 88.0)	△ 1,516,839	△ 6.2
合 計	26,825,691 ( 100 )	27,954,064 ( 100 )	△ 1,128,373	△ 4.0	

注 ( ) 内は構成比率である。

- 平成17年度も純損失が発生し、欠損金（累積赤字）が増加したため、財政状態は悪化している。

主な内訳及び増減理由は次のとおりである。

## (ア) 資産

固定資産の主な内訳は、建物 186億 2,050万円である。

固定資産の減少は、主として建物の減価償却によるものである。

流動資産の主な内訳は、未収金 5億 6,630万円である。

流動資産の増加は、主として現金・預金の増によるものである。

繰延勘定は、控除対象外消費税である。

## (イ) 負債

固定負債は、他会計（一般会計）借入金である。

流動負債の主な内訳は、市民病院から受けた資金補充である預り金 25億円である。

流動負債の増加は、主として預り金の増によるものである。

【病院事業】

(ウ) 資本

自己資本金の増加は、一般会計繰入金（出資金）の増によるものである。

借入資本金の減少は、企業債未償還残高の減によるものである。

資本剰余金の主な内訳は、受贈財産評価額 63億 3,594万円である。

なお、有形固定資産増減明細は、次表のとおりである。

有形固定資産増減明細

(単位：千円)

科 目	前 年 度 末 取 得 価 格	当年度増加	当年度減少	当 年 度 末 取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 年 度 末 簿 価
有 形 固 定 資 産	36,218,962	7,487	1,008	36,225,442	10,775,866	25,449,576
土 地	6,335,943	0	0	6,335,943	—	6,335,943
建 物	25,807,622	0	0	25,807,622	7,187,126	18,620,495
構 築 物	124,416	0	0	124,416	46,779	77,636
器 械 備 品	3,944,879	7,487	1,008	3,951,359	3,536,488	414,870
車 両	6,100	0	0	6,100	5,470	629

(資料第8の第5表(3)参照)

## ウ 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

## 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 229,245	△ 678,667	449,422
当 年 度 純 損 失	△ 1,248,991	△ 2,319,399	1,070,407
そ の 他	1,019,746	1,640,731	△ 620,985
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,864	—	△ 4,864
有形固定資産の取得による支出	△ 4,864	—	△ 4,864
財務活動による キャッシュ・フロー	332,151	660,776	△ 328,624
長期借入による収入	—	686,000	△ 686,000
短期借入金(預り金含む)増減額	600,000	1,300,000	△ 700,000
そ の 他	△ 267,848	△ 1,325,223	1,057,375
現金及び現金同等物の増減額	98,041	△ 17,891	115,933
現金及び現金同等物期首残高	43,296	61,188	△ 17,891
現金及び現金同等物期末残高	141,338	43,296	98,041

- ・ 営業活動で資金が減少しており、市民病院から資金を補充している。

主な増減理由は次のとおりである。

## (ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の支出は、2億 2,925万円（前年度比 66.2%減）となった。これは、主として当年度純損失が減少したことによるものである。

## (イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、486万円となった。これは、有形固定資産の取得による支出である。

## (ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、3億 3,215万円（前年度比 49.7%減）となった。これは、主として預り金による収入が減少したことによるものである。

平成17年度の現金及び現金同等物の増加額は 9,804万円であり、この結果、平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は 1億 4,134万円となっている。

（資料第8の第6表(2)参照）

【病院事業】

(4) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	10,063,700	—	10,063,700	皆増
	医 業 収 益	9,047,276	—	9,047,276	皆増
	入 院 収 益	6,470,844	—	6,470,844	皆増
	外 来 収 益	1,902,128	—	1,902,128	皆増
	そ の 他 医 業 収 益	674,304	—	674,304	皆増
	医 業 外 収 益	1,016,424	—	1,016,424	皆増
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	11,950,001	—	11,950,001	皆増
	医 業 費 用	10,932,439	—	10,932,439	皆増
	経 費	9,158,500	—	9,158,500	皆増
	減 価 償 却 費	1,766,914	—	1,766,914	皆増
	本 部 費	7,024	—	7,024	皆増
	医 業 外 費 用	1,017,562	—	1,017,562	皆増
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 1,886,300	—	△ 1,886,300	皆増
純 損 益 (c)-(d)		△ 1,886,300	—	△ 1,886,300	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 1,886,300	—	△ 1,886,300	皆増

- 平成17年度は、経常費用のうち、建物等の減価償却費や繰延勘定償却等相当額が経常損失及び純損失として計上されている。

その他医業収益及び医業外収益の主な内訳は一般会計繰入金（他会計負担金）である。

医業外費用の主な内訳は企業債利息である。

平成17年度は、18億 8,630万円の経常損失及び純損失を生じており、この結果、18億 8,630万円の当年度未処理欠損金が生じている。

(資料第8の第3表(4)及び第4表(3)参照)

## イ 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産	48,403,319 ( 92.9)	— ( —)	48,403,319	皆増
	流動資産	2,047,634 ( 3.9)	— ( —)	2,047,634	皆増
	繰延勘定	1,671,441 ( 3.2)	— ( —)	1,671,441	皆増
合 計		52,122,395 ( 100 )	— ( —)	52,122,395	皆増
負 債	流動負債	2,029,901 ( 3.9)	— ( —)	2,029,901	皆増
	計	2,029,901 ( 3.9)	— ( —)	2,029,901	皆増
資 本	自己資本金	3,653,878 ( 7.0)	— ( —)	3,653,878	皆増
	借入資本金	47,484,847 ( 91.1)	— ( —)	47,484,847	皆増
	資本剰余金	840,068 ( 1.6)	— ( —)	840,068	皆増
	欠損金(△)	△ 1,886,300 ( △ 3.6)	— ( —)	△ 1,886,300	皆増
	計	50,092,493 ( 96.1)	— ( —)	50,092,493	皆増
合 計		52,122,395 ( 100 )	— ( —)	52,122,395	皆増

注 ( ) 内は構成比率である。

- ・ みなと赤十字病院の資産と資本の大半は、港湾病院から承継したものである。

主な内訳は次のとおりである。

## (ア) 資産

固定資産の主な内訳は、建物 381億 886万円である。

流動資産の主な内訳は、未収金 15億 3,050万円である。

繰延勘定は、控除対象外消費税である。

## (イ) 負債

流動負債は、未払金である。

## (ウ) 資本

資本剰余金の主な内訳は、補助金 8億 2,073万円である。

【病院事業】

なお、有形固定資産増減明細は、次表のとおりである。

有形固定資産増減明細

(単位：千円)

科 目	前 年 度 末 取 得 価 格	当年度増加	当年度減少	当 年 度 末 取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 年 度 末 簿 価
有 形 固 定 資 産	0	91,362,904	40,302,907	51,059,996	2,656,676	48,403,319
土 地	0	9,467,971	0	9,467,971	—	9,467,971
建 物	0	39,919,900	0	39,919,900	1,811,041	38,108,859
構 築 物	0	589,050	0	589,050	25,279	563,770
器 械 備 品	0	1,083,074	0	1,083,074	820,355	262,718
建 設 仮 勘 定	0	40,302,907	40,302,907	0	—	0

(資料第8の第5表(4)参照)

## (5) 港湾病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

## ア 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

## 損 益 の 状 況

(単位：千円)

科 目		平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
総 収 益	経 常 収 益 (a)	—	3,148,072	△ 3,148,072	皆減
	医 業 収 益	—	2,742,671	△ 2,742,671	皆減
	入 院 収 益	—	1,120,277	△ 1,120,277	皆減
	外 来 収 益	—	1,274,103	△ 1,274,103	皆減
	そ の 他 医 業 収 益	—	348,290	△ 348,290	皆減
	医 業 外 収 益	—	405,400	△ 405,400	皆減
	(c) 特 別 利 益	94,422	—	94,422	皆増
合 計	94,422	3,148,072	△ 3,053,649	△ 97.0	
総 費 用	経 常 費 用 (b)	—	5,166,177	△ 5,166,177	皆減
	医 業 費 用	—	5,141,204	△ 5,141,204	皆減
	給 与 費	—	3,175,457	△ 3,175,457	皆減
	材 料 費	—	965,506	△ 965,506	皆減
	委 託 料	—	474,776	△ 474,776	皆減
	そ の 他 医 業 費 用	—	525,463	△ 525,463	皆減
	医 業 外 費 用	—	24,972	△ 24,972	皆減
(d) 特 別 損 失	94,422	1,099,709	△ 1,005,287	△ 91.4	
合 計	94,422	6,265,886	△ 6,171,464	△ 98.5	
経 常 損 益 (a)-(b)	—	△ 2,018,105	2,018,105	皆減	
純 損 益 (c)-(d)	—	△ 3,117,814	3,117,814	皆減	
資 本 剰 余 金 繰 入 ( 補 助 金 )	—	422,912	△ 422,912	皆減	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金 )	△ 5,259,241	△ 5,259,241	0	0	

- 平成17年度は、建物の解体工事や残務整理等に係る経費を特別損失に計上している。
- 一般会計から建物の解体工事や残務整理に係る費用等について特別利益として繰入れを受けており、経常収支は発生していない。  
また、平成17年度は純損益が発生していない。

【病院事業】

経常損益及び純損益を生じておらず、この結果、当年度未処理欠損金は 52億 5,924万円となっている。

(資料第8の第3表(5)参照)

イ 財政状態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科 目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 産	固定資産	－ ( ー )	50,170,233 ( 96.0)	△ 50,170,233 皆減
	流動資産	253,480 ( 100 )	278,266 ( 0.5)	△ 24,785 △ 8.9
	繰延勘定	－ ( ー )	1,790,829 ( 3.4)	△ 1,790,829 皆減
合 計	253,480 ( 100 )	52,239,330 ( 100 )	△ 51,985,849	△ 99.5
負 債	流動負債	553,131 ( 218.2)	2,524,964 ( 4.8)	△ 1,971,832 △ 78.1
	計	553,131 ( 218.2)	2,524,964 ( 4.8)	△ 1,971,832 △ 78.1
資 本	自己資本金	2,660,054 ( 略)	6,217,540 ( 11.9)	△ 3,557,486 △ 57.2
	借入資本金	－ ( ー )	47,629,434 ( 91.2)	△ 47,629,434 皆減
	資本剰余金	2,299,536 ( 略)	1,126,631 ( 2.2)	1,172,904 104.1
	欠損金(△)	△ 5,259,241 ( 略)	△ 5,259,241 ( △ 10.1)	0 0
	計	△ 299,650 ( △ 118.2)	49,714,365 ( 95.2)	△ 50,014,016 △ 100.6
合 計	253,480 ( 100 )	52,239,330 ( 100 )	△ 51,985,849	△ 99.5

注 ( ) 内は構成比率である。

- ・ 資産と資本の大半をみなと赤十字病院に承継している。
- ・ 残務整理終了後は、資産の残高及び負債・資本の合計額の残高がなくなる予定である。

主な内訳は次のとおりである。

(ア) 資産

固定資産はすべてみなと赤十字病院に承継している。

流動資産の主な内訳は、未収金 2億 2,973万円である。

流動資産の減少は、主として現金・預金の減少によるものである。

繰延勘定はすべてみなと赤十字病院に承継している。

## (イ) 負債

流動負債の主な内訳は、市民病院から受けた資金補充である預り金 5億 5,000万円である。

流動負債の減少は、主として預り金の減によるものである。

## (ウ) 資本

自己資本金及び借入資本金の減少は、主としてみなと赤十字病院への承継によるものである。

資本剰余金は、補助金である。

資本剰余金の減少は、主としてみなと赤十字病院への承継によるものである。

なお、有形固定資産増減明細は、次表のとおりである。

## 有形固定資産増減明細

(単位：千円)

科 目	前 年 度 末 取 得 価 格	当年度増加	当年度減少	当 年 度 末 取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 年 度 末 簿 価
有 形 固 定 資 産	51,059,996	0	51,059,996	0	—	0
土 地	9,425,300	0	9,425,300	0	—	0
建 物	239,736	0	239,736	0	—	0
構 築 物	8,977	0	8,977	0	—	0
器 械 備 品	1,083,074	0	1,083,074	0	—	0
建 設 仮 勘 定	40,302,907	0	40,302,907	0	—	0

(資料第8の第5表(5)参照)

## ウ 資金収支の状況

みなと赤十字病院は、港湾病院から固定資産、繰延勘定及び現金預金の一部等の資産を承継しており、借入資本金（企業債）等の資本の一部も承継している。

【病院事業】

みなと赤十字病院と港湾病院の資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	平成17年度		平成16年度
	みなと赤十字病院	港 湾 病 院	港 湾 病 院
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	499,402	△ 346,088	△ 1,208,004
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	—	△ 441,552	△ 890,890
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	0	750,018	2,082,413
現金及び現金同等物の増減額	499,403	△ 37,621	△ 16,482
資産の承継に伴う増減額	17,730	△ 17,730	—
現金及び現金同等物期首残高	—	79,011	95,494
現金及び現金同等物期末残高	517,133	23,660	79,011

- ・ みなと赤十字病院は、資金収支がほぼ均衡する事業構造であるが、年度末時点で未払金や未収金が発生したため、資金の増減が発生している。
- ・ 港湾病院は、残務整理等を行っているため、資金の増減が発生している。

主な増減理由は次のとおりである。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

みなと赤十字病院は、主として未払金の発生により資金が増加している。

港湾病院は、主として未払金の減少により、資金が減少している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

港湾病院は、主として未払金の減少により、資金が減少している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

みなと赤十字病院は、企業債償還に係る支出とほぼ同額の一般会計繰入金（出資金及び他会計補助金）の交付を受けている。

港湾病院は、主として一般会計繰入金（出資金及び他会計補助金）の増加により、資金が増加している。

みなと赤十字病院の平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は 5億 1,713万円となっている。

港湾病院の平成17年度の現金及び現金同等物の減少額は 5,535万円であり、この結果、平成17年度末の現金及び現金同等物の残高は 2,366万円となっている。

（資料第8の第6表(3)参照）

## (6) 予算執行状況

予算執行の状況は次表のとおりである。

## ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

(単位：千円)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業収益	14,259,596	14,474,754	215,158	101.5
(1) 医業収益	12,946,597	13,163,390	216,793	101.7
(2) 医業外収益	1,312,999	1,311,363	△ 1,635	99.9
脳血管医療センター事業収益	6,460,502	6,074,855	△ 385,646	94.0
(1) 医業収益	3,870,734	3,580,796	△ 289,937	92.5
(2) 医業外収益	2,190,637	2,155,780	△ 34,856	98.4
(3) 介護老人保健施設収益	399,131	338,278	△ 60,852	84.8
みなと赤十字病院事業収益	10,616,078	10,092,018	△ 524,059	95.1
(1) 医業収益	9,500,831	9,073,686	△ 427,144	95.5
(2) 医業外収益	1,115,247	1,018,332	△ 96,914	91.3
港湾病院事業収益	409,656	94,608	△ 315,047	23.1
(1) 特別利益	409,656	94,608	△ 315,047	23.1
合 計	31,745,832	30,736,236	△ 1,009,595	96.8

(ア) 市民病院の医業収益の主な内訳は、入院収益 82億 8,871万円及び外来収益 33億 5,837万円である。

医業収益の増加は、主として入院収益及び外来収益の増によるものである。

医業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（他会計負担金）4億 9,654万円及び一般会計繰入金（他会計補助金）5億 1,570万円である。

(イ) 脳血管医療センターの医業収益の主な内訳は、入院収益 26億 7,190万円及び外来収益 5億 3,874万円である。

医業収益の減少は、主として入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（他会計負担金）18億 6,276万円及び一般会計繰入金（他会計補助金）2億 3,623万円である。

介護老人保健施設収益の主な内訳は、施設介護サービス費収益 2億 5,164万円である。

介護老人保健施設収益の減少は、主として施設介護サービス費収益の減によるものである。

【病院事業】

(ウ) みなと赤十字病院の医業収益の主な内訳は、入院収益 64億 7,356万円及び外来収益 19億 971万円である。

医業収益の減少は、主として入院収益の減によるものである。

医業外収益の主な内訳は、一般会計繰入金（他会計負担金）5億 9,872万円及び一般会計繰入金（他会計補助金）3億 7,032万円である。

医業外収益の減少は、主として一般会計繰入金（他会計補助金）の減によるものである。

(エ) 港湾病院の特別利益は、その他特別利益である。

特別利益の減少は、主として一般会計繰入金（他会計補助金）の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業費用	15,324,185	14,342,256	981,928	93.6
(1) 医業費用	14,530,110	13,946,555	583,554	96.0
(2) 医業外費用	421,460	395,701	25,758	93.9
(3) 特別損失	370,615	0	370,615	0
(4) 予備費	2,000	0	2,000	0
脳血管医療センター事業費用	8,122,632	7,323,472	799,159	90.2
(1) 医業費用	7,480,020	6,708,754	771,265	89.7
(2) 医業外費用	641,112	614,717	26,394	95.9
(3) 予備費	1,500	0	1,500	0
みなと赤十字病院事業費用	12,459,956	11,978,319	481,636	96.1
(1) 医業費用	11,387,666	10,960,757	426,909	96.3
(2) 医業外費用	1,070,290	1,017,562	52,727	95.1
(3) 予備費	2,000	0	2,000	0
港湾病院事業費用	425,079	94,608	330,470	22.3
(1) 特別損失	425,079	94,608	330,470	22.3
合 計	36,331,852	33,738,657	2,593,194	92.9

(ア) 市民病院の医業費用の主な内訳は、給与費 72億 8,291万円、材料費（薬品費、診療材料費等）34億 1,515万円及び経費（委託料、賃借料等の諸経費）22億 6,532万円である。

医業費用の不用は、主として給与費の減及び委託料の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 3億 6,833万円である。

(イ) 脳血管医療センターの医業費用の主な内訳は、給与費 34億 2,644万円、減価償却費 12億 5,393万円、経費 11億 3,150万円及び材料費 7億 8,512万円である。

医業費用の不用は、主として給与費の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 5億 3,651万円である。

(ウ) みなと赤十字病院の医業費用の主な内訳は、経費 91億 8,682万円である。

医業費用の不用は、主として経費の減によるものである。

医業外費用の主な内訳は、企業債利息等 8億 9,817万円である。

医業費用の不用は、主として消費税及び地方消費税の減によるものである。

(エ) 港湾病院の特別損失は、その他特別損失である。

特別損失の不用は、主として解体工事費の減によるものである。

## イ 資本的収入及び支出

### 予算決算比較対照表（資本的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業 資本的収入	1,109,100	569,100	△ 540,000	51.3
(1) 企業債	840,000	285,000	△ 555,000	33.9
(2) 他会計出資金	269,100	269,100	0	100
(3) 国庫補助金	0	15,000	15,000	—
脳血管医療センター事業 資本的収入	651,095	536,095	△ 115,000	82.3
(1) 企業債	115,000	0	△ 115,000	0
(2) 他会計出資金	536,095	536,095	0	100
みなと赤十字病院事業 資本的収入	129,566	129,566	0	100
(1) 他会計出資金	86,377	86,377	0	100
(2) 他会計補助金	43,189	43,189	0	100
港湾病院事業 資本的収入	1,515,023	1,979,799	464,776	130.7
(1) 他会計出資金	10,015	10,015	0	100
(2) 他会計補助金	1,505,008	1,969,784	464,776	130.9
合 計	3,404,784	3,214,560	△ 190,223	94.4

(ア) 市民病院の企業債の減少は、主として建設改良費に不用が生じたことによる発行額の減によるものである。

(イ) 脳血管医療センターの企業債の減少は、建設改良費に不用が生じたことによる発行額の減によるものである。

【病院事業】

(ウ) 港湾病院の一般会計繰入金（他会計補助金）の増加は、主として閉院に伴う残務整理の促進のための補助金の増によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（単位：千円）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	繰越額	不用額	執行率(%) $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民病院事業 資本的支出	1,602,235	1,007,745	166,629	427,859	62.9
(1) 建設改良費	1,198,585	604,096	166,629	427,858	50.4
(2) 企業債償還金	403,650	403,649	0	0	100.0
脳血管医療センター事業 資本的支出	1,054,144	812,004	0	242,139	77.0
(1) 建設改良費	250,000	7,861	0	242,138	3.1
(2) 企業債償還金	804,144	804,143	0	0	100.0
みなと赤十字病院事業 資本的支出	129,566	129,565	0	0	100.0
(1) 企業債償還金	129,566	129,565	0	0	100.0
港湾病院事業 資本的支出	15,023	15,022	0	0	100.0
(1) 企業債償還金	15,023	15,022	0	0	100.0
合 計	2,800,968	1,964,338	166,629	670,000	70.1

(ア) 市民病院の建設改良費の内訳は、固定資産購入費 3億 8,231万円及び施設整備工事費 2億 2,179万円である。

翌年度繰越額は、主として施設整備工事費において、工事の工程調整等に日時を要したことにより、内視鏡センター等改修工事を繰り越したことによるものである。

また、不用は、主として施設整備工事費の入札残によるものである。

(イ) 脳血管医療センターの建設改良費は、固定資産購入費 786万円である。

建設改良費の不用は、主として電子カルテの導入の延期によるものである。

（資料第 8 の第 2 表参照）

## む す び

病院事業については、これまで地方公営企業法の財務規定のみを適用していたが、平成17年度から同法を全部適用し、新たに設置された病院事業管理者のもとに病院経営局を設置している。

平成17年度の経営状況をみると、病院事業全体では 30億 2,244万円の経常損失が生じているが、前年度に比べ 5億 2,979万円改善している。

病院ごとの経営状況については、市民病院では、一般会計繰入金の減少や地域医療機関への患者紹介（逆紹介）の推進の影響等による外来収益の減少等により、経常利益が前年度に比べ 6億 7,243万円減少し 1億 1,285万円となっている。

脳血管医療センターでは、経常損失が前年度に比べ 10億 7,041万円減少し 12億 4,899万円となっているが、これは、一般会計繰入金の増加や、平成11年度の開院時に購入した器械備品の減価償却が平成16年度におおむね終了したことに伴う減価償却費の減少等によるものである。

脳血管医療センターに併設されている介護老人保健施設については、利用率が 83.3%となっており、市内の介護老人保健施設の平均利用率 92.3%に比べ低いことから、利用率の向上に努められたい。

平成17年4月に指定管理者制度を導入して開院したみなと赤十字病院では、建物等に係る減価償却費等相当額 18億 8,630万円が経常損失として計上されている。

なお、建物等の整備に係る企業債の元利償還のための資金については、平成19年度以降、指定管理者から毎年度約 6億円の負担金が支払われるほか、一般会計から繰入れを受けており、資金収支がほぼ均衡する事業構造となっている。

病院事業に対する一般会計繰入金をみると、みなと赤十字病院の開院により、病院建設に係る企業債利息に対する繰入れが開始されたことや、平成16年度まで一般会計で負担していた本庁職員の人件費等の経費を病院経営局の本部費相当額に対する繰入れに変更したことなどにより、前年度に比べ 9億 9,506万円増加し、55億 8,114万円となっている。

平成17年3月に策定された「横浜市立病院経営改革計画」を病院経営局が自己点検し、評価した「横浜市立病院経営改革計画進捗状況」については、数値や指標等による具体的な進捗よく状況が示されていない項目が見受けられたので、より市民にわかりやすい情報開示を行うことを検討されたい。



平成 17 年 度

横浜市地方公営企業決算審査資料



## はしがき

- 1 この資料は、平成17年度横浜市地方公営企業（下水道事業、埋立事業、水道事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業及び病院事業）の決算審査に当たり、決算報告書その他財務諸表及び業務実績を分析し、年度比較を行い、各事業の経営内容を計数的に明らかにするため、作成したものである。
- 2 予算決算対照比率表は、消費税及び地方消費税相当額を含め記載し、その他の資料は、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成した。
- 3 比率数値は、小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。
- 4 数値の端数処理は、四捨五入を原則とした。したがって、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。
- 5 該当数値がないものは「－」、比率が500%以上となる場合は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。  
また、算出の必要を認めないものは空欄とした。

平成17年度  
横浜市地方公営企業決算審査資料

目 次

第1 決 算 の 概 要	4
第2 下 水 道 事 業	
第1表 業 務 実 績 表	6
第2表 予算決算対照比率表	8
第3表 比較損益計算書	10
第4表 経常費用節別比率表	12
第5表 比較貸借対照表	14
第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	16
第3 埋 立 事 業	
第1表 業 務 実 績 表	18
第2表 予算決算対照比率表	20
第3表 損 益 計 算 書	22
第4表 損益計算書科目別構成比率表	23
第5表 比較貸借対照表	24
第6表 土地造成勘定及び繰延勘定明細表	26
第7表 比較キャッシュ・フロー計算書	28
第4 水 道 事 業	
第1表 業 務 実 績 表	30
第2表 予算決算対照比率表	32
第3表 比較損益計算書	34
第4表 経常費用節別比率表	36
第5表 比較貸借対照表	38
第6表 比較キャッシュ・フロー計算書	40

## 第5 工業用水道事業

第1表	業務実績表	42
第2表	予算決算対照比率表	44
第3表	比較損益計算書	46
第4表	経常費用節別比率表	48
第5表	比較貸借対照表	50
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	52

## 第6 自動車事業

第1表	業務実績表	54
第2表	予算決算対照比率表	56
第3表	比較損益計算書	58
第4表	経常費用節別比率表	60
第5表	比較貸借対照表	62
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	64

## 第7 高速鉄道事業

第1表	業務実績表	66
第2表	予算決算対照比率表	68
第3表	比較損益計算書	70
第4表	経常費用節別比率表	72
第5表	比較貸借対照表	74
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	76

## 第8 病院事業

第1表	業務実績表	78
第2表	予算決算対照比率表	80
第3表	比較損益計算書	82
第4表	経常費用節別比率表	92
第5表	比較貸借対照表	100
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	110

# 第 1 決算の概要

区 分		経 常 収 益	経 常 費 用
		A	B
下 水 道 事 業	平成 17 年度	126,313,159,341	124,339,174,405
	平成 16 年度	130,044,262,057	128,318,220,784
	増 減 額	△ 3,731,102,716	△ 3,979,046,379
	増 減 率	△ 2.9	△ 3.1
埋 立 事 業	平成 17 年度	107,492,476,331	94,332,943,484
	平成 16 年度	6,877,467,062	437,165,595
	増 減 額	100,615,009,269	93,895,777,889
	増 減 率	略	略
水 道 事 業	平成 17 年度	88,170,333,722	80,980,308,146
	平成 16 年度	89,520,329,796	81,814,717,473
	増 減 額	△ 1,349,996,074	△ 834,409,327
	増 減 率	△ 1.5	△ 1.0
工 業 用 水 道 事 業	平成 17 年度	2,908,497,711	2,335,127,122
	平成 16 年度	2,903,381,407	2,339,021,007
	増 減 額	5,116,304	△ 3,893,885
	増 減 率	0.2	△ 0.2
自 動 車 事 業	平成 17 年度	27,213,198,401	26,527,281,618
	平成 16 年度	29,227,804,009	27,510,814,581
	増 減 額	△ 2,014,605,608	△ 983,532,963
	増 減 率	△ 6.9	△ 3.6
高 速 鉄 道 事 業	平成 17 年度	37,324,163,385	42,445,163,526
	平成 16 年度	36,325,688,414	43,314,605,101
	増 減 額	998,474,971	△ 869,441,575
	増 減 率	2.7	△ 2.0
病 院 事 業	平成 17 年度	30,566,067,434	33,588,505,556
	平成 16 年度	23,589,128,079	27,141,351,630
	増 減 額	6,976,939,355	6,447,153,926
	増 減 率	29.6	23.8
合 計	平成 17 年度	419,987,896,325	404,548,503,857
	平成 16 年度	318,488,060,824	310,875,896,171
	増 減 額	101,499,835,501	93,672,607,686
	増 減 率	31.9	30.1

(単位 金額:円、比率:%)

経常利益 (△経常損失) C(A-B)	特別利益 (△特別損失) D	当年度純利益 (△純損失) (C+D)	当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)
1,973,984,936	72,526,578	2,046,511,514	△ 59,537,901,949
1,726,041,273	—	1,726,041,273	△ 61,584,413,463
247,943,663	72,526,578	320,470,241	2,046,511,514
14.4	—	18.6	△ 3.3
13,159,532,847	1,160,556,929	14,320,089,776	14,320,089,776
6,440,301,467	—	6,440,301,467	6,440,301,467
6,719,231,380	1,160,556,929	7,879,788,309	7,879,788,309
104.3	—	122.4	122.4
7,190,025,576	1,064,783,096	8,254,808,672	15,702,646,297
7,705,612,323	200,701,529	7,906,313,852	△ 7,839,837,625
△ 515,586,747	864,081,567	348,494,820	23,542,483,922
△ 6.7	430.5	4.4	△ 300.3
573,370,589	—	573,370,589	858,311,560
564,360,400	—	564,360,400	300,940,971
9,010,189	—	9,010,189	557,370,589
1.6	—	1.6	185.2
685,916,783	△ 983,583,269	△ 297,666,486	△ 656,643,853
1,716,989,428	36,994,827	1,753,984,255	△ 358,977,367
△ 1,031,072,645	△ 1,020,578,096	△ 2,051,650,741	△ 297,666,486
△ 60.1	略	△ 117.0	82.9
△ 5,121,000,141	—	△ 5,121,000,141	△ 234,938,643,527
△ 6,988,916,687	—	△ 6,988,916,687	△ 229,817,643,386
1,867,916,546	—	1,867,916,546	△ 5,121,000,141
△ 26.7	—	△ 26.7	2.2
△ 3,022,438,122	0	△ 3,022,438,122	△ 24,307,508,352
△ 3,552,223,551	△ 1,099,709,486	△ 4,651,933,037	△ 21,285,070,230
529,785,429	1,099,709,486	1,629,494,915	△ 3,022,438,122
△ 14.9	△ 100.0	△ 35.0	14.2
15,439,392,468	1,314,283,334	16,753,675,802	△ 288,559,650,048
7,612,164,653	△ 862,013,130	6,750,151,523	△ 298,465,024,383
7,827,227,815	2,176,296,464	10,003,524,279	9,905,374,335
102.8	△ 252.5	148.2	△ 3.3

第 2 下水道事業

第1表 業 務

項 目		17 年 度 (A)	16 年 度 (B)
施 設 規 模	人 口		
	人 口	3,586,628 人	3,562,281 人
	処 理 区 域 内 人 口	3,575,102 人	3,549,894 人
	面 積		
	市 域 面 積	43,498 ha	43,498 ha
	排 水 区 域 面 積	30,850 ha	30,720 ha
	処 理 区 域 面 積	30,709 ha	30,578 ha
	下 水 道 普 及 率		
	処 理 区 域 内 人 口	99.7 %	99.7 %
	排 水 区 域 面 積	70.9 %	70.6 %
	処 理 区 域 面 積	70.6 %	70.3 %
	下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数	1,576,123 件	1,540,812 件
	管 き よ 延 長	11,443,195 m	11,323,391 m
汚 水 管	4,898,301 m	4,847,996 m	
雨 水 管	3,340,505 m	3,286,939 m	
合 流 管	3,204,389 m	3,188,456 m	
業 務 量	年 間 総 処 理 量	598,829,000 m <sup>3</sup>	618,897,000 m <sup>3</sup>
	高 級 処 理 量	569,859,000 m <sup>3</sup>	573,460,000 m <sup>3</sup>
	簡 易 処 理 量	17,154,000 m <sup>3</sup>	26,734,000 m <sup>3</sup>
	雨 水 排 水 量	11,816,000 m <sup>3</sup>	18,703,000 m <sup>3</sup>
	1 日 当 た り 総 処 理 量	1,640,627 m <sup>3</sup>	1,695,608 m <sup>3</sup>
	総 処 理 量 1 m <sup>3</sup> 当 た り		
	経 常 収 益	211 円	210 円
経 常 費 用	208 円	207 円	
年 間 総 有 収 水 量	394,146,749 m <sup>3</sup>	394,235,264 m <sup>3</sup>	
一 区 域 内 汚 水 使 用 料	基 本 使 用 料	630 円	630 円
	超 過 使 用 料	20~472 円	20~472 円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	736 人	775 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	253 人	259 人
	計	989 人	1,034 人

# 実績表

(下水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
24,347 人	0.7 %	年度末現在
25,208 人	0.7 %	〃
0 ha	0 %	〃
130 ha	0.4 %	〃
131 ha	0.4 %	〃
0.0		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.3		$\frac{\text{排水区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
0.3		$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{市域面積}} \times 100$
35,311 件	2.3 %	年度末現在
119,804 m	1.1 %	〃
50,305 m	1.0 %	〃
53,566 m	1.6 %	〃
15,933 m	0.5 %	〃
△ 20,068,000 m <sup>3</sup>	△ 3.2 %	
△ 3,601,000 m <sup>3</sup>	△ 0.6 %	
△ 9,580,000 m <sup>3</sup>	△ 35.8 %	
△ 6,887,000 m <sup>3</sup>	△ 36.8 %	
△ 54,981 m <sup>3</sup>	△ 3.2 %	
1 円	0.5 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総処理量}}$
1 円	0.5 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総処理量}}$
△ 88,515 m <sup>3</sup>	△ 0.0 %	
0 円	0 %	1か月当たり(基本水量8m <sup>3</sup> ) 8m <sup>3</sup> を超過する分は10段階累進制により徴収する。 使用料は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を 加算して得た額とする。
△ 39 人	△ 5.0 %	年度末現在
△ 6 人	△ 2.3 %	〃
△ 45 人	△ 4.4 %	〃

## 第2表 予算決算

### (1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業収益	129,714,547,000	100	100	129,425,153,545	100	100	99.8	99.6
(1) 営業収益	64,297,547,000	49.6	48.7	63,908,666,460	49.4	48.5	99.4	99.1
(2) 営業外収益	65,417,000,000	50.4	51.3	65,443,960,507	50.6	51.5	100.0	100.0
(3) 特別利益	0	0	—	72,526,578	0.1	—	—	—

### (2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下水道事業資本的収入	99,260,597,800	100	100	A 88,629,785,850	100	100	89.3	91.9
(1) 企業債	71,532,000,000	72.1	62.6	63,966,442,000	72.2	61.9	89.4	90.9
(2) 国庫補助金	22,762,314,800	22.9	28.0	19,492,808,915	22.0	27.9	85.6	91.4
(3) 工事負担金	217,306,000	0.2	0.3	151,650,895	0.2	0.3	69.8	88.4
(4) 水洗便所改造資金貸付金返還金	48,610,000	0.0	0.1	39,894,400	0.0	0.1	82.1	90.9
(5) 他会計出資金	4,700,367,000	4.7	9.0	4,700,367,000	5.3	9.8	100	100
(6) 雑収入	0	0	—	4,797,049	0.0	—	—	—
(7) 固定資産売却代金	0	0	0	273,825,591	0.3	0.0	—	—

備考 B - A = 55,692,011,364円については、次のものが充てられている。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 1 当年度分損益勘定留保資金等  | 52,616,191,412円 |
| 2 繰越工事資金等        | 1,997,819,952円  |
| 3 当年度許可済企業債の未発行分 | 1,078,000,000円  |

# 対 照 比 率 表

## 収 支

(下水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下 水 道 管 理 費	128,593,242,000	100	100	125,981,141,710	100	100	98.0	98.1
(1) 営 業 費 用	81,240,809,000	63.2	61.3	79,652,460,992	63.2	61.4	98.0	98.2
(2) 営 業 外 費 用	47,343,433,000	36.8	38.7	46,328,680,718	36.8	38.6	97.9	98.0
(3) 予 備 費	9,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

## 収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	157,248,094,752	100	100	B 144,321,797,214	100	100	91.8	92.5
(1) 建 設 改 良 費	65,069,193,752	41.4	42.6	52,434,404,309	36.3	37.9	80.6	82.3
(2) 企 業 債 償 還 金	92,137,325,000	58.6	57.4	91,875,693,905	63.7	62.0	99.7	100.0
(3) 投 資	41,576,000	0.0	0.0	11,699,000	0.0	0.0	28.1	76.7

# 第3表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	78,836,582,844	63.4	78,953,748,526	61.5	△ 117,165,682	△ 0.1
(1) 管 き よ 費	5,236,187,320	4.2	5,339,292,471	4.2	△ 103,105,151	△ 1.9
(2) ポ ン プ 場 費	1,478,010,300	1.2	1,545,752,440	1.2	△ 67,742,140	△ 4.4
(3) 処 理 場 費	11,821,668,610	9.5	12,273,852,602	9.6	△ 452,183,992	△ 3.7
(4) 排 水 設 備 費	146,353,838	0.1	205,048,803	0.2	△ 58,694,965	△ 28.6
(5) 業 務 費	277,514,172	0.2	347,015,719	0.3	△ 69,501,547	△ 20.0
(6) 水 道 事 業 会 計 金 繰 出	4,423,149,534	3.6	4,509,412,387	3.5	△ 86,262,853	△ 1.9
(7) 総 係 費	476,644,009	0.4	567,238,725	0.4	△ 90,594,716	△ 16.0
(8) 下 水 道 研 究 費	31,683,123	0.0	33,344,826	0.0	△ 1,661,703	△ 5.0
(9) 工 場 排 水 対 策 費	221,885,157	0.2	248,827,428	0.2	△ 26,942,271	△ 10.8
(10) 減 価 償 却 費	54,298,308,210	43.7	53,238,201,636	41.5	1,060,106,574	2.0
(11) 資 産 減 耗 費	400,860,946	0.3	622,854,464	0.5	△ 221,993,518	△ 35.6
(12) その 他 営 業 費 用	24,317,625	0.0	22,907,025	0.0	1,410,600	6.2
2 営 業 外 費 用	45,502,591,561	36.6	49,364,472,258	38.5	△ 3,861,880,697	△ 7.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,792,507,226	36.0	48,574,136,896	37.9	△ 3,781,629,670	△ 7.8
(2) 繰 延 勘 定 償 却	145,424,540	0.1	168,962,400	0.1	△ 23,537,860	△ 13.9
(3) 雑 支 出	564,659,795	0.5	621,372,962	0.5	△ 56,713,167	△ 9.1
経 常 費 用	124,339,174,405	100	128,318,220,784	100	△ 3,979,046,379	△ 3.1
経 常 利 益	1,973,984,936		1,726,041,273		247,943,663	14.4
総 費 用	124,339,174,405		128,318,220,784		△ 3,979,046,379	△ 3.1
当 年 度 純 利 益	2,046,511,514		1,726,041,273		320,470,241	18.6
合 計	126,385,685,919		130,044,262,057		△ 3,658,576,138	△ 2.8

備考 未処理欠損金 平成17年度 59,537,901,949円

平成16年度 61,584,413,463円

# 損益計算書

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	60,869,977,587	48.2	61,484,061,960	47.3	△ 614,084,373	△ 1.0
(1) 下 水 道 使 用 料	60,412,431,666	47.8	60,889,922,809	46.8	△ 477,491,143	△ 0.8
(2) 受 託 事 業 収 益	104,764	0.0	66,668	0.0	38,096	57.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	457,441,157	0.4	594,072,483	0.5	△ 136,631,326	△ 23.0
2 営 業 外 収 益	65,443,181,754	51.8	68,560,200,097	52.7	△ 3,117,018,343	△ 4.5
(1) 受 取 利 息	21,001,876	0.0	13,825,472	0.0	7,176,404	51.9
(2) 他 会 計 補 助 金	65,351,131,000	51.7	68,416,867,000	52.6	△ 3,065,736,000	△ 4.5
(3) 国 庫 補 助 金	13,770,993	0.0	62,320,683	0.0	△ 48,549,690	△ 77.9
(4) 雑 収 益	57,277,885	0.0	67,186,942	0.1	△ 9,909,057	△ 14.7
経 常 収 益	126,313,159,341	100	130,044,262,057	100	△ 3,731,102,716	△ 2.9
3 特 別 利 益	72,526,578		—		72,526,578	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	72,526,578		—		72,526,578	皆増
総 収 益	126,385,685,919		130,044,262,057		△ 3,658,576,138	△ 2.8
合 計	126,385,685,919		130,044,262,057		△ 3,658,576,138	△ 2.8

# 第4表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
人 件 費	7,858,658,413	6.3	6.4	95.7
1 直接人件費	6,759,381,577	5.4	5.5	96.4
給料	3,370,943,078	2.7	2.7	95.5
手当	3,388,438,499	2.7	2.7	97.3
2 間接人件費	1,099,276,836	0.9	0.9	91.4
賃金	120,424,237	0.1	0.1	88.9
法定福利費	978,772,607	0.8	0.8	91.7
災害補償費	79,992	0.0	0.0	136.5
金 融 費	44,937,931,766	36.1	38.0	92.2
企業債利息	44,511,996,633	35.8	37.6	92.2
一時借入金利息	32,876	0.0	—	—
企業債手数料及び取扱諸費	280,477,717	0.2	0.2	94.1
企業債発行差金償却	145,424,540	0.1	0.1	86.1
物件費その他の経費	71,542,584,226	57.5	55.6	100.3
旅費	11,425,851	0.0	0.0	96.0
備消耗品費	73,751,400	0.1	0.1	86.4
材料費	117,557,774	0.1	0.1	92.3
被服費	11,820,924	0.0	0.0	92.1
薬品費	470,154,696	0.4	0.3	127.4
光熱水費	179,599,978	0.1	0.2	89.9
動力費	2,716,220,343	2.2	2.2	94.2
油脂費	20,019,620	0.0	0.0	92.1
燃料費	246,493,338	0.2	0.1	137.5
印刷製本費	8,551,975	0.0	0.0	88.4
修繕費	1,864,265,297	1.5	1.6	89.3
通信運搬費	30,920,892	0.0	0.0	83.9
手数料	38,837,430	0.0	0.0	101.0
広告料	—	—	0.0	—

# 節 別 比 率 表

(下水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
筆 耕 翻 訳 料	527,435	0.0	0.0	169.9
委 託 料	4,214,295,079	3.4	3.3	99.0
賃 借 料	72,087,044	0.1	0.1	97.1
諸 会 費 及 び 負 担 金	155,108,565	0.1	0.1	90.7
工 事 請 負 費	1,569,292,903	1.3	1.4	89.9
食 糧 費	24,425	0.0	0.0	9.0
報 償 費	1,182,538	0.0	0.0	66.2
補 助 交 付 金	2,513,500	0.0	0.0	74.2
補 償 費	7,971,684	0.0	0.0	68.2
負 担 金	2,627,896	0.0	0.0	89.6
公 課 費	12,174,600	0.0	0.0	107.0
有 料 道 路 利 用 料	62,859	0.0	0.0	55.7
雑 費	3,800,070	0.0	0.0	87.7
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	4,423,149,534	3.6	3.5	98.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,264,514,602	43.6	41.5	102.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	33,793,608	0.0	0.0	98.9
固 定 資 産 除 却 費	400,618,846	0.3	0.5	64.4
た な 卸 資 産 減 耗 費	242,100	0.0	0.0	31.5
材 料 売 却 原 価	24,317,625	0.0	0.0	106.2
雑 支 出	439,249,578	0.4	0.4	86.8
そ の 他 雑 損	125,410,217	0.1	0.1	108.9
合 計	124,339,174,405	100	100	96.9

# 第5表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	2,514,105,612,800	98.9	2,505,573,463,378	98.9	8,532,149,422	0.3
(1)有形固定資産	2,503,540,836,182	98.5	2,505,242,211,623	98.9	△ 1,701,375,441	△ 0.1
土 地	101,460,578,487	4.0	101,567,417,997	4.0	△ 106,839,510	△ 0.1
建 物	96,548,174,087	3.8	98,728,761,365	3.9	△ 2,180,587,278	△ 2.2
建物附属設備	5,315,082,989	0.2	5,491,552,288	0.2	△ 176,469,299	△ 3.2
構 築 物	2,000,621,871,504	78.7	2,004,558,316,577	79.1	△ 3,936,445,073	△ 0.2
機械及び装置	191,676,811,287	7.5	191,447,723,336	7.6	229,087,951	0.1
車両運搬具	12,046,701	0.0	15,242,860	0.0	△ 3,196,159	△ 21.0
工具器具及び備品	145,778,312	0.0	151,881,126	0.0	△ 6,102,814	△ 4.0
建設仮勘定	107,760,492,815	4.2	103,281,316,074	4.1	4,479,176,741	4.3
(2)無形固定資産	10,532,861,568	0.4	271,141,305	0.0	10,261,720,263	略
地上権	20,413,980	0.0	34,192,187	0.0	△ 13,778,207	△ 40.3
施設利用権	218,722,264	0.0	236,949,118	0.0	△ 18,226,854	△ 7.7
建設仮勘定	10,293,725,324	0.4	—	—	10,293,725,324	皆増
(3)投 資	31,915,050	0.0	60,110,450	0.0	△ 28,195,400	△ 46.9
長期貸付金	31,915,050	0.0	60,110,450	0.0	△ 28,195,400	△ 46.9
2 流 動 資 産	27,422,032,728	1.1	27,813,219,453	1.1	△ 391,186,725	△ 1.4
(1)現金預金	12,896,875,250	0.5	13,325,272,775	0.5	△ 428,397,525	△ 3.2
(2)つり銭資金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0
(3)未 収 金	11,528,826,181	0.5	11,659,288,022	0.5	△ 130,461,841	△ 1.1
(4)保管有価証券	52,950,000	0.0	33,650,000	0.0	19,300,000	57.4
(5)貯 蔵 品	8,984,100	0.0	33,543,825	0.0	△ 24,559,725	△ 73.2
(6)その他前払費用	—	—	47,250	0.0	△ 47,250	皆減
(7)前 払 金	2,921,861,500	0.1	2,749,693,500	0.1	172,168,000	6.3
(8)仮 払 金	12,495,697	0.0	11,684,081	0.0	811,616	6.9
3 繰 延 勘 定	310,672,240	0.0	425,538,780	0.0	△ 114,866,540	△ 27.0
(1)企業債発行差金	310,672,240	0.0	425,538,780	0.0	△ 114,866,540	△ 27.0
資 産 合 計	2,541,838,317,768	100	2,533,812,221,611	100	8,026,096,157	0.3

備考 減価償却累計額 平成17年度 1,077,353,763,617円

平成16年度 1,028,121,179,386円

# 貸借対照表

(下水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	10,773,000,000	0.4	2,632,000,000	0.1	8,141,000,000	309.3
(1)資本費平準化債	10,773,000,000	0.4	2,632,000,000	0.1	8,141,000,000	309.3
2 流 動 負 債	25,947,521,880	1.0	28,935,060,672	1.1	△ 2,987,538,792	△ 10.3
(1)未払金	25,741,907,858	1.0	28,755,696,650	1.1	△ 3,013,788,792	△ 10.5
(2)前受金	145,774,022	0.0	145,714,022	0.0	60,000	0.0
(3)預り金	6,890,000	0.0	—	—	6,890,000	皆増
(4)預り保証有価証券	52,950,000	0.0	33,650,000	0.0	19,300,000	57.4
負 債 合 計	36,720,521,880	1.4	31,567,060,672	1.2	5,153,461,208	16.3
1 資 本 金	1,288,448,881,626	50.7	1,318,992,172,831	52.1	△ 30,543,291,205	△ 2.3
(1)自己資金	121,556,231,796	4.8	116,079,829,096	4.6	5,476,402,700	4.7
(2)借入資金	1,166,892,649,830	45.9	1,202,912,343,735	47.5	△ 36,019,693,905	△ 3.0
企業債	1,166,892,649,830	45.9	1,202,912,343,735	47.5	△ 36,019,693,905	△ 3.0
2 剰 余 金	1,216,668,914,262	47.9	1,183,252,988,108	46.7	33,415,926,154	2.8
(1)資本剰余金	1,276,206,816,211	50.2	1,244,837,401,571	49.1	31,369,414,640	2.5
国庫県補助金	758,315,205,351	29.8	739,924,717,662	29.2	18,390,487,689	2.5
他会計補助金	2,430,568,072	0.1	2,430,568,072	0.1	0	0
工事負担金	76,976,455,380	3.0	76,832,025,688	3.0	144,429,692	0.2
受贈財産評価額	438,479,804,408	17.3	425,650,090,149	16.8	12,829,714,259	3.0
その他資本剰余金	4,783,000	0.0	—	—	4,783,000	皆増
(2)欠損金(△)	△ 59,537,901,949	△ 2.3	△ 61,584,413,463	△ 2.4	2,046,511,514	△ 3.3
当年度未処理欠損金	△ 59,537,901,949	△ 2.3	△ 61,584,413,463	△ 2.4	2,046,511,514	△ 3.3
資 本 合 計	2,505,117,795,888	98.6	2,502,245,160,939	98.8	2,872,634,949	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	2,541,838,317,768	100	2,533,812,221,611	100	8,026,096,157	0.3

# 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(下水道事業)

科 目	17 年 度	16 年 度	比較増△減 (A)-(B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	56,397,093,268	55,763,469,870	633,623,398
当年度純利益	2,046,511,514	1,726,041,273	
減価償却費	54,298,308,210	53,238,201,636	
繰延勘定償却	145,424,540	168,962,400	
有形固定資産除却損	400,618,846	622,086,839	
受取利息	△ 21,001,876	△ 13,825,472	
支払利息	44,792,507,226	48,574,136,896	
固定資産売却益	△ 72,526,578	—	
売上債権の減少額	16,299,373	340,408,284	
貯蔵品の減少額 (△増加額)	24,559,725	△ 14,708,325	
未払金の増加額 (△減少額)	△ 350,516,471	△ 306,076,692	
その他	△ 111,585,891	△ 11,445,545	
小 計	101,168,598,618	104,323,781,294	
利息受取額	21,001,876	13,825,472	
利息支払額	△ 44,792,507,226	△ 48,574,136,896	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,616,605,888	△ 26,367,600,720	△ 7,249,005,168
有形・無形固定資産取得による支出	△ 52,829,944,567	△ 52,530,853,204	
有形固定資産売却による収入	346,158,831	15,792,763	
国庫補助金収入	18,689,771,756	25,813,546,688	
工事負担金収入	144,429,692	292,579,333	
貸付による支出	△ 11,699,000	△ 33,765,000	
貸付金の回収による収入	39,894,400	75,098,700	
その他	4,783,000	—	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,208,884,905	△ 26,085,462,947	2,876,578,042
企業債発行による収入	63,966,442,000	60,105,453,300	
企業債償還による支出	△ 91,875,693,905	△ 95,675,178,247	
出資受入による収入	4,700,367,000	9,484,262,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 428,397,525	3,310,406,203	△ 3,738,803,728
5 現金及び現金同等物期首残高	13,325,312,775	10,014,906,572	3,310,406,203
6 現金及び現金同等物期末残高	12,896,915,250	13,325,312,775	△ 428,397,525

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	12,896,875,250円	13,325,272,775円
つり銭資金	40,000円	40,000円
現金及び現金同等物	<u>12,896,915,250円</u>	<u>13,325,312,775円</u>



第 3 埋 立 事 業

第1表 業 務

項 目		16年度末累計	17年 度
根埋立事業 岸湾等	土地造成積地	6,560,623.57 m <sup>2</sup>	△ 14.64 m <sup>2</sup>
	埋立地面積	6,498,174.23 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	処分土地	62,449.34 m <sup>2</sup>	△ 14.64 m <sup>2</sup>
	保有地	32,784.83 m <sup>2</sup>	5,723.87 m <sup>2</sup>
金沢地先埋立事業	土地造成積地	29,664.51 m <sup>2</sup>	△ 5,738.51 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	255,238,072,726 円	0 円
	埋立による取得面積	6,585,553.28 m <sup>2</sup>	7.84 m <sup>2</sup>
	処分土地	7,013.87 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
みなとみらい21埋立事業	土地造成積地	6,220,290.16 m <sup>2</sup>	18,645.45 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	4,437,776.20 m <sup>2</sup>	18,537.20 m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	1,782,513.96 m <sup>2</sup>	108.25 m <sup>2</sup>
	処分土地	372,276.99 m <sup>2</sup>	△ 18,637.61 m <sup>2</sup>
南本牧埋立事業	土地造成積地	71,431.84 m <sup>2</sup>	△ 16,138.27 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	300,845.15 m <sup>2</sup>	△ 2,499.34 m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	234,878,115,866 円	2,846,998,303 円
	処分土地	10,553,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
金沢木材港埋立事業	土地造成積地	733,346.99 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	22,515.47 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	445,863.52 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	処分土地	103,245.32 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
新埋山下町貯木場業	土地造成積地	166,026.76 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	176,591.44 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	309,998.94 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	処分土地	135,307.56 m <sup>2</sup>	19,334.43 m <sup>2</sup>
新埋山下町貯木場業	土地造成積地	174,691.38 m <sup>2</sup>	△ 19,334.43 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	356,606,351,363 円	9,553,732,160 円
	埋立による取得面積	32,436,000 m <sup>3</sup>	843,000 m <sup>3</sup>
	処分土地	872,090.21 m <sup>2</sup>	△ 0.34 m <sup>2</sup>
新埋山下町貯木場業	土地造成積地	71,447.34 m <sup>2</sup>	42,447.85 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	71,447.34 m <sup>2</sup>	42,447.85 m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>
	処分土地	167,859.39 m <sup>2</sup>	△ 42,448.19 m <sup>2</sup>
新埋山下町貯木場業	土地造成積地	72,470.01 m <sup>2</sup>	△ 22,639.98 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	95,389.38 m <sup>2</sup>	△ 19,808.21 m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	19,371,279,719 円	249,262,564 円
	処分土地	1,509,579.60 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
新埋山下町貯木場業	土地造成積地	139,017.11 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	21,134.85 m <sup>2</sup>	52,012.40 m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	21,134.85 m <sup>2</sup>	36,924.12 m <sup>2</sup>
	処分土地	— m <sup>2</sup>	15,088.28 m <sup>2</sup>
新埋山下町貯木場業	土地造成積地	117,882.26 m <sup>2</sup>	△ 52,012.40 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	68,869.35 m <sup>2</sup>	△ 36,924.12 m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	49,012.91 m <sup>2</sup>	△ 15,088.28 m <sup>2</sup>
	処分土地	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>
新埋山下町貯木場業	土地造成積地	3,399,205,910 円	138,706,549 円
	事業立業土面	541,580 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
	埋立による取得面積	99,619.53 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
	処分土地	5,092.81 m <sup>2</sup>	8,930.88 m <sup>2</sup>
新埋山下町貯木場業	土地造成積地	5,092.81 m <sup>2</sup>	8,930.88 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>
	処分土地	94,526.72 m <sup>2</sup>	△ 8,930.88 m <sup>2</sup>
保有地計	土地造成積地	380,863.59 m <sup>2</sup>	△ 50,644.07 m <sup>2</sup>
	事業立業土面	649,603.33 m <sup>2</sup>	△ 62,468.77 m <sup>2</sup>
	埋立による取得面積	94,526.72 m <sup>2</sup>	△ 8,930.88 m <sup>2</sup>
	処分土地	1,124,993.64 m <sup>2</sup>	△ 122,043.72 m <sup>2</sup>

# 実績表

(埋立事業)

17年度末累計	備考
6,560,608.93 m <sup>2</sup> 6,498,174.23 m <sup>2</sup> 62,434.70 m <sup>2</sup> 38,508.70 m <sup>2</sup> 23,926.00 m <sup>2</sup>	事業の概要 1 埋立面積 6,560,608.93m <sup>2</sup> 2 事業期間 昭和33年度～昭和45年度
255,238,072,726 円 6,585,561.12 m <sup>2</sup> 7,013.87 m <sup>2</sup> 6,238,935.61 m <sup>2</sup> 4,456,313.40 m <sup>2</sup> 1,782,622.21 m <sup>2</sup> 353,639.38 m <sup>2</sup> 55,293.57 m <sup>2</sup> 298,345.81 m <sup>2</sup>	事業の概要 1 埋立面積 6,585,561.12m <sup>2</sup> (八景島239,776.68m <sup>2</sup> (未登記)を含む) 2 事業期間 昭和45年度～平成10年度
237,725,114,169 円 10,553,000 m <sup>3</sup> 733,346.99 m <sup>2</sup> 22,515.47 m <sup>2</sup> 445,863.52 m <sup>2</sup> 103,245.32 m <sup>2</sup> 166,026.76 m <sup>2</sup> 176,591.44 m <sup>2</sup> 309,998.94 m <sup>2</sup> 154,641.99 m <sup>2</sup> 155,356.95 m <sup>2</sup>	事業の概要 1 埋立面積 中央地区 約60.2ha (国直轄分 0.3haを含む) 新港地区 約 9.2ha (国直轄分 0.7haを含む) 高島地区 約 5.5ha 2 埋立土量 11,047,000m <sup>3</sup> 3 事業期間 昭和58年度～平成19年度 注1 保有地の公共用地の欄には、14街区、24街区及び42街区の貸付面積を含む。 注2 埋立面積には、国直轄分を含まない。
366,160,083,523 円 33,279,000 m <sup>3</sup> 872,089.87 m <sup>2</sup> 113,895.19 m <sup>2</sup> 113,895.19 m <sup>2</sup> 0 m <sup>2</sup> 125,411.20 m <sup>2</sup> 49,830.03 m <sup>2</sup> 75,581.17 m <sup>2</sup>	事業の概要 1 埋立面積 約 217ha 2 埋立土量 約 69,000,000m <sup>3</sup> 3 事業期間 平成元年度～平成31年度 注1 埋立面積及び埋立土量には、一般会計での施工部分を含む。 注2 埋立土量の年度別実績には、廃棄物による埋立を含まない。 注3 処分土地及び保有地の面積には、一般会計部分を含まない。
19,620,542,283 円 1,509,579.60 m <sup>3</sup> 139,017.11 m <sup>2</sup> 73,147.25 m <sup>2</sup> 58,058.97 m <sup>2</sup> 15088.28 m <sup>2</sup> 65,869.86 m <sup>2</sup> 31,945.23 m <sup>2</sup> 33,924.63 m <sup>2</sup>	事業の概要 1 埋立面積 139,017.11m <sup>2</sup> 2 埋立土量 1,509,579.6m <sup>3</sup> 3 事業期間 平成5年度～平成18年度
3,537,912,459 円 541,580 m <sup>3</sup> 99,619.53 m <sup>2</sup> 14,023.69 m <sup>2</sup> 14,023.69 m <sup>2</sup> — m <sup>2</sup> 85,595.84 m <sup>2</sup>	事業の概要 1 埋立面積 99,619.53m <sup>2</sup> 2 埋立土量 541,580m <sup>3</sup> 3 事業期間 平成7年度～平成18年度 注 保有地については、土地利用計画検討中のため売却予定地・公共用地の区分は未定。

※ 埋立面積は、登記済のものを計上。  
 ※ 分筆誤差は、当該年度に計上。

17年度末保有地面積
330,219.52 m <sup>2</sup>
587,134.56 m <sup>2</sup>
85,595.84 m <sup>2</sup>
1,002,949.92 m <sup>2</sup>

職員数	17年度末現在
	69人
職員数	16年度末現在
	76人

## 第2表 予算決算

### (1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 完成土地収益	109,326,178,000	100	108,653,152,509	100	99.4
(1) みなとみらい21埋立事業収益	95,478,056,000	87.3	93,234,036,494	85.8	97.6
ア 営業収益	95,478,056,000	87.3	93,234,036,494	85.8	97.6
(2) 金沢木材港埋立事業収益	10,204,096,000	9.3	10,218,113,586	9.4	100.1
ア 営業収益	10,204,096,000	9.3	10,218,113,586	9.4	100.1
(3) 完成土地収益	3,644,026,000	3.3	5,201,002,429	4.8	142.7
ア 営業収益	3,639,682,000	3.3	4,011,483,444	3.7	110.2
イ 営業外収益	4,344,000	0.0	28,962,056	0.0	略
ウ 特別利益	0	0	1,160,556,929	1.1	-

### (2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 資本的収入	42,547,685,850	100	<sup>A</sup> 47,226,034,474	100	111.0
(1) みなとみらい21埋立事業収入	15,376,449,850	36.1	13,185,498,899	27.9	85.8
(2) 南本牧埋立事業収入	25,447,124,000	59.8	27,271,485,089	57.7	107.2
(3) 金沢木材港埋立事業収入	149,432,000	0.4	5,239,583,552	11.1	略
(4) 新山下貯木場埋立事業収入	1,402,500,000	3.3	1,069,026,336	2.3	76.2
(5) 雑収入	172,180,000	0.4	460,440,598	1.0	267.4

備考 B-A (前年度財源充当額49,000,000円及び翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額)

1 減債積立金	5,800,000,000円
2 環境整備積立金	5,000,000,000円
3 繰越工事資金等	1,113,213,488円

# 対 照 比 率 表

## 収 支

(埋立事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 収 益 的 支 出	96,455,555,000	100	94,381,545,268	100	97.8
(1) みなとみらい 21 埋立事業費用	86,852,484,000	90.0	84,898,097,946	90.0	97.7
ア 営 業 費 用	86,852,484,000	90.0	84,898,097,946	90.0	97.7
(2) 金 沢 木 材 港 埋立事業費用	9,305,252,000	9.6	9,285,429,131	9.8	99.8
ア 営 業 費 用	9,305,252,000	9.6	9,285,429,131	9.8	99.8
(3) 完 成 土 地 費 用	297,819,000	0.3	198,018,191	0.2	66.5
ア 営 業 費 用	171,038,000	0.2	147,727,136	0.2	86.4
イ 営 業 外 費 用	106,781,000	0.1	50,291,055	0.1	47.1
ウ 予 備 費	20,000,000	0.0	0	0	0

## 収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 資 本 的 支 出	62,025,915,024	100	<sup>B</sup> 58,749,996,512	100	94.7
(1) 金沢地先埋立事業費	1,296,573,000	2.1	136,016,071	0.2	10.5
(2) みなとみらい 21 埋立事業費	3,199,470,000	5.2	2,846,998,303	4.8	89.0
(3) 南本牧埋立事業費	10,393,421,024	16.8	9,553,732,160	16.3	91.9
(4) 金 沢 木 材 港 埋立事業費	632,022,000	1.0	249,262,564	0.4	39.4
(5) 新山下町貯木場 埋立事業費	659,148,000	1.1	138,706,549	0.2	21.0
(6) 企 業 債 償 還 金	45,825,281,000	73.9	45,825,280,865	78.0	100.0
(7) 予 備 費	20,000,000	0.0	0	0	0

340,251,450円を除く。) =11,913,213,488円については、次のものが充てられている。

# 第3表 損益計算書

(埋立事業)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成 比率	科 目	金 額	構成 比率
	円	%		円	%
みなとみらい21埋立事業費用			みなとみらい21埋立事業収益		
1 営業費用	84,898,097,946	100	1 営業収益	93,234,036,494	100
(1) 土地売却原価	59,692,756,072	70.3	(1) 土地売却収益	68,028,694,620	73.0
(2) 埋立関連事業費	25,205,341,874	29.7	(2) 埋立関連事業収益	25,205,341,874	27.0
経常費用	84,898,097,946	100	経常収益	93,234,036,494	100
経常利益	8,335,938,548				
金沢木材港埋立事業費用			金沢木材港埋立事業収益		
1 営業費用	9,285,429,131	100	1 営業収益	10,218,113,586	100
(1) 土地売却原価	9,285,429,131	100	(1) 土地売却収益	10,218,113,586	100
経常費用	9,285,429,131	100	経常収益	10,218,113,586	100
経常利益	932,684,455				
完成土地費用			完成土地収益		
1 営業費用	145,113,720	97.1	1 営業収益	4,011,414,195	99.3
(1) 土地売却原価	764,823	0.5	(1) 土地売却収益	3,837,572,483	95.0
(2) 管理費	144,348,897	96.6	(2) 土地貸付収益	173,841,712	4.3
2 営業外費用	4,302,687	2.9	2 営業外収益	28,912,056	0.7
(1) 支払利息	1,690,955	1.1	(1) 受取利息及び配当金	17,693,462	0.4
(2) 雑支出	2,611,732	1.7	(2) 雑収益	11,218,594	0.3
経常費用	149,416,407	100	経常収益	4,040,326,251	100
経常利益	3,890,909,844				
			3 特別利益	1,160,556,929	
			(1) 過年度損益修正益	1,160,556,929	
総費用	94,332,943,484		総収益	108,653,033,260	
当年度純利益	14,320,089,776				
合 計	108,653,033,260		合 計	108,653,033,260	

備考 未処分利益剰余金 平成17年度 14,320,089,776円

平成16年度 6,440,301,467円

# 第4表 損益計算書科目別構成比率表

(埋立事業)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率
	円	%		円	%
1 営 業 費 用	94,328,640,797	100.0	1 営 業 収 益	107,463,564,275	100.0
(1) 土 地 売 却 原 価	68,978,950,026	73.1	(1) 土 地 売 却 収 益	82,084,380,689	76.4
ア みなとみらい21埋立事業	59,692,756,072	63.3	ア みなとみらい21埋立事業	68,028,694,620	63.3
イ 金沢木材港埋立事業	9,285,429,131	9.8	イ 金沢木材港埋立事業	10,218,113,586	9.5
ウ 根岸湾等埋立事業及び 金沢地先埋立事業	764,823	0.0	ウ 根岸湾等埋立事業及び 金沢地先埋立事業	3,837,572,483	3.6
(2) 管 理 費	144,348,897	0.2	(2) 土 地 貸 付 収 益	173,841,712	0.2
ア 根岸湾等埋立事業及び 金沢地先埋立事業	144,348,897	0.2	(3) 埋立関連事業収益	25,205,341,874	23.4
(3) 埋立関連事業費	25,205,341,874	26.7			
2 営 業 外 費 用	4,302,687	0.0	2 営 業 外 収 益	28,912,056	0.0
(1) 支 払 利 息	1,690,955	0.0	(1) 受取利息及び配当金	17,693,462	0.0
(2) 雑 支 出	2,611,732	0.0	(2) 雑 収 益	11,218,594	0.0
経 常 費 用	94,332,943,484	100	経 常 収 益	107,492,476,331	100
経 常 利 益	13,159,532,847		3 特 別 利 益	1,160,556,929	
			(1) 過年度損益修正益	1,160,556,929	
総 費 用	94,332,943,484		総 収 益	108,653,033,260	
当 年 度 純 利 益	14,320,089,776				
合 計	108,653,033,260		合 計	108,653,033,260	

備考 未処分利益剰余金 14,320,089,776円

(内訳) みなとみらい21埋立事業 8,335,938,548円、金沢木材港埋立事業 932,684,455円、  
完成土地 5,051,466,773円

# 第5表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度 金 額 (A)	構 成 比 率	16 年 度 金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	21,073,801	0.0	17,199,237	0.0	3,874,564	22.5
(1)有形固定資産	21,073,801	0.0	17,199,237	0.0	3,874,564	22.5
土 地	18,928,158	0.0	—	—	18,928,158	皆増
建 物	—	—	17,199,237	0.0	△ 17,199,237	皆減
車 両 運 搬 具	115,000	0.0	—	—	115,000	皆増
工 具 器 具 備 品	2,030,643	0.0	—	—	2,030,643	皆増
2 土 地 造 成 勘 定	417,417,550,445	88.8	529,027,948,967	94.0	△ 111,610,398,522	△ 21.1
(1)完 成 土 地	105,519,574,650	22.4	8,281,001	0.0	105,511,293,649	略
処 分 済 土 地	—	—	2,531,756	0.0	△ 2,531,756	皆減
未 処 分 土 地	105,519,574,650	22.4	5,749,245	0.0	105,513,825,405	略
(2)未 完 成 土 地	257,168,825,631	54.7	434,993,123,171	77.3	△ 177,824,297,540	△ 40.9
みなとみらい21 埋 立 事 業 費	—	—	165,995,729,071	29.5	△ 165,995,729,071	皆減
南本牧埋立事業費	253,993,597,952	54.0	248,833,121,397	44.2	5,160,476,555	2.1
金 沢 木 材 港 埋 立 事 業 費	—	—	16,135,783,208	2.9	△ 16,135,783,208	皆減
新山下町貯木場 埋 立 事 業 費	3,160,862,559	0.7	3,053,326,502	0.5	107,536,057	3.5
埋立記念事業費	—	—	947,663,873	0.2	△ 947,663,873	皆減
仮 設 備	14,365,120	0.0	27,499,120	0.0	△ 13,134,000	△ 47.8
(3)事 業 関 連 費	110,270,645,440	23.5	177,809,179,513	31.6	△ 67,538,534,073	△ 38.0
支 払 利 息	101,199,229,704	21.5	162,572,799,776	28.9	△ 61,373,570,072	△ 37.8
繰 延 勘 定 償 却	3,639,181,202	0.8	6,744,070,292	1.2	△ 3,104,889,090	△ 46.0
雑 支 出	5,432,234,534	1.2	8,492,309,445	1.5	△ 3,060,074,911	△ 36.0
(4)事 業 関 連 収 入 ( 控 除 科 目 )	△ 55,541,495,276	△ 11.8	△ 83,782,634,718	△ 14.9	28,241,139,442	△ 33.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 2,575,442,515	△ 0.5	△ 7,302,645,822	△ 1.3	4,727,203,307	△ 64.7
補 助 負 担 金	△ 45,094,355,696	△ 9.6	△ 44,300,576,586	△ 7.9	△ 793,779,110	1.8
雑 収 入	△ 7,871,697,065	△ 1.7	△ 32,179,412,310	△ 5.7	24,307,715,245	△ 75.5
3 流 動 資 産	51,262,099,018	10.9	31,902,783,351	5.7	19,359,315,667	60.7
(1)現 金 預 金	21,214,860,518	4.5	26,293,282,699	4.7	△ 5,078,422,181	△ 19.3
(2)未 収 金	29,947,846,500	6.4	5,582,402,760	1.0	24,365,443,740	436.5
(3)前 払 金	99,392,000	0.0	27,097,892	0.0	72,294,108	266.8
4 繰 延 勘 定	1,408,143,758	0.3	1,673,327,704	0.3	△ 265,183,946	△ 15.8
(1)企 業 債 発 行 差 金	1,408,143,758	0.3	1,673,327,704	0.3	△ 265,183,946	△ 15.8
資 産 合 計	470,108,867,022	100	562,621,259,259	100	△ 92,512,392,237	△ 16.4

備考 減価償却累計額 平成17年度 9,689,527円  
平成16年度 40,246,910円

# 貸借対照表

(埋立事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	90,193,368,551	19.2	178,586,562,516	31.7	△ 88,393,193,965	△ 49.5
(1)長 期 前 受 金	84,243,935,422	17.9	174,336,419,261	31.0	△ 90,092,483,839	△ 51.7
みなとみらい21 埋立事業前受金	316,935,550	0.1	88,877,651,895	15.8	△ 88,560,716,345	△ 99.6
南本牧埋立事業 前 受 金	80,563,199,246	17.1	73,250,657,553	13.0	7,312,541,693	10.0
金 沢 木 材 港 埋立事業前受金	—	—	9,913,335,523	1.8	△ 9,913,335,523	皆減
新山下町貯木場 埋立事業前受金	3,363,800,626	0.7	2,294,774,290	0.4	1,069,026,336	46.6
(2)原 価 見 返 勘 定	4,274,006,638	0.9	4,250,143,255	0.8	23,863,383	0.6
(3)年賦売却益引当金	1,675,426,491	0.4	—	—	1,675,426,491	皆増
2 流 動 負 債	2,288,936,249	0.5	2,461,943,432	0.4	△ 173,007,183	△ 7.0
(1)未 払 金	1,180,714,305	0.3	1,152,863,881	0.2	27,850,424	2.4
未 払 工 事 費	983,584,229	0.2	1,007,706,864	0.2	△ 24,122,635	△ 2.4
そ の 他 未 払 金	197,130,076	0.0	145,157,017	0.0	51,973,059	35.8
(2)短 期 前 受 金	—	—	3,327,959	0.0	△ 3,327,959	皆減
(3)預 り 金	1,108,221,944	0.2	1,305,751,592	0.2	△ 197,529,648	△ 15.1
税 金 預 り 金	1,384,000	0.0	1,094,400	0.0	289,600	26.5
そ の 他 預 り 金	1,106,837,944	0.2	1,304,657,192	0.2	△ 197,819,248	△ 15.2
負 債 合 計	92,482,304,800	19.7	181,048,505,948	32.2	△ 88,566,201,148	△ 48.9
1 資 本 金	362,467,594,979	77.1	369,933,875,844	65.8	△ 7,466,280,865	△ 2.0
(1)自 己 資 本 金	50,515,775,872	10.7	39,715,775,872	7.1	10,800,000,000	27.2
(2)借 入 資 本 金	311,951,819,107	66.4	330,218,099,972	58.7	△ 18,266,280,865	△ 5.5
企 業 債	311,951,819,107	66.4	330,218,099,972	58.7	△ 18,266,280,865	△ 5.5
2 剰 余 金	15,158,967,243	3.2	11,638,877,467	2.1	3,520,089,776	30.2
(1)資 本 剰 余 金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,405,000	0.0	1,405,000	0.0	0	0
(2)利 益 剰 余 金	15,157,562,243	3.2	11,637,472,467	2.1	3,520,089,776	30.2
減 債 積 立 金	640,301,467	0.1	—	—	640,301,467	皆増
利 益 積 立 金	197,171,000	0.0	197,171,000	0.0	0	0
埋 立 事 業 環 境 整 備 積 立 金	—	—	5,000,000,000	0.9	△ 5,000,000,000	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	14,320,089,776	3.0	6,440,301,467	1.1	7,879,788,309	122.4
資 本 合 計	377,626,562,222	80.3	381,572,753,311	67.8	△ 3,946,191,089	△ 1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	470,108,867,022	100	562,621,259,259	100	△ 92,512,392,237	△ 16.4

# 第6表 土地造成勘定

区 分		処分済土地		未処分土地	
		金額	構成比率	金額	構成比率
完成 土地	1 根 岸 地 区	円	%	円	%
	2 ハ 地 区	—	—	2,860,917	0.0
	3 金 沢 地 区	—	—	1,987,802	0.0
	4 み な と み ら い 21 地 区	—	—	678,080	0.0
	5 金 沢 木 材 港 地 区	—	—	100,405,047,438	95.2
	計	—	—	5,109,000,413	4.8
		—	—	105,519,574,650	100

区 分		南本牧埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金額	構成比率	金額	構成比率
未 完 成 土 地	1 造 成 工 事 費	円	%	円	%
	(1) 護 岸 費	251,488,576,764	99.0	2,177,727,125	68.9
	(2) 埋 立 費	142,791,915,007	56.2	21,121,600	0.7
	(3) 付 帯 費	247,967,761	0.1	543,214,196	17.2
	(4) 維 持 償 却 費	108,447,193,396	42.7	1,555,705,068	49.2
	(5) 補 償 費	1,500,600	0.0	280,000	0.0
	2 管 理 費	—	—	57,406,261	1.8
	(1) 人 件 費	2,505,021,188	1.0	983,135,434	31.1
	ア 給 料	2,125,699,021	0.8	862,303,325	27.3
	イ 手 当	930,193,849	0.4	385,530,482	12.2
	ウ 賃 金	862,690,606	0.3	355,145,451	11.2
	エ 報 酬	3,322,648	0.0	1,337,739	0.0
	オ 法 定 福 利 費	1,505,823	0.0	—	—
	カ 旅 費	274,210,931	0.1	114,929,498	3.6
	キ 被 服 費	43,734,729	0.0	1,271,230	0.0
	ク 厚 生 費	1,259,846	0.0	478,286	0.0
	(2) 経 費	8,780,589	0.0	3,610,639	0.1
	ア 報 償 費	379,322,167	0.1	120,832,109	3.8
	イ 委 託 料	19,118,046	0.0	53,946	0.0
	ウ 賃 借 料	111,564,017	0.0	20,976,540	0.7
	エ 手 数 料	77,772,997	0.0	62,923,075	2.0
	オ 修 繕 費	52,631,368	0.0	3,469,394	0.1
	カ 燃 料 費	5,490,111	0.0	710,457	0.0
	キ 光 熱 水 費	163,963	0.0	—	—
	ク 通 信 運 搬 費	10,838,677	0.0	1,444,193	0.0
	ケ 交 際 費	4,693,759	0.0	575,900	0.0
	コ 食 糧 費	6,672,836	0.0	264,000	0.0
	サ 印 刷 製 本 費	17,656,503	0.0	332,930	0.0
	シ 備 消 耗 品 費	22,401,189	0.0	6,397,959	0.2
	ス 保 険 料	43,501,239	0.0	10,767,575	0.3
	セ 負 担 金	382,232	0.0	—	—
	ソ 補 償 費	6,282,222	0.0	11,358,027	0.4
	タ 雑 費	—	—	1,553,822	0.0
小 計	153,008	0.0	4,291	0.0	
		253,993,597,952	100	3,160,862,559	100

# 及 び 繰 延 勘 定 明 細 表

(埋立事業)

区 分		南本牧埋立事業費		新山下町貯木場埋立事業費	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
未 完 成 土 地	3 仮 設 備	円	%	円	%
	(1) 建 物	13,640,420	0.0	724,700	0.0
	(2) 車 両 運 搬 具	280,000	0.0	—	—
	(3) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,290,000	0.0	—	—
		8,070,420	0.0	724,700	0.0
	計 (A)	254,007,238,372	100	3,161,587,259	100
事 業 関 連 費	1 支 払 利 息	100,928,598,920	91.8	270,630,784	77.3
	(1) 企 業 債 利 息	100,592,734,220	91.5	268,892,000	76.8
	(2) 企 業 債 取 扱 諸 費	335,864,700	0.3	1,738,784	0.5
	2 繰 延 勘 定 償 却	3,626,486,225	3.3	12,694,977	3.6
	3 雑 支 出	5,365,346,262	4.9	66,888,272	19.1
	計 (B)	109,920,431,407	100	350,214,033	100
事 業 関 連 収 入 ( 控 除 科 目 )	1 受 取 利 息	2,565,267,270	4.7	10,175,245	1.7
	(1) 預 金 利 息	2,015,054,411	3.7	7,303,660	1.2
	(2) そ の 他 受 取 利 息	550,212,859	1.0	2,871,585	0.5
	2 補 助 負 担 金	45,094,355,696	82.1	—	—
	3 雑 収 入	7,292,211,086	13.3	579,485,979	98.3
	(1) 不 用 品 売 却 収 入	2,053,137	0.0	—	—
	(2) そ の 他 雑 収 入	7,290,157,949	13.3	579,485,979	98.3
	計 (C)	54,951,834,052	100	589,661,224	100
繰 延 勘 定	1 企 業 債 発 行 差 金	988,166,635	100	434,733	100
	(1) 企 業 債 発 行 差 金	331,104,030	33.5	42,000	9.7
	(2) 企 業 債 発 行 諸 費	657,062,605	66.5	392,733	90.3
	計 (D)	988,166,635	100	434,733	100

区 分	南本牧埋立事業費	新山下町貯木場埋立事業費
未 完 成 土 地 原 価 項 目 合 計 (A+B-C+D)	円 309,964,002,362	円 2,922,574,801

# 第7表 比較キャッシュ・フロー計算書

(埋立事業)

科 目	17 年 度	16 年 度	比較増△減 (A)-(B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,383,897,962	5,027,673,687	8,356,224,275
当年度純利益	14,320,089,776	6,440,301,467	
減価償却費	—	651,309	
引当金の増減額	1,675,426,491	—	
有形固定資産除却損	17,199,237	—	
受取利息及び配当金	△ 17,693,462	△ 15,785,672	
売却土地未収債権の増加額	△ 23,411,846,763	△ 3,854,321,950	
土地造成勘定の減少額 (△増加額)	118,158,247,297	△ 5,084,713,955	
未払債務の増加額 (△減少額)	3,694,294	514,726,893	
前受金の増加額 (△減少額)	△ 90,110,990,561	13,818,266,770	
補助負担金収入	—	902,700,247	
その他	△ 736,888,801	389,348,382	
小計	19,897,237,508	13,111,173,491	
利息受取額	36,200,184	29,308,945	
利息支払額	△ 6,549,539,730	△ 8,112,808,749	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,629,074	—	△ 111,629,074
有形・無形固定資産取得による支出	△ 117,490,544	—	
補助金・負担金等収入	5,861,470	—	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,350,691,069	△ 7,632,954,495	△ 10,717,736,574
企業債発行による収入	27,474,589,796	38,942,883,500	
企業債償還による支出	△ 45,825,280,865	△ 46,575,837,995	
4 現金及び現金同等物の減少額	△ 5,078,422,181	△ 2,605,280,808	△ 2,473,141,373
5 現金及び現金同等物期首残高	26,293,282,699	28,898,563,507	△ 2,605,280,808
6 現金及び現金同等物期末残高	21,214,860,518	26,293,282,699	△ 5,078,422,181

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	21,214,860,518円	26,293,282,699円
現金及び現金同等物	21,214,860,518円	26,293,282,699円



第 4 水道事業

第1表 業 務

項 目		17 年 度 (A)	16 年 度 (B)
施設規模	総 人 口	3,586,628 人	3,562,281 人
	給 水 人 口	3,586,552 人	3,562,200 人
	普 及 率	100.0 %	100.0 %
	給 水 戸 数	1,672,001 戸	1,648,092 戸
	導 水 ・ 送 水 ・ 配 水 管 延 長	9,118,584 m	9,095,968 m
	導 水 管 延 長	95,715 m	95,955 m
	送 水 管 延 長	110,444 m	110,444 m
	配 水 管 延 長	8,912,425 m	8,889,569 m
	浄 水 場 設 置 数	4 か所	4 か所
	配 水 池 設 置 数	39 池	39 池
業 務 量	年 間 総 給 水 量	444,319,200 m <sup>3</sup>	440,888,300 m <sup>3</sup>
	1 日 当 た り		
	最 大 給 水 量	1,372,000 m <sup>3</sup>	1,383,000 m <sup>3</sup>
	平 均 給 水 量	1,217,313 m <sup>3</sup>	1,207,913 m <sup>3</sup>
	年 間 総 有 収 水 量	404,966,345 m <sup>3</sup>	406,015,519 m <sup>3</sup>
	1 日 当 た り 有 収 水 量	1,109,497 m <sup>3</sup>	1,112,371 m <sup>3</sup>
	有 収 率	91.1 %	92.1 %
	1 日 1 人 当 た り 有 収 水 量	0.31 m <sup>3</sup>	0.31 m <sup>3</sup>
	1 日 1 戸 当 た り 有 収 水 量	0.66 m <sup>3</sup>	0.67 m <sup>3</sup>
	有 収 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 た り		
給 水 収 益	179.75 円	181.01 円	
給 水 原 価	177.45 円	177.96 円	
給 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 た り			
経 常 収 益	198.44 円	203.05 円	
経 常 費 用	182.26 円	185.57 円	
家事用料金	基 本 料 金	790 円	790 円
	超 過 料 金	43~320 円	43~320 円
	(参考) 1 戸 当 た り 平 均 料 金 月 額	2,401 円	2,437 円
職員数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	1,895 人	1,997 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	232 人	232 人
	計	2,127 人	2,229 人

# 実績表

(水道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
24,347 人	0.7 %	年度末現在
24,352 人	0.7 %	〃
0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
23,909 戸	1.5 %	年度末現在(基本料金適用戸数)
22,616 m	0.2 %	年度末現在
△ 240 m	△ 0.3 %	〃
0 m	0 %	〃
22,856 m	0.3 %	〃
0 か所	0 %	〃
0 池	0 %	〃
3,430,900 m <sup>3</sup>	0.8 %	
△ 11,000 m <sup>3</sup>	△ 0.8 %	
9,400 m <sup>3</sup>	0.8 %	平成17年度
△ 1,049,174 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %	総有収水量=一般給水(404,708,134m <sup>3</sup> )
2,874 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %	+船舶供給(248,990m <sup>3</sup> )
		+消防用水(9,221m <sup>3</sup> )
△ 1.0		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
△ 0.00 m <sup>3</sup>	△ 1.0 %	$\frac{\text{1日当たり有収水量(一般給水)}}{\text{給水人口}}$
△ 0.01 m <sup>3</sup>	△ 1.7 %	$\frac{\text{1日当たり有収水量(一般給水)}}{\text{給水戸数}}$
△ 1.26 円	△ 0.7 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量(一般給水)}}$
△ 0.51 円	△ 0.3 %	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等控除対象額}}{\text{年間総有収水量}}$
△ 4.60 円	△ 2.3 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間総給水量}}$
△ 3.31 円	△ 1.8 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総給水量}}$
0 円	0 %	1か月当たり(基本水量 8m <sup>3</sup> )
△ 36 円	△ 1.5 %	8m <sup>3</sup> を超過する分は6段階累進制により徴収する。 料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
△ 102 人	△ 5.1 %	年度末現在
0 人	0 %	〃
△ 102 人	△ 4.6 %	〃

## 第2表 予算決算

### (1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	92,924,346,000	100	100	93,438,911,552	100	100	100.6	101.6
(1) 営業収益	87,293,783,000	93.9	94.3	86,718,476,637	92.8	93.5	99.3	100.7
(2) 営業外収益	5,316,682,000	5.7	5.6	5,655,651,819	6.1	6.3	106.4	114.4
(3) 特別利益	313,881,000	0.3	0.1	1,064,783,096	1.1	0.2	339.2	254.7

### (2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業資本的収入	21,225,758,820	100	100	A 16,509,269,606	100	100	77.8	67.7
(1) 企業債	18,073,000,000	85.1	78.9	13,709,995,800	83.0	75.4	75.9	64.7
(2) 一般会計出資金	1,397,000,000	6.6	6.9	1,397,000,000	8.5	10.2	100	100
(3) 国庫補助金	518,888,000	2.4	2.5	420,608,948	2.5	2.0	81.1	54.1
(4) 工事負担金	623,379,294	2.9	5.2	521,895,212	3.2	5.0	83.7	65.6
(5) 共用施設分担金	5,623,000	0.0	0.4	5,718,532	0.0	0.4	101.7	69.3
(6) 基幹施設整備分担金	468,120,526	2.2	0.9	337,404,768	2.0	1.1	72.1	76.8
(7) 受託建設収入	78,413,000	0.4	4.7	56,618,355	0.3	5.3	72.2	75.6
(8) 固定資産売却代金	18,478,000	0.1	0.0	45,064,005	0.3	0.1	243.9	208.5
(9) その他資本的収入	42,857,000	0.2	0.4	14,963,986	0.1	0.5	34.9	94.5

備考 B - A = 25,466,726,937円については、次のものが充てられている。

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金  | 1,180,098,492円  |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等 | 16,292,667,643円 |
| 3 繰越利益剰余金処分額    | 4,722,361,843円  |
| 4 減債積立金取崩額      | 392,000,000円    |
| 5 繰越工事資金        | 2,879,598,959円  |

# 対 照 比 率 表

## 収 支

(水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	87,588,130,000	100	100	84,190,913,051	100	100	96.1	97.7
(1) 営業費用	77,730,935,000	88.7	88.4	74,874,490,070	88.9	88.3	96.3	97.5
(2) 営業外費用	9,772,195,000	11.2	11.5	9,316,422,981	11.1	11.7	95.3	100.0
(3) 特別損失	35,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4) 予備費	50,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

## 収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業資本的支出	50,956,901,779	100	100	B 41,975,996,543	100	100	82.4	80.1
(1) 建設改良費	31,112,076,779	61.1	62.8	24,267,226,094	57.8	53.6	78.0	68.3
(2) 企業債償還金	18,575,142,000	36.5	34.0	16,454,400,375	39.2	42.4	88.6	100.0
(3) 投資	1,244,000,000	2.4	3.2	1,244,000,000	3.0	4.0	100	100
(4) 国庫補助金返還金	25,683,000	0.1	0.0	10,370,074	0.0	0.0	40.4	47.3

# 第3表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	73,275,487,817	90.5	73,714,845,258	90.1	△ 439,357,441	△ 0.6
(1) 原 水 費	2,411,113,729	3.0	2,356,945,641	2.9	54,168,088	2.3
(2) 浄 水 費	23,139,967,789	28.6	23,360,016,271	28.6	△ 220,048,482	△ 0.9
(3) 配 水 費	6,515,200,855	8.0	7,093,751,043	8.7	△ 578,550,188	△ 8.2
(4) 給 水 費	9,341,379,731	11.5	10,533,566,372	12.9	△ 1,192,186,641	△ 11.3
(5) 受 託 工 事 費	603,721,081	0.7	619,989,037	0.8	△ 16,267,956	△ 2.6
(6) 業 務 費	5,879,921,651	7.3	5,902,420,549	7.2	△ 22,498,898	△ 0.4
(7) 総 係 費	7,395,219,139	9.1	6,840,385,665	8.4	554,833,474	8.1
(8) 減 価 償 却 費	15,146,163,566	18.7	14,976,745,805	18.3	169,417,761	1.1
(9) 資 産 減 耗 費	2,842,800,276	3.5	2,031,024,875	2.5	811,775,401	40.0
2 営 業 外 費 用	7,704,820,329	9.5	8,099,872,215	9.9	△ 395,051,886	△ 4.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,754,796,519	8.3	7,369,369,273	9.0	△ 614,572,754	△ 8.3
(2) 繰 延 勘 定 償 却	17,574,380	0.0	20,756,660	0.0	△ 3,182,280	△ 15.3
(3) 企 業 団 補 助 金	521,000,000	0.6	596,000,000	0.7	△ 75,000,000	△ 12.6
(4) 雑 支 出	411,449,430	0.5	113,746,282	0.1	297,703,148	261.7
経 常 費 用	80,980,308,146	100	81,814,717,473	100	△ 834,409,327	△ 1.0
経 常 利 益	7,190,025,576		7,705,612,323		△ 515,586,747	△ 6.7
総 費 用	80,980,308,146		81,814,717,473		△ 834,409,327	△ 1.0
当 年 度 純 利 益	8,254,808,672		7,906,313,852		348,494,820	4.4
合 計	89,235,116,818		89,721,031,325		△ 485,914,507	△ 0.5

備考 未処分利益剰余金 平成17年度 15,702,646,297 円

平成16年度 7,839,837,625 円

# 損益計算書

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	82,721,376,020	93.8	83,828,934,917	93.6	△ 1,107,558,897	△ 1.3
(1) 給 水 収 益	72,746,305,368	82.5	73,452,786,510	82.1	△ 706,481,142	△ 1.0
(2) 受 託 工 事 収 益	674,140,180	0.8	752,184,295	0.8	△ 78,044,115	△ 10.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	9,300,930,472	10.5	9,623,964,112	10.8	△ 323,033,640	△ 3.4
2 営 業 外 収 益	5,448,957,702	6.2	5,691,394,879	6.4	△ 242,437,177	△ 4.3
(1) 受 取 利 息	28,551,197	0.0	23,662,385	0.0	4,888,812	20.7
(2) 国 庫 補 助 金	104,352,052	0.1	99,760,381	0.1	4,591,671	4.6
(3) 一 般 会 計 補 助 金	571,406,818	0.6	667,684,983	0.7	△ 96,278,165	△ 14.4
(4) 造 林 補 助 金	3,682,165	0.0	2,403,349	0.0	1,278,816	53.2
(5) 水 道 利 用 加 入 金	4,437,824,050	5.0	4,492,349,762	5.0	△ 54,525,712	△ 1.2
(6) 雑 収 益	303,141,420	0.3	405,534,019	0.5	△ 102,392,599	△ 25.2
経 常 収 益	88,170,333,722	100	89,520,329,796	100	△ 1,349,996,074	△ 1.5
3 特 別 利 益	1,064,783,096		200,701,529		864,081,567	430.5
(1) 固 定 資 産 売 却 益	937,973,096		200,701,529		737,271,567	367.3
(2) そ の 他 特 別 利 益	126,810,000		—		126,810,000	皆増
総 収 益	89,235,116,818		89,721,031,325		△ 485,914,507	△ 0.5
合 計	89,235,116,818		89,721,031,325		△ 485,914,507	△ 0.5

## 第4表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
人 件 費	22,566,988,180	27.9	28.0	98.5
1 直 接 人 件 費	19,492,243,477	24.1	24.0	99.5
給 料	8,625,984,176	10.7	10.8	98.0
手 当	10,866,259,301	13.4	13.2	100.7
2 間 接 人 件 費	3,074,744,703	3.8	4.1	92.8
賃 金	79,740,573	0.1	0.1	132.0
報 酬	435,051,272	0.5	0.7	79.9
法 定 福 利 費	2,537,379,058	3.1	3.3	94.5
退 職 給 与 金	22,573,800	0.0	0.0	100
金 融 費	6,772,370,899	8.4	9.0	91.6
企 業 債 利 息	6,711,100,732	8.3	8.9	92.0
企 業 債 前 借 金 利 息	9,901,038	0.0	0.1	23.0
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	33,794,749	0.0	0.0	101.4
企 業 債 発 行 差 金 償 却	17,574,380	0.0	0.0	84.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	51,640,949,067	63.8	63.0	100.2
旅 費	26,071,136	0.0	0.0	88.2
被 服 費	40,083,866	0.0	0.1	45.6
備 消 耗 品 費	120,156,795	0.1	0.1	100.2
燃 料 費	46,029,458	0.1	0.0	113.4
光 熱 水 費	144,741,733	0.2	0.2	99.3
印 刷 製 本 費	147,039,383	0.2	0.2	94.5
通 信 費	388,580,328	0.5	0.4	105.8
報 償 費	1,600,468	0.0	0.0	82.2
委 託 料	3,033,419,629	3.7	3.2	115.5
手 数 料	197,222,480	0.2	0.2	100.9
賃 借 料	385,796,054	0.5	0.5	99.7
修 繕 費	3,377,085,442	4.2	5.4	75.9
材 料 費	1,026,264,134	1.3	1.2	102.5

# 節 別 比 率 表

(水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
路面復旧費	1,178,185,420	1.5	1.5	94.1
動力費	1,645,879,762	2.0	2.1	98.0
薬品費	432,123,154	0.5	0.5	101.8
広告料	7,292,767	0.0	0.0	80.5
補償費	20,042,703	0.0	0.1	33.3
研修費	22,645,174	0.0	0.0	133.9
交際費	137,520	0.0	0.0	107.3
食糧費	1,394,320	0.0	0.0	80.8
厚生費	133,755,369	0.2	0.3	47.3
役所費分担金	128,956,265	0.2	0.2	88.6
補助交付金	78,594,000	0.1	0.1	133.3
交付金	46,477,200	0.1	0.1	101.1
諸謝金	4,826,825	0.0	0.0	150.8
森林保険料	200,310	0.0	0.0	78.8
火災保険料	16,454,683	0.0	0.0	略
自動車保険料	12,258,720	0.0	0.0	90.3
負担金	1,181,424,770	1.5	1.6	88.8
自動車重量税	4,575,600	0.0	0.0	90.6
調査研究費	7,035,469	0.0	0.0	48.1
雑費	10,528,151	0.0	0.0	29.8
企業団受水費	18,802,261,850	23.2	23.0	100.0
有形固定資産減価償却費	14,815,694,386	18.3	17.9	100.9
無形固定資産減価償却費	330,469,180	0.4	0.4	111.9
固定資産除却費	2,842,789,872	3.5	2.5	140.0
たな卸資産減耗費	10,404	0.0	0.0	6.2
助成金	50,394,857	0.1	0.0	略
企業団補助金	521,000,000	0.6	0.7	87.4
その他雑支出	411,449,430	0.5	0.1	361.7
合 計	80,980,308,146	100	100	99.0

# 第5表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	525,572,057,596	92.7	518,408,724,692	93.4	7,163,332,904	1.4
(1)有形固定資産	445,535,601,732	78.6	441,611,732,485	79.5	3,923,869,247	0.9
土地	19,940,470,531	3.5	19,969,843,632	3.6	△ 29,373,101	△ 0.1
立木	225,466,363	0.0	225,466,363	0.0	0	0
建物	14,339,383,004	2.5	14,916,167,529	2.7	△ 576,784,525	△ 3.9
構築物	369,050,727,088	65.1	361,991,141,552	65.2	7,059,585,536	2.0
機械及び装置	18,765,421,363	3.3	17,512,197,018	3.2	1,253,224,345	7.2
車両運搬具	128,786,534	0.0	155,415,788	0.0	△ 26,629,254	△ 17.1
工具器具及び備品	435,701,052	0.1	491,773,862	0.1	△ 56,072,810	△ 11.4
建設仮勘定	22,649,645,797	4.0	26,349,726,741	4.7	△ 3,700,080,944	△ 14.0
(2)無形固定資産	12,299,255,864	2.2	10,303,792,207	1.9	1,995,463,657	19.4
地上権	29,855,482	0.0	60,388,331	0.0	△ 30,532,849	△ 50.6
施設利用権	9,944,314,880	1.8	10,243,403,876	1.8	△ 299,088,996	△ 2.9
建設仮勘定	2,325,085,502	0.4	—	—	2,325,085,502	皆増
(3)投資	67,737,200,000	11.9	66,493,200,000	12.0	1,244,000,000	1.9
出資金	67,673,200,000	11.9	66,429,200,000	12.0	1,244,000,000	1.9
その他投資	64,000,000	0.0	64,000,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	41,529,780,868	7.3	36,676,329,855	6.6	4,853,451,013	13.2
(1)現金預金	31,277,483,114	5.5	5,634,200,635	1.0	25,643,282,479	455.1
(2)未収金	7,666,102,667	1.4	8,103,546,230	1.5	△ 437,443,563	△ 5.4
(3)保管有価証券	163,310,000	0.0	181,450,000	0.0	△ 18,140,000	△ 10.0
(4)貯蔵品	496,725,087	0.1	460,552,990	0.1	36,172,097	7.9
(5)短期貸付金	—	—	20,000,000,000	3.6	△ 20,000,000,000	皆減
(6)前払金	1,926,160,000	0.3	2,296,580,000	0.4	△ 370,420,000	△ 16.1
3 繰 延 勘 定	40,948,080	0.0	55,518,260	0.0	△ 14,570,180	△ 26.2
(1)企業債発行差金	40,948,080	0.0	55,518,260	0.0	△ 14,570,180	△ 26.2
資 産 合 計	567,142,786,544	100	555,140,572,807	100	12,002,213,737	2.2

備考 減価償却累計額 平成17年度 311,222,859,911 円  
平成16年度 299,711,030,811 円

# 貸借対照表

(水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	7,268,000,000	1.3	6,024,000,000	1.1	1,244,000,000	20.7
(1)引 当 金	7,268,000,000	1.3	6,024,000,000	1.1	1,244,000,000	20.7
退職給与引当金	5,456,000,000	1.0	4,212,000,000	0.8	1,244,000,000	29.5
修繕引当金	1,812,000,000	0.3	1,812,000,000	0.3	0	0
2 流 動 負 債	20,574,402,568	3.6	18,752,794,779	3.4	1,821,607,789	9.7
(1)未 払 金	14,571,178,253	2.6	12,890,088,424	2.3	1,681,089,829	13.0
(2)前 受 金	842,874,610	0.1	867,231,785	0.2	△ 24,357,175	△ 2.8
(3)預 り 金	4,997,039,705	0.9	4,814,024,570	0.9	183,015,135	3.8
(4)預り保証有価証券	163,310,000	0.0	181,450,000	0.0	△ 18,140,000	△ 10.0
負 債 合 計	27,842,402,568	4.9	24,776,794,779	4.5	3,065,607,789	12.4
1 資 本 金	300,593,240,071	53.0	301,545,640,446	54.3	△ 952,400,375	△ 0.3
(1)自 己 資 本 金	95,574,082,567	16.9	93,785,082,567	16.9	1,789,000,000	1.9
(2)借 入 資 本 金	205,019,157,504	36.1	207,760,557,879	37.4	△ 2,741,400,375	△ 1.3
企 業 債	205,019,157,504	36.1	207,760,557,879	37.4	△ 2,741,400,375	△ 1.3
2 剰 余 金	238,707,143,905	42.1	228,818,137,582	41.2	9,889,006,323	4.3
(1)資 本 剰 余 金	223,004,497,608	39.3	220,978,299,957	39.8	2,026,197,651	0.9
国 庫 県 補 助 金	2,620,742,253	0.5	2,210,503,379	0.4	410,238,874	18.6
他 会 計 補 助 金	1,184,458,867	0.2	1,184,458,867	0.2	0	0
そ の 他 補 助 金	189,522,955	0.0	175,231,250	0.0	14,291,705	8.2
工 事 負 担 金	142,541,374,468	25.1	141,975,824,405	25.6	565,550,063	0.4
受 贈 財 産 評 価 額	76,467,208,476	13.5	75,431,091,467	13.6	1,036,117,009	1.4
保 険 差 益	1,190,589	0.0	1,190,589	0.0	0	0
(2)利 益 剰 余 金	15,702,646,297	2.8	7,839,837,625	1.4	7,862,808,672	100.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,702,646,297	2.8	7,839,837,625	1.4	7,862,808,672	100.3
資 本 合 計	539,300,383,976	95.1	530,363,778,028	95.5	8,936,605,948	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	567,142,786,544	100	555,140,572,807	100	12,002,213,737	2.2

# 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

科 目	17 年 度	16 年 度	比較増△減 (A)-(B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
<b>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,290,470,534</b>	<b>24,582,948,890</b>	<b>1,707,521,644</b>
当年度純利益	8,254,808,672	7,906,313,852	
減価償却費	15,146,163,566	14,976,745,805	
繰延勘定償却	17,574,380	20,756,660	
固定資産除却損	2,842,833,714	2,033,703,227	
受取利息	△ 28,551,197	△ 23,662,385	
支払利息	6,721,001,770	7,369,369,273	
引当金の増加額	1,244,000,000	183,000,000	
固定資産売却益	△ 937,973,096	△ 259,053,117	
未収金の減少額 (△増加額)	481,002,440	192,670,133	
貯蔵品の減少額 (△増加額)	△ 36,172,097	206,588,595	
未払金の増加額 (△減少額)	△ 891,731,711	△ 5,730,364	
その他	169,964,666	△ 672,045,901	
小計	32,982,921,107	31,928,655,778	
利息受取額	28,551,197	23,662,385	
利息支払額	△ 6,721,001,770	△ 7,369,369,273	
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 19,299,783,480</b>	<b>△ 18,579,197,545</b>	<b>△ 720,585,935</b>
有形無形固定資産取得による支出	△ 19,960,483,833	△ 19,670,591,771	
有形固定資産売却による収入	980,838,402	429,707,607	
工事負担金等収入	923,861,951	2,057,686,619	
企業団への投資	△ 1,244,000,000	△ 1,396,000,000	
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,347,404,575</b>	<b>△ 3,217,128,865</b>	<b>1,869,724,290</b>
企業債発行による収入	13,709,995,800	10,376,911,400	
企業債償還による支出	△ 16,454,400,375	△ 14,990,040,265	
出資受入による収入	1,397,000,000	1,396,000,000	
<b>4 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>5,643,282,479</b>	<b>2,786,622,480</b>	<b>2,856,659,999</b>
<b>5 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>25,634,200,635</b>	<b>22,847,578,155</b>	<b>2,786,622,480</b>
<b>6 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>31,277,483,114</b>	<b>25,634,200,635</b>	<b>5,643,282,479</b>

備考 1. 本表は間接法により作成している。

2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	31,277,483,114円	5,634,200,635円
短期貸付金 (他会計貸付金)	—	20,000,000,000円
現金及び現金同等物	<u>31,277,483,114円</u>	<u>25,634,200,635円</u>



第 5 工業用水道事業

第1表 業 務

項 目		17 年 度 (A)	16 年 度 (A)
施 設 規 模	給 水 能 力	132,130,000 m <sup>3</sup>	132,130,000 m <sup>3</sup>
	契 約 水 量	100,779,000 m <sup>3</sup>	102,375,700 m <sup>3</sup>
	契 約 率	76.3 %	77.5 %
	給 水 工 場 数	64 工場	63 工場
	導 水 ・ 送 水 ・ 配 水 管 延 長	108,352 m	107,963 m
	導 水 管 延 長	12,484 m	12,484 m
	送 水 管 延 長	11,895 m	11,895 m
	配 水 管 延 長	83,973 m	83,584 m
業 務	年 間 総 給 水 量	48,730,800 m <sup>3</sup>	48,711,100 m <sup>3</sup>
	1 日 当 た り		
	最 大 給 水 量	156,200 m <sup>3</sup>	178,400 m <sup>3</sup>
	平 均 給 水 量	133,509 m <sup>3</sup>	133,455 m <sup>3</sup>
	年 間 使 用 水 量	48,113,193 m <sup>3</sup>	47,442,583 m <sup>3</sup>
	1 日 当 た り 使 用 水 量	131,817 m <sup>3</sup>	129,980 m <sup>3</sup>
量	使 用 水 量 率	98.7 %	97.4 %
	契 約 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 た り		
	経 常 収 益	28.5 円	28.1 円
	う ち 給 水 収 益	27.7 円	27.4 円
	経 常 費 用	22.9 円	22.7 円
料 金	基 本 料 金	25.1 円	25.1 円
	基 本 使 用 料 金	4.0 円	4.0 円
	特 定 料 金	50.2 円	50.2 円
	特 定 使 用 料 金	8.0 円	8.0 円
	超 過 料 金	87.3 円	87.3 円
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	52 人	51 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	3 人	3 人
	計	55 人	54 人

# 実績表

(工業用水道事業)

比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
0 m <sup>3</sup>	0 %	
△ 1,596,700 m <sup>3</sup>	△ 1.6 %	基本水量＋特定水量
△ 1.2		$\frac{\text{契約水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
1 工場	1.6 %	年度末現在
389 m	0.4 %	〃
0 m	0 %	〃
0 m	0 %	〃
389 m	0.5 %	〃
19,700 m <sup>3</sup>	0.0 %	
△ 22,200 m <sup>3</sup>	△ 12.4 %	
54 m <sup>3</sup>	0.0 %	
670,610 m <sup>3</sup>	1.4 %	平成17年度 年間使用水量＝基本使用水量(46,912,822m <sup>3</sup> ) ＋特定使用水量(0m <sup>3</sup> )＋超過使用水量(1,200,371m <sup>3</sup> )
1,837 m <sup>3</sup>	1.4 %	
1.3		$\frac{\text{年間使用水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
0.4 円	1.4 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{契約水量} + \text{超過使用水量}}$
0.3 円	1.1 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量} + \text{超過使用水量}}$
0.2 円	0.9 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{契約水量} + \text{超過使用水量}}$
0 円	0 %	基本水量1m <sup>3</sup> 当たり(最低基本水量200m <sup>3</sup> /日)
0 円	0 %	基本使用水量1m <sup>3</sup> 当たり
0 円	0 %	基本水量を超えて契約した特定水量1m <sup>3</sup> 当たり
0 円	0 %	特定使用水量1m <sup>3</sup> 当たり
0 円	0 %	基本水量・特定水量を超えて使用した水量1m <sup>3</sup> 当たり
		料金は左記により算定した額に消費税及び地方消費税を加算して得た額とする。
1 人	2.0 %	年度末現在
0 人	0 %	〃
1 人	1.9 %	〃

## 第2表 予算決算

### (1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業収益	3,030,675,000	100	100	3,050,716,332	100	100	100.7	101.5
(1) 営業収益	2,952,292,000	97.4	98.2	2,977,473,097	97.6	97.8	100.9	101.1
(2) 営業外収益	78,383,000	2.6	1.8	73,243,235	2.4	2.2	93.4	123.2

### (2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業資本的収入	337,011,000	100	100	A 152,855,818	100	100	45.4	45.1
(1) 企業債	143,000,000	42.4	59.0	49,000,000	32.1	44.4	34.3	34.0
(2) 国庫補助金	114,500,000	34.0	20.2	101,587,941	66.5	46.5	88.7	103.8
(3) 分担金及び負担金	79,511,000	23.6	20.8	0	0	9.0	0	19.6
(4) その他資本的収入	0	0	0	2,267,877	1.5	0.1	—	—

備考 B - A = 1,102,753,028円については、次のものが充てられている。

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 1 過年度分損益勘定留保資金等 | 978,053,028円 |
| 2 繰越工事資金        | 124,700,000円 |

# 対 照 比 率 表

## 収 支

(工業用水道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業費用	2,807,185,000	100	100	2,442,509,794	100	100	87.0	88.3
(1) 営業費用	2,476,321,000	88.2	86.7	2,138,622,281	87.6	86.8	86.4	88.4
(2) 営業外費用	313,864,000	11.2	12.7	303,887,513	12.4	13.2	96.8	91.8
(3) 特別損失	10,000,000	0.4	0.4	0	0	0	0	0
(4) 予備費	7,000,000	0.2	0.3	0	0	0	0	0

## 収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 工業用水道事業資本的支出	1,754,048,000	100	100	B 1,255,608,846	100	100	71.6	77.9
(1) 建設改良費	1,273,870,000	72.6	72.7	775,495,215	61.8	65.6	60.9	70.3
(2) 企業債償還金	475,235,000	27.1	26.8	475,234,259	37.8	34.4	100.0	100.0
(3) 国庫補助金返還金	4,943,000	0.3	0.6	4,879,372	0.4	0.0	98.7	0.8

## 第3表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	2,093,986,972	89.7	2,080,641,595	89.0	13,345,377	0.6
(1) 原 水 費	665,437,719	28.5	653,994,262	28.0	11,443,457	1.7
(2) 浄 水 費	238,673,295	10.2	241,280,348	10.3	△ 2,607,053	△ 1.1
(3) 送 配 水 費	259,041,033	11.1	268,396,992	11.5	△ 9,355,959	△ 3.5
(4) 総 係 費	303,506,660	13.0	303,413,571	13.0	93,089	0.0
(5) 減 価 償 却 費	610,527,374	26.1	560,539,376	24.0	49,987,998	8.9
(6) 資 産 減 耗 費	16,800,891	0.7	53,017,046	2.3	△ 36,216,155	△ 68.3
2 営 業 外 費 用	241,140,150	10.3	258,379,412	11.0	△ 17,239,262	△ 6.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	238,817,641	10.2	257,575,631	11.0	△ 18,757,990	△ 7.3
(2) 雑 支 出	2,322,509	0.1	803,781	0.0	1,518,728	188.9
経 常 費 用	2,335,127,122	100	2,339,021,007	100	△ 3,893,885	△ 0.2
経 常 利 益	573,370,589		564,360,400		9,010,189	1.6
総 費 用	2,335,127,122		2,339,021,007		△ 3,893,885	△ 0.2
当 年 度 純 利 益	573,370,589		564,360,400		9,010,189	1.6
合 計	2,908,497,711		2,903,381,407		5,116,304	0.2

備考 未処分利益剰余金 平成17年度 858,311,560円

平成16年度 300,940,971円

# 損益計算書

(工業用水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	2,836,362,540	97.5	2,836,943,936	97.7	△ 581,396	△ 0.0
(1) 給 水 収 益	2,821,996,519	97.0	2,826,349,227	97.3	△ 4,352,708	△ 0.2
(2) その他営業収益	14,366,021	0.5	10,594,709	0.4	3,771,312	35.6
2 営 業 外 収 益	72,135,171	2.5	66,437,471	2.3	5,697,700	8.6
(1) 受 取 利 息	1,766,610	0.1	1,140,690	0.0	625,920	54.9
(2) 国 庫 補 助 金	35,637,892	1.2	33,000,000	1.1	2,637,892	8.0
(3) 雑 収 益	34,730,669	1.2	32,296,781	1.1	2,433,888	7.5
経 常 収 益	2,908,497,711	100	2,903,381,407	100	5,116,304	0.2
総 収 益	2,908,497,711		2,903,381,407		5,116,304	0.2
合 計	2,908,497,711		2,903,381,407		5,116,304	0.2

## 第4表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
人 件 費	467,210,341	20.0	21.1	94.7
1 直 接 人 件 費	400,907,728	17.2	18.0	95.0
給 料	226,075,100	9.7	10.0	96.9
手 当	174,832,628	7.5	8.1	92.7
2 間 接 人 件 費	66,302,613	2.8	3.1	92.7
賃 金	194,646	0.0	0.0	67.5
法 定 福 利 費	66,107,967	2.8	3.0	92.9
金 融 費	238,817,641	10.2	11.0	92.7
企 業 債 利 息	238,588,898	10.2	10.9	93.4
企 業 債 前 借 金 利 息	—	—	0.1	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	228,743	0.0	0.0	103.4
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,629,099,140	69.8	67.9	102.6
旅 費	800,587	0.0	0.0	97.6
被 服 費	974,072	0.0	0.1	43.6
備 消 耗 品 費	1,633,904	0.1	0.1	75.9
燃 料 費	809,317	0.0	0.0	110.1
光 熱 水 費	1,888,921	0.1	0.1	108.1
印 刷 製 本 費	1,728,771	0.1	0.1	90.0
通 信 費	5,355,121	0.2	0.2	96.3
報 償 費	249,993	0.0	—	—
委 託 料	37,224,901	1.6	1.3	121.3
手 数 料	212,308	0.0	0.0	153.0
賃 借 料	4,295,412	0.2	0.2	81.8
修 繕 費	49,883,651	2.1	1.8	119.9
材 料 費	4,481,244	0.2	0.3	70.1
路 面 復 旧 費	5,107,455	0.2	0.5	45.1
動 力 費	5,072,709	0.2	0.3	85.1

# 節 別 比 率 表

(工業用水道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		16 年 度 に 対 する 比 率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
薬 品 費	15,200,732	0.7	0.6	109.2
研 修 費	198,927	0.0	0.0	略
食 糧 費	11,880	0.0	0.0	100
厚 生 費	2,990,574	0.1	0.3	41.7
交 付 金	13,677,900	0.6	0.6	101.2
火 災 保 険 料	173,443	0.0	0.0	略
自 動 車 保 険 料	122,370	0.0	0.0	105.6
負 担 金	847,241,474	36.3	35.2	103.0
自 動 車 重 量 税	84,300	0.0	0.0	100
雑 費	28,400	0.0	0.0	100
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	599,781,280	25.7	23.5	109.1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	10,746,094	0.5	0.5	97.5
固 定 資 産 除 却 費	16,800,891	0.7	2.3	31.7
雑 支 出	2,322,509	0.1	0.0	288.9
合 計	2,335,127,122	100	100	99.8

# 第5表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	17,019,087,740	88.4	16,912,093,658	89.0	106,994,082	0.6
(1)有形固定資産	16,910,230,756	87.8	16,792,490,580	88.3	117,740,176	0.7
土 地	1,014,979,001	5.3	1,017,209,320	5.4	△ 2,230,319	△ 0.2
建 物	743,672,815	3.9	778,119,690	4.1	△ 34,446,875	△ 4.4
構 築 物	13,077,471,066	67.9	13,013,208,373	68.4	64,262,693	0.5
機 械 及 び 装 置	1,508,386,887	7.8	1,633,932,348	8.6	△ 125,545,461	△ 7.7
車 両 運 搬 具	1,582,119	0.0	2,070,180	0.0	△ 488,061	△ 23.6
工 具 器 具 及 び 備 品	4,082,691	0.0	5,134,540	0.0	△ 1,051,849	△ 20.5
建 設 仮 勘 定	560,056,177	2.9	342,816,129	1.8	217,240,048	63.4
(2)無形固定資産	67,856,984	0.4	78,603,078	0.4	△ 10,746,094	△ 13.7
地 上 権	6,607,643	0.0	12,271,427	0.1	△ 5,663,784	△ 46.2
施 設 利 用 権	61,249,341	0.3	66,331,651	0.3	△ 5,082,310	△ 7.7
(3)投 資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2	0	0
そ の 他 投 資	41,000,000	0.2	41,000,000	0.2	0	0
2 流 動 資 産	2,233,062,365	11.6	2,100,046,504	11.0	133,015,861	6.3
(1)現 金 預 金	1,512,033,536	7.9	1,560,659,460	8.2	△ 48,625,924	△ 3.1
(2)未 収 金	617,741,429	3.2	492,177,844	2.6	125,563,585	25.5
(3)保 管 有 価 証 券	30,100,000	0.2	39,360,000	0.2	△ 9,260,000	△ 23.5
(4)貯 蔵 品	1,077,400	0.0	1,649,200	0.0	△ 571,800	△ 34.7
(5)前 払 金	72,110,000	0.4	6,200,000	0.0	65,910,000	略
資 産 合 計	19,252,150,105	100	19,012,140,162	100	240,009,943	1.3

備考 減価償却累計額 平成17年度 12,672,815,709円

平成16年度 12,121,539,935円

# 貸借対照表

(工業用水道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	517,415,629	2.7	517,181,543	2.7	234,086	0.0
(1)未 払 金	484,072,582	2.5	452,518,367	2.4	31,554,215	7.0
(2)前 受 金	47,100	0.0	20,015,700	0.1	△ 19,968,600	△ 99.8
(3)預 り 金	3,195,947	0.0	5,287,476	0.0	△ 2,091,529	△ 39.6
(4)預り保証有価証券	30,100,000	0.2	39,360,000	0.2	△ 9,260,000	△ 23.5
負 債 合 計	517,415,629	2.7	517,181,543	2.7	234,086	0.0
1 資 本 金	7,625,403,924	39.6	8,051,638,183	42.3	△ 426,234,259	△ 5.3
(1)自 己 資 本 金	1,372,922,950	7.1	1,372,922,950	7.2	0	0
(2)借 入 資 本 金	6,252,480,974	32.5	6,678,715,233	35.1	△ 426,234,259	△ 6.4
企 業 債	6,252,480,974	32.5	6,678,715,233	35.1	△ 426,234,259	△ 6.4
2 剰 余 金	11,109,330,552	57.7	10,443,320,436	54.9	666,010,116	6.4
(1)資 本 剰 余 金	10,235,018,992	53.2	10,142,379,465	53.3	92,639,527	0.9
国 庫 補 助 金	2,854,102,910	14.8	2,761,463,383	14.5	92,639,527	3.4
工 事 負 担 金	7,229,082,658	37.5	7,229,082,658	38.0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	151,833,424	0.8	151,833,424	0.8	0	0
(2)利 益 剰 余 金	874,311,560	4.5	300,940,971	1.6	573,370,589	190.5
減 債 積 立 金	16,000,000	0.1	—	—	16,000,000	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	858,311,560	4.5	300,940,971	1.6	557,370,589	185.2
資 本 合 計	18,734,734,476	97.3	18,494,958,619	97.3	239,775,857	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	19,252,150,105	100	19,012,140,162	100	240,009,943	1.3

# 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(工業用水道事業)

科 目	17 年 度	16 年 度	比較増△減 (A)-(B)
	金 額 (A)	金 額 (A)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,816,751	1,275,302,924	△ 137,486,173
当年度純利益	573,370,589	564,360,400	
減価償却費	610,527,374	560,539,376	
固定資産除却損	16,800,891	53,017,046	
受取利息	△ 1,766,610	△ 1,140,690	
支払利息	238,588,898	257,575,631	
未収金の減少額 (△増加額)	△ 24,117,055	15,993,634	
未払金の増加額 (△減少額)	△ 17,276,719	△ 22,094,857	
その他	△ 21,488,329	103,487,325	
小計	1,374,639,039	1,531,737,865	
利息受取額	1,766,610	1,140,690	
利息支払額	△ 238,588,898	△ 257,575,631	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 760,208,416	△ 696,195,818	△ 64,012,598
有形無形固定資産取得による支出	△ 757,736,544	△ 784,634,668	
その他	△ 2,471,872	88,438,850	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,234,259	△ 286,557,270	△ 139,676,989
企業債発行による収入	49,000,000	103,000,000	
企業債償還による支出	△ 475,234,259	△ 389,557,270	
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 48,625,924	292,549,836	△ 341,175,760
5 現金及び現金同等物期首残高	1,560,659,460	1,268,109,624	292,549,836
6 現金及び現金同等物期末残高	1,512,033,536	1,560,659,460	△ 48,625,924

備考 1. 本表は間接法により作成している。

2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	1,512,033,536円	1,560,659,460円
現金及び現金同等物	<u>1,512,033,536円</u>	<u>1,560,659,460円</u>



第1表 業 務

項 目		17 年 度 (A)	16 年 度 (B)
施設規模	営業キロ程		
	乗合自動車	548.5 km	573.6 km
	うち市内遊覧自動車	38.9 km	38.9 km
	在籍車両数	954 両	1,024 両
	乗合自動車	939 両	1,008 両
	特定自動車	11 両	12 両
	市内遊覧自動車	3 両	3 両
模 式	貸切自動車	1 両	1 両
	平均車齢	6年7月	6年8月
	可動車両数	937 両	999 両
業 務	運転車両数	304,623 両	312,227 両
	稼働率	82.0 %	83.5 %
	運転キロ数	40,152,908.0 km	41,550,243.8 km
	年間乗車人員		
	乗合自動車	146,933,039 人	153,113,553 人
	うち定期	67,015,514 人	69,662,888 人
	(同比率)	45.6 %	45.5 %
	うち定期外	79,917,525 人	83,450,665 人
	特定自動車	127,160 人	134,824 人
	市内遊覧自動車	19,410 人	18,485 人
量	貸切自動車	25,245 人	25,080 人
	計	147,104,854 人	153,291,942 人
	1日平均		
	運転車両数	835 両	855 両
	運転キロ数	110,008.0 km	113,836.3 km
	乗車人員	403,027 人	419,978 人
	運転1キロ当たり		
乗車人員	3.7 人	3.7 人	
経常収益	678 円	703 円	
うち運送収益	606 円	614 円	
経常費用	661 円	662 円	
職員数	損益勘定所屬職員数	1,702 人	1,833 人
	資本勘定所屬職員数	—	—
	計	1,702 人	1,833 人

# 実績表

(自動車事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備 考
△ 25.1 km	△ 4.4 %	年度末現在
0 km	0 %	〃
△ 70 両	△ 6.8 %	〃
△ 69 両	△ 6.8 %	〃
△ 1 両	△ 8.3 %	〃
0 両	0 %	〃
0 両	0 %	〃
△ 1 月	△ 1.3 %	〃
△ 62 両	△ 6.2 %	〃
△ 7,604 両	△ 2.4 %	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{延在籍車両数}} \times 100$
△ 1.5		
△ 1,397,335.8 km	△ 3.4 %	
△ 6,180,514 人	△ 4.0 %	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間乗車人員}} \times 100$
△ 2,647,374 人	△ 3.8 %	
0.1		
△ 3,533,140 人	△ 4.2 %	
△ 7,664 人	△ 5.7 %	
925 人	5.0 %	
165 人	0.7 %	
△ 6,187,088 人	△ 4.0 %	
△ 20 両	△ 2.3 %	
△ 3,828.3 km	△ 3.4 %	
△ 16,951 人	△ 4.0 %	
0.0 人	0 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{運転キロ数}}$ $\frac{\text{運送収益}}{\text{運転キロ数}}$ $\frac{\text{経常費用}}{\text{運転キロ数}}$
△ 25 円	△ 3.6 %	
△ 8 円	△ 1.3 %	
△ 1 円	△ 0.2 %	
△ 131 人	△ 7.1 %	年度末現在
—		〃
△ 131 人	△ 7.1 %	〃

## 第2表 予算決算

### (1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業収益	28,653,955,000	100	100	28,101,382,569	100	100	98.1	99.4
(1) 営業収益	26,006,228,000	90.8	89.3	25,666,729,517	91.3	89.1	98.7	99.2
(2) 営業外収益	2,647,727,000	9.2	10.7	2,433,362,970	8.7	10.8	91.9	100.3
(3) 特別利益	0	0.0	0	1,290,082	0.0	0.1	—	—

### (2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業資本的収入	1,858,775,000	100	100	A 1,734,838,169	100	100	93.3	89.0
(1) 企業債	1,661,000,000	89.4	83.0	1,501,000,000	86.5	85.8	90.4	92.0
(2) 国庫補助金	62,800,000	3.4	1.4	62,675,000	3.6	1.6	99.8	99.7
(3) 県補助金	15,000,000	0.8	0.4	15,316,000	0.9	0.4	102.1	100.4
(4) 一般会計補助金	117,575,000	6.3	7.3	117,325,000	6.8	7.3	99.8	88.9
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	96,480	0.0	0.1	—	—
(6) その他収入	2,400,000	0.1	7.9	38,425,689	2.2	4.9	略	54.8

備考 B-A=1,556,070,074円については、次のものが充てられている。

1 当年度分損益勘定留保資金等

1,556,070,074円

# 対 照 比 率 表

## 収 支

(自動車事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業費	30,255,078,000	100	100	28,325,241,588	100	100	93.6	92.0
(1) 営業費用	27,860,550,000	92.1	97.2	26,559,840,330	93.8	97.4	95.3	92.2
(2) 営業外費用	874,528,000	2.9	2.7	780,527,907	2.8	2.6	89.3	88.4
(3) 予備費	20,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0
(4) 特別損失	1,500,000,000	5.0	—	984,873,351	3.5	—	65.7	—

## 収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 自動車事業資本的支出	3,496,315,500	100	100	<sup>B</sup> 3,290,908,243	100	100	94.1	92.4
(1) 建設改良費	1,935,258,500	55.4	68.5	1,749,851,777	53.2	66.2	90.4	89.4
(2) 企業債償還金	1,541,057,000	44.1	31.2	1,541,056,466	46.8	33.8	100.0	100.0
(3) 予備費	20,000,000	0.6	0.3	0	0	0	0	0

## 第3表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	26,405,573,362	99.5	27,375,976,579	99.5	△ 970,403,217	△ 3.5
(1) 諸構築物保存費	264,383,577	1.0	206,926,828	0.8	57,456,749	27.8
(2) 車 両 保 存 費	2,245,335,283	8.5	2,707,595,605	9.8	△ 462,260,322	△ 17.1
(3) 運 転 費	19,862,965,552	74.9	20,874,462,548	75.9	△ 1,011,496,996	△ 4.8
(4) 運 輸 管 理 費	1,196,442,595	4.5	1,285,209,733	4.7	△ 88,767,138	△ 6.9
(5) 自 動 車 重 量 税	41,619,200	0.2	42,907,200	0.2	△ 1,288,000	△ 3.0
(6) 研 修 所 費	23,365,780	0.1	29,734,939	0.1	△ 6,369,159	△ 21.4
(7) 一 般 管 理 費	477,906,938	1.8	447,232,680	1.6	30,674,258	6.9
(8) 減 価 償 却 費	2,293,554,437	8.6	1,781,907,046	6.5	511,647,391	28.7
2 営 業 外 費 用	121,708,256	0.5	134,838,002	0.5	△ 13,129,746	△ 9.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,921,566	0.2	55,118,248	0.2	△ 3,196,682	△ 5.8
(2) 雑 支 出	69,786,690	0.3	79,719,754	0.3	△ 9,933,064	△ 12.5
経 常 費 用	26,527,281,618	100	27,510,814,581	100	△ 983,532,963	△ 3.6
経 常 利 益	685,916,783		1,716,989,428		△ 1,031,072,645	△ 60.1
3 特 別 損 失	984,873,351		—		984,873,351	皆増
(1) その 他 特 別 損 失	984,873,351		—		984,873,351	皆増
総 費 用	27,512,154,969		27,510,814,581		1,340,388	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 297,666,486		1,753,984,255		△ 2,051,650,741	△ 117.0
合 計	27,214,488,483		29,264,798,836		△ 2,050,310,353	△ 7.0

備考 未処理欠損金 平成17年度 656,643,853円  
平成16年度 358,977,367円

# 損益計算書

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	24,781,113,118	91.1	25,976,036,834	88.9	△ 1,194,923,716	△ 4.6
(1) 運 送 収 益	24,335,616,579	89.4	25,515,097,780	87.3	△ 1,179,481,201	△ 4.6
(2) 運 送 雑 収 益	445,496,539	1.6	460,939,054	1.6	△ 15,442,515	△ 3.4
2 営 業 外 収 益	2,432,085,283	8.9	3,251,767,175	11.1	△ 819,681,892	△ 25.2
(1) 受 取 利 息	4,201,531	0.0	3,529,604	0.0	671,927	19.0
(2) 一 般 会 計 補 助 金	2,345,178,459	8.6	3,179,592,438	10.9	△ 834,413,979	△ 26.2
(3) 雑 収 益	82,705,293	0.3	68,645,133	0.2	14,060,160	20.5
経 常 収 益	27,213,198,401	100	29,227,804,009	100	△ 2,014,605,608	△ 6.9
3 特 別 利 益	1,290,082		36,994,827		△ 35,704,745	△ 96.5
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,290,082		36,994,827		△ 35,704,745	△ 96.5
総 収 益	27,214,488,483		29,264,798,836		△ 2,050,310,353	△ 7.0
合 計	27,214,488,483		29,264,798,836		△ 2,050,310,353	△ 7.0

## 第4表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
人 件 費	20,081,462,451	75.7	77.9	93.7
1 直接人件費	13,888,497,760	52.4	52.8	95.7
給料	6,762,885,849	25.5	25.8	95.3
手当	7,125,611,911	26.9	27.0	96.0
2 間接人件費	6,192,964,691	23.3	25.1	89.6
退職給与金	1,513,002,894	5.7	7.4	74.5
法定福利費	2,071,950,206	7.8	8.4	90.0
厚生福利費	163,107,000	0.6	0.6	92.0
賃金	2,444,904,591	9.2	8.7	102.0
金 融 費	51,921,566	0.2	0.2	94.2
企業債利息	51,586,646	0.2	0.2	95.0
企業債手数料及び取扱費	334,920	0.0	0.0	40.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	6,393,897,601	24.1	21.9	106.0
諸構築物及び諸設備修繕費	143,979,427	0.5	0.5	99.7
建物修繕費	29,630,244	0.1	0.1	100.3
車両修繕費	586,559,899	2.2	2.7	80.2
その他修繕費	16,208,250	0.1	0.1	73.4
修繕費	5,172,534	0.0	0.0	76.0
固定資産除却費	230,344,878	0.9	1.0	87.5
油脂糸屑費	11,467,123	0.0	0.0	98.3
動力費	1,484,563,483	5.6	4.8	112.1
電力料	55,957,746	0.2	0.2	98.4
自動車燃料費	7,764,263	0.0	0.0	105.5
乗車券・帳表類	50,962,755	0.2	0.2	91.7
備用品費	27,705,559	0.1	0.1	125.7
被服費	79,750,450	0.3	0.2	153.0

# 節 別 比 率 表

(自動車事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
光 熱 水 費	119,041,673	0.4	0.4	96.9
駅 共 同 使 用 料	329,144	0.0	0.0	100
乗 車 券 販 売 手 数 料	252,351,021	1.0	0.9	99.0
職 員 募 集 費	232,907	0.0	0.0	39.4
車 両 清 掃 費	43,551,342	0.2	0.4	38.5
旅 費	1,731,759	0.0	0.0	87.2
通 信 運 搬 費	59,268,423	0.2	0.2	127.2
印 刷 製 本 費	5,972,840	0.0	0.0	88.3
事 故 費	945,622	0.0	0.0	37.1
負 担 金	142,238,598	0.5	0.5	113.2
会 議 費	2,802	0.0	0.0	17.4
報 償 費	795,760	0.0	0.0	89.1
委 託 料	374,525,460	1.4	1.7	77.9
手 数 料	9,209,225	0.0	0.0	258.4
賃 借 料	63,711,080	0.2	0.2	99.7
諸 謝 金	2,021,454	0.0	0.0	92.4
交 際 費	137,945	0.0	0.0	122.6
保 險 料	137,036,374	0.5	0.5	110.2
有 料 道 路 利 用 料	30,190,220	0.1	0.1	103.3
自 動 車 重 量 税	42,113,922	0.2	0.2	96.8
広 告 宣 伝 費	4,434,936	0.0	0.0	48.6
雑 費	10,647,356	0.0	0.0	118.8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,293,554,437	8.6	6.5	128.7
雑 支 出	69,786,690	0.3	0.3	87.5
合 計	26,527,281,618	100	100	96.4

# 第5表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	19,332,815,496	73.6	20,625,316,175	73.0	△ 1,292,500,679	△ 6.3
(1)有 形 固 定 資 産	19,325,831,906	73.6	20,623,721,065	73.0	△ 1,297,889,159	△ 6.3
土 地	3,616,057,874	13.8	3,616,154,354	12.8	△ 96,480	△ 0.0
建 物	2,836,362,700	10.8	2,915,434,734	10.3	△ 79,072,034	△ 2.7
建 物 付 属 設 備	670,944,189	2.6	751,229,347	2.7	△ 80,285,158	△ 10.7
構 築 物	2,459,491,051	9.4	2,623,047,302	9.3	△ 163,556,251	△ 6.2
車 両	7,293,070,682	27.8	7,624,079,917	27.0	△ 331,009,235	△ 4.3
機 械 装 置	758,977,974	2.9	967,324,811	3.4	△ 208,346,837	△ 21.5
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,690,927,436	6.4	2,126,450,600	7.5	△ 435,523,164	△ 20.5
(2)無 形 固 定 資 産	2,233,700	0.0	—	—	2,233,700	皆増
(3)建 設 仮 勘 定	3,978,890	0.0	824,110	0.0	3,154,780	382.8
(4)投 資	771,000	0.0	771,000	0.0	0	0
そ の 他 投 資	771,000	0.0	771,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	6,918,072,761	26.4	7,632,780,774	27.0	△ 714,708,013	△ 9.4
(1)現 金 預 金	5,495,331,608	20.9	5,819,921,202	20.6	△ 324,589,594	△ 5.6
(2)未 収 金	891,424,979	3.4	1,237,969,648	4.4	△ 346,544,669	△ 28.0
(3)未 収 運 賃	166,142,151	0.6	172,940,268	0.6	△ 6,798,117	△ 3.9
(4)未 収 収 益	227,628,773	0.9	276,766,749	1.0	△ 49,137,976	△ 17.8
(5)貯 蔵 品	59,269,966	0.2	85,346,756	0.3	△ 26,076,790	△ 30.6
(6)前 払 費 用	48,275,284	0.2	9,136,151	0.0	39,139,133	428.4
(7)そ の 他 流 動 資 産	30,000,000	0.1	30,700,000	0.1	△ 700,000	△ 2.3
資 産 合 計	26,250,888,257	100	28,258,096,949	100	△ 2,007,208,692	△ 7.1

備考 減価償却累計額 平成17年度 23,908,468,440円

平成16年度 24,712,177,124円

# 貸借対照表

(自動車事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	4,021,879,238	15.3	5,486,428,587	19.4	△ 1,464,549,349	△ 26.7
(1)未 払 金	281,190,115	1.1	2,296,979,917	8.1	△ 2,015,789,802	△ 87.8
(2)未 払 費 用	3,268,727,508	12.5	2,882,868,084	10.2	385,859,424	13.4
(3)預 り 金	290,122,543	1.1	128,631,369	0.5	161,491,174	125.5
(4)前 受 収 益	151,839,072	0.6	147,249,217	0.5	4,589,855	3.1
(5)そ の 他 短 期 負 債	30,000,000	0.1	30,700,000	0.1	△ 700,000	△ 2.3
負 債 合 計	4,021,879,238	15.3	5,486,428,587	19.4	△ 1,464,549,349	△ 26.7
1 資 本 金	13,768,473,220	52.4	13,808,529,686	48.9	△ 40,056,466	△ 0.3
(1)自 己 資 本 金	5,574,625,330	21.2	5,574,625,330	19.7	0	0
(2)借 入 資 本 金	8,193,847,890	31.2	8,233,904,356	29.1	△ 40,056,466	△ 0.5
企 業 債	8,193,847,890	31.2	8,233,904,356	29.1	△ 40,056,466	△ 0.5
2 剰 余 金	8,460,535,799	32.2	8,963,138,676	31.7	△ 502,602,877	△ 5.6
(1)資 本 剰 余 金	9,117,179,652	34.7	9,322,116,043	33.0	△ 204,936,391	△ 2.2
国 庫 補 助 金	812,916,885	3.1	750,241,885	2.7	62,675,000	8.4
県 補 助 金	359,909,187	1.4	346,009,835	1.2	13,899,352	4.0
他 会 計 補 助 金	3,964,489,415	15.1	4,223,311,354	14.9	△ 258,821,939	△ 6.1
事 業 施 設 建 設 受 入 負 担 金	1,082,664,737	4.1	1,079,728,541	3.8	2,936,196	0.3
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	2,735,076,808	10.4	2,758,576,808	9.8	△ 23,500,000	△ 0.9
そ の 他 資 本 剰 余 金	162,122,620	0.6	164,247,620	0.6	△ 2,125,000	△ 1.3
(2)欠 損 金 ( △ )	△ 656,643,853	△ 2.5	△ 358,977,367	△ 1.3	△ 297,666,486	82.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 656,643,853	△ 2.5	△ 358,977,367	△ 1.3	△ 297,666,486	82.9
資 本 合 計	22,229,009,019	84.7	22,771,668,362	80.6	△ 542,659,343	△ 2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	26,250,888,257	100	28,258,096,949	100	△ 2,007,208,692	△ 7.1

# 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(自動車事業)

科 目	17 年 度	16 年 度	比較増△減 (A)-(B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794,644,330	3,663,517,040	△ 868,872,710
当期純損益	△ 297,666,486	1,753,984,255	
減価償却費	2,293,554,437	1,781,907,046	
受取利息及び受取配当金	△ 4,201,531	△ 3,529,604	
支払利息	51,586,646	54,286,185	
固定資産売却益	△ 1,290,082	△ 36,994,827	
固定資産除却損	229,154,878	259,790,498	
売上債権の減少額	29,138,893	174,345,060	
未払債務の増加額 (△減少額)	371,809,088	△ 281,169,857	
その他	169,943,602	11,654,865	
小 計	2,842,029,445	3,714,273,621	
利息及び配当金受取額	4,201,531	3,529,604	
利息支払額	△ 51,586,646	△ 54,286,185	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,079,177,458	△ 1,716,475,384	△ 1,362,702,074
有形無形固定資産取得による支出	△ 3,626,547,606	△ 2,314,157,450	
有形固定資産売却による収入	1,386,562	38,833,472	
工事負担金等収入	545,983,586	558,848,594	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,056,466	1,230,245,717	△ 1,270,302,183
企業債発行による収入	1,501,000,000	3,106,000,000	
企業債償還による支出	△ 1,541,056,466	△ 1,875,754,283	
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 324,589,594	3,177,287,373	△ 3,501,876,967
5 現金及び現金同等物期首残高	5,819,921,202	2,642,633,829	3,177,287,373
6 現金及び現金同等物期末残高	5,495,331,608	5,819,921,202	△ 324,589,594

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	5,495,331,608円	5,819,921,202円
現金及び現金同等物	<u>5,495,331,608円</u>	<u>5,819,921,202円</u>



第1表 業 務

項 目		17 年 度 (A)	16 年 度 (B)
施 設 規 模	営 業 キ 口 程	40.4 km	40.4 km
	駅 数	32 駅	32 駅
	車 両 編 成	6両編成38 列車	6両編成38 列車
	在 籍 車 両 数	228 両	228 両
	平 均 車 齢	8年11 月	13年6 月
	可 動 車 両 数	228 両	228 両
業 務 量	運 転 車 両 数	67,254 両	67,254 両
	稼 働 率	75.6 %	78.3 %
	車 両 運 転 キ 口 数	26,417,778.6 km	26,194,027.8 km
	年 間 乗 車 人 員	167,590,969 人	163,946,956 人
	う ち 定 期	93,342,260 人	90,217,588 人
	( 同 比 率 )	55.7 %	55.0 %
	う ち 定 期 外	74,248,709 人	73,729,368 人
	1 日 平 均		
	運 転 車 両 数	184 両	184 両
	車 両 運 転 キ 口 数	72,377.5 km	71,764.5 km
乗 車 人 員	459,153 人	449,170 人	
運 転 1 キ 口 当 たり			
乗 車 人 員	6.3 人	6.3 人	
経 常 収 益	1,413 円	1,387 円	
う ち 運 輸 収 益	1,136 円	1,123 円	
経 常 費 用	1,607 円	1,654 円	
う ち 支 払 利 息	585 円	617 円	
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数	881 人	940 人
	資 本 勘 定 所 属 職 員 数	189 人	203 人
	計	1,070 人	1,143 人

# 実績表

(高速鉄道事業)

比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	備考
0 km	0 %	年度末現在
0 駅	0 %	〃
0 列車	0 %	〃
0 両	0 %	〃
△ 4年7月	△ 34.0 %	〃
0 両	0 %	〃
0 両	0 %	年間延運転車両数
△ 2.7		$\frac{\text{年間延運転車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
223,750.8 km	0.9 %	実車キロ数
3,644,013 人	2.2 %	
3,124,672 人	3.5 %	
0.7		$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間乗車人員}} \times 100$
519,341 人	0.7 %	
0 両	0 %	
613.0 km	0.9 %	
9,984 人	2.2 %	
0.1 人	1.4 %	
26 円	1.9 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{車両運転キロ数}}$
13 円	1.1 %	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{車両運転キロ数}}$
△ 47 円	△ 2.8 %	$\frac{\text{経常費用}}{\text{車両運転キロ数}}$
△ 32 円	△ 5.3 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{車両運転キロ数}}$
△ 59 人	△ 6.3 %	年度末現在
△ 14 人	△ 6.9 %	〃
△ 73 人	△ 6.4 %	〃

## 第2表 予算決算

### (1) 収益的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業収益	38,357,879,000	100	100	38,789,989,430	100	100	101.1	99.8
(1) 営業収益	32,064,974,000	83.6	84.2	32,377,446,364	83.5	83.5	101.0	98.9
(2) 営業外収益	6,292,905,000	16.4	15.8	6,412,543,066	16.5	16.5	101.9	104.6

備考 収益的収入額が収益的支出額に不足する額に、主として資本費負担緩和分企業債 3,035,000,000円を充て

### (2) 資本的

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業資本的収入	86,720,605,044	100	100	A 57,014,632,464	100	100	65.7	73.4
(1) 企業債	57,893,000,000	66.8	57.4	32,934,408,400	57.8	52.8	56.9	67.5
(2) 一般会計出資金	11,843,000,000	13.7	12.0	11,473,666,666	20.1	16.4	96.9	100.4
(3) 国庫補助金	6,188,491,736	7.1	10.3	3,400,445,462	6.0	9.4	54.9	67.4
(4) 一般会計補助金	4,746,442,000	5.5	5.3	4,106,217,012	7.2	6.7	86.5	92.4
(5) 負担金	2,734,665,708	3.2	6.7	1,895,074,658	3.3	6.8	69.3	74.1
(6) その他収入	3,315,005,600	3.8	8.2	3,204,820,266	5.6	7.8	96.7	69.9

備考 B - A (前年度財源充当額 383,877,380円及び翌年度財源充当額 8,183,464,279円を除く。) =

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| 1 繰越工事資金         | 8,081,384,243円 |
| 2 当年度分損益勘定留保資金等  | 6,282,346,352円 |
| 3 当年度許可済企業債の未発行分 | 1,813,653,932円 |
| 4 運転資金           | 6,013,330,068円 |

# 対 照 比 率 表

## 収 支

(高速鉄道事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業費	43,764,164,000	100	100	42,641,432,299	100	100	97.4	95.5
(1) 営業費用	27,781,481,000	63.5	63.2	26,994,506,978	63.3	62.2	97.2	93.9
(2) 営業外費用	15,962,683,000	36.5	36.7	15,646,925,321	36.7	37.8	98.0	98.3
(3) 予備費	20,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

ている。

## 収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 高速鉄道事業 資本的支出	107,748,386,907	100	100	B 70,638,005,400	100	100	65.6	71.9
(1) 建設改良費	75,618,715,907	70.2	73.0	43,031,494,384	60.9	63.0	56.9	62.1
(2) 企業債償還金	32,129,671,000	29.8	27.0	27,606,511,016	39.1	36.9	85.9	98.4
(3) 投資	—	—	0.0	—	—	0.0	—	53.3

22,190,714,595円については、次のものが充てられている。

## 第3表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	26,791,656,013	63.1	26,843,179,858	62.0	△ 51,523,845	△ 0.2
(1) 線 路 保 存 費	1,534,751,333	3.6	1,949,148,327	4.5	△ 414,396,994	△ 21.3
(2) 電 路 保 存 費	1,226,969,095	2.9	1,277,992,669	3.0	△ 51,023,574	△ 4.0
(3) 車 両 保 存 費	1,838,998,599	4.3	1,915,062,231	4.4	△ 76,063,632	△ 4.0
(4) 運 転 費	3,076,477,872	7.2	3,070,320,886	7.1	6,156,986	0.2
(5) 運 輸 費	5,135,895,968	12.1	4,960,122,583	11.5	175,773,385	3.5
(6) 運 輸 管 理 費	866,752,982	2.0	949,915,547	2.2	△ 83,162,565	△ 8.8
(7) 研 修 所 費	27,962,425	0.1	29,494,544	0.1	△ 1,532,119	△ 5.2
(8) 一 般 管 理 費	343,731,181	0.8	340,794,035	0.8	2,937,146	0.9
(9) 減 価 償 却 費	12,740,116,558	30.0	12,350,329,036	28.5	389,787,522	3.2
2 営 業 外 費 用	15,653,507,513	36.9	16,471,425,243	38.0	△ 817,917,730	△ 5.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,494,475,991	36.5	16,213,304,142	37.4	△ 718,828,151	△ 4.4
(2) 繰 延 勘 定 償 却	5,051,180	0.0	4,227,440	0.0	823,740	19.5
(3) 雑 支 出	153,980,342	0.4	253,893,661	0.6	△ 99,913,319	△ 39.4
経 常 費 用	42,445,163,526	100	43,314,605,101	100	△ 869,441,575	△ 2.0
総 費 用	42,445,163,526		43,314,605,101		△ 869,441,575	△ 2.0
合 計	42,445,163,526		43,314,605,101		△ 869,441,575	△ 2.0

備考 未処理欠損金 平成17年度 234,938,643,527円

平成16年度 229,817,643,386円

# 損益計算書

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	30,930,133,965	82.9	30,258,137,971	83.3	671,995,994	2.2
(1) 運 輸 収 益	29,998,028,537	80.4	29,406,377,658	81.0	591,650,879	2.0
(2) 運 輸 雑 収 益	932,105,428	2.5	851,760,313	2.3	80,345,115	9.4
2 営 業 外 収 益	6,394,029,420	17.1	6,067,550,443	16.7	326,478,977	5.4
(1) 受取利息及び配当金	5,478,796	0.0	5,457,533	0.0	21,263	0.4
(2) 県 補 助 金	100,000,000	0.3	179,286,550	0.5	△ 79,286,550	△ 44.2
(3) 一般会計補助金	5,621,826,160	15.1	5,285,939,353	14.6	335,886,807	6.4
(4) 雑 収 益	666,724,464	1.8	596,867,007	1.6	69,857,457	11.7
経 常 収 益	37,324,163,385	100	36,325,688,414	100	998,474,971	2.7
経 常 損 失	5,121,000,141		6,988,916,687		△ 1,867,916,546	△ 26.7
総 収 益	37,324,163,385		36,325,688,414		998,474,971	2.7
当 年 度 純 損 失	5,121,000,141		6,988,916,687		△ 1,867,916,546	△ 26.7
合 計	42,445,163,526		43,314,605,101		△ 869,441,575	△ 2.0

## 第4表 経常費用

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
人 件 費	9,298,174,162	21.9	22.4	95.8
1 直 接 人 件 費	7,112,043,223	16.8	17.1	96.2
給 料	3,559,824,393	8.4	8.5	96.5
手 当	3,552,218,830	8.4	8.6	95.9
2 間 接 人 件 費	2,186,130,939	5.2	5.3	94.6
退 職 給 与 金	753,750,562	1.8	1.5	116.4
法 定 福 利 費	1,089,338,631	2.6	2.7	91.7
厚 生 福 利 費	86,373,000	0.2	0.2	94.6
賃 金	256,668,746	0.6	0.9	66.8
金 融 費	15,499,527,171	36.5	37.4	95.6
企 業 債 利 息	15,441,423,037	36.4	37.3	95.5
一 時 借 入 金 利 息	323,287	0.0	0.0	42.2
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	52,729,667	0.1	0.1	112.8
企 業 債 発 行 差 金 償 却	5,051,180	0.0	0.0	119.5
物 件 費 そ の 他 の 経 費	17,647,462,193	41.6	40.2	101.5
軌 道 修 繕 費	223,002,973	0.5	1.1	45.3
諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	23,196,172	0.1	0.2	34.3
建 物 修 繕 費	339,890,961	0.8	1.0	79.3
通 信 施 設 修 繕 費	24,009,100	0.1	0.1	89.8
電 気 保 安 設 備 修 繕 費	36,277,127	0.1	0.1	100.4
電 力 線 設 備 修 繕 費	47,683,230	0.1	0.2	61.2
変 電 所 設 備 修 繕 費	53,504,127	0.1	0.1	125.3
車 両 修 繕 費	545,938,273	1.3	0.8	154.6
そ の 他 修 繕 費	42,739,364	0.1	0.1	111.9
修 繕 費	149,653,090	0.4	0.4	89.0
固 定 資 産 除 却 費	801,495,859	1.9	1.7	111.3
油 脂 糸 屑 費	569,050	0.0	0.0	107.9
動 力 費	681,173,437	1.6	1.6	98.0

# 節 別 比 率 表

(高速鉄道事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
電 力 料	55,218,638	0.1	0.1	121.6
自 動 車 燃 料 費	1,975,436	0.0	0.0	98.7
乗 車 券 ・ 帳 表 類	119,696,220	0.3	0.3	101.7
備 消 品 費	22,469,890	0.1	0.0	132.3
被 服 費	37,411,137	0.1	0.0	196.0
光 熱 水 費	721,771,211	1.7	1.6	105.0
乗 車 券 販 売 手 数 料	8,918,915	0.0	0.0	82.5
職 員 募 集 費	137,843	0.0	0.0	41.1
旅 費	1,798,568	0.0	0.0	114.7
通 信 運 搬 費	8,395,743	0.0	0.0	90.5
印 刷 製 本 費	2,497,189	0.0	0.0	57.2
事 故 費	282,633	0.0	0.0	62.5
負 担 金	122,497,216	0.3	0.3	107.3
会 議 費	38,264	0.0	0.0	略
報 償 費	470,960	0.0	0.0	92.8
委 託 料	609,604,473	1.4	1.3	109.1
手 数 料	4,729,124	0.0	0.0	119.3
賃 借 料	35,539,436	0.1	0.1	106.0
諸 謝 金	1,196,371	0.0	0.0	96.3
交 際 費	81,641	0.0	0.0	127.7
保 險 料	5,943,259	0.0	0.0	100.8
自 動 車 重 量 税	373,162	0.0	0.0	169.3
広 告 宣 伝 費	15,489,425	0.0	0.0	248.4
雑 費	7,695,776	0.0	0.0	368.5
有形固定資産減価償却費	12,722,132,196	30.0	27.5	106.9
無形固定資産減価償却費	17,984,362	0.0	1.0	4.0
雑 支 出	153,980,342	0.4	0.6	60.6
合 計	42,445,163,526	100	100	98.0

# 第5表 比較

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	689,266,010,201	96.7	663,387,717,880	95.9	25,878,292,321	3.9
(1)有形固定資産	509,319,210,167	71.4	511,327,881,341	73.9	△ 2,008,671,174	△ 0.4
土 地	52,375,935,395	7.3	52,697,404,472	7.6	△ 321,469,077	△ 0.6
建 物	29,574,385,404	4.1	29,609,236,290	4.3	△ 34,850,886	△ 0.1
建物附属設備	14,150,726,539	2.0	15,149,814,329	2.2	△ 999,087,790	△ 6.6
線路設備	351,022,361,060	49.2	357,124,629,047	51.6	△ 6,102,267,987	△ 1.7
停車場設備	7,971,107,365	1.1	8,352,975,369	1.2	△ 381,868,004	△ 4.6
電路設備	23,445,015,669	3.3	24,037,319,662	3.5	△ 592,303,993	△ 2.5
その他構築物	69,921,327	0.0	70,991,516	0.0	△ 1,070,189	△ 1.5
車 両	17,665,784,457	2.5	12,408,948,461	1.8	5,256,835,996	42.4
機械装置	12,142,590,781	1.7	11,108,040,031	1.6	1,034,550,750	9.3
工具・器具・備品	901,382,170	0.1	768,522,164	0.1	132,860,006	17.3
(2)無形固定資産	3,533,030,757	0.5	3,542,940,022	0.5	△ 9,909,265	△ 0.3
地上権	3,533,030,757	0.5	3,542,940,022	0.5	△ 9,909,265	△ 0.3
(3)建設仮勘定	176,362,769,277	24.7	148,465,896,517	21.5	27,896,872,760	18.8
(4)投 資	51,000,000	0.0	51,000,000	0.0	0	0
出 資 金	51,000,000	0.0	51,000,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	23,866,774,368	3.3	28,175,453,993	4.1	△ 4,308,679,625	△ 15.3
(1)現金預金	18,741,847,139	2.6	22,080,074,735	3.2	△ 3,338,227,596	△ 15.1
(2)未 収 金	4,348,724,037	0.6	4,491,796,819	0.6	△ 143,072,782	△ 3.2
(3)未 収 運 賃	376,192,121	0.1	365,702,922	0.1	10,489,199	2.9
(4)未 収 収 益	361,405,225	0.1	1,192,153,626	0.2	△ 830,748,401	△ 69.7
(5)貯 蔵 品	38,157,451	0.0	45,440,168	0.0	△ 7,282,717	△ 16.0
(6)前 払 費 用	448,395	0.0	285,723	0.0	162,672	56.9
3 繰 延 勘 定	20,682,760	0.0	16,714,340	0.0	3,968,420	23.7
(1)企業債発行差金	20,682,760	0.0	16,714,340	0.0	3,968,420	23.7
資 産 合 計	713,153,467,329	100	691,579,886,213	100	21,573,581,116	3.1

備考 減価償却累計額 平成17年度 207,370,078,495円

平成16年度 203,305,802,010円

# 貸借対照表

(高速鉄道事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	168,579,684,675	23.6	161,825,780,116	23.4	6,753,904,559	4.2
(1)特 例 債	18,862,142,818	2.6	18,222,642,818	2.6	639,500,000	3.5
(2)資 本 費 負 担 債	143,400,541,857	20.1	143,603,137,298	20.8	△ 202,595,441	△ 0.1
(3)資 本 費 平 準 化 債	6,317,000,000	0.9	0	0	6,317,000,000	—
2 流 動 負 債	23,510,294,089	3.3	26,907,944,784	3.9	△ 3,397,650,695	△ 12.6
(1)未 払 金	19,300,471,213	2.7	22,206,745,970	3.2	△ 2,906,274,757	△ 13.1
(2)未 払 費 用	1,824,296,321	0.3	2,158,673,319	0.3	△ 334,376,998	△ 15.5
(3)預 り 金	567,855,818	0.1	501,923,923	0.1	65,931,895	13.1
(4)前 受 金	400,461,007	0.1	645,571,877	0.1	△ 245,110,870	△ 38.0
(5)前 受 収 益	1,113,122,426	0.2	1,093,949,171	0.2	19,173,255	1.8
(6)そ の 他 短 期 負 債	304,087,304	0.0	301,080,524	0.0	3,006,780	1.0
負 債 合 計	192,089,978,764	26.9	188,733,724,900	27.3	3,356,253,864	1.8
1 資 本 金	520,893,109,141	73.0	507,803,858,050	73.4	13,089,251,091	2.6
(1)自 己 資 本 金	176,483,573,102	24.7	165,009,906,436	23.9	11,473,666,666	7.0
(2)借 入 資 本 金	344,409,536,039	48.3	342,793,951,614	49.6	1,615,584,425	0.5
企 業 債	344,409,536,039	48.3	342,793,951,614	49.6	1,615,584,425	0.5
2 剰 余 金	170,379,424	0.0	△ 4,957,696,737	△ 0.7	5,128,076,161	△ 103.4
(1)資 本 剰 余 金	235,109,022,951	33.0	224,859,946,649	32.5	10,249,076,302	4.6
国 庫 補 助 金	79,404,059,830	11.1	76,204,918,586	11.0	3,199,141,244	4.2
県 補 助 金	2,907,623,497	0.4	2,910,722,280	0.4	△ 3,098,783	△ 0.1
他 会 計 補 助 金	78,446,802,634	11.0	74,562,253,408	10.8	3,884,549,226	5.2
事 業 施 設 建 設 受 入 負 担 金	62,266,810,628	8.7	60,457,853,576	8.7	1,808,957,052	3.0
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	7,210,222,487	1.0	6,422,039,755	0.9	788,182,732	12.3
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,873,503,875	0.7	4,302,159,044	0.6	571,344,831	13.3
(2)欠 損 金 ( △ )	△ 234,938,643,527	△ 32.9	△ 229,817,643,386	△ 33.2	△ 5,121,000,141	2.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 234,938,643,527	△ 32.9	△ 229,817,643,386	△ 33.2	△ 5,121,000,141	2.2
資 本 合 計	521,063,488,565	73.1	502,846,161,313	72.7	18,217,327,252	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	713,153,467,329	100	691,579,886,213	100	21,573,581,116	3.1

# 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

(高速鉄道事業)

科 目	17 年 度	16 年 度	比較増△減 (A)-(B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,178,655,408	5,263,190,983	2,915,464,425
当年度純損失	△ 5,121,000,141	△ 6,988,916,687	
減価償却費	12,740,116,558	12,350,329,036	
繰延勘定償却	5,051,180	4,227,440	
受取利息及び受取配当金	△ 5,478,796	△ 5,457,533	
支払利息	15,441,746,324	16,166,565,924	
固定資産除却損	697,523,470	581,395,415	
売上債権の減少額 (△増加額)	820,259,202	△ 606,009,832	
未払債務の増加額 (△減少額)	△ 279,863,642	△ 76,701,472	
その他	△ 683,431,219	△ 1,132,917	
小 計	23,614,922,936	21,424,299,374	
利息及び配当金受取額	5,478,796	5,457,533	
利息支払額	△ 15,441,746,324	△ 16,166,565,924	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,138,352,388	△ 23,699,897,178	△ 8,438,455,210
有形無形固定資産取得による支出	△ 40,917,374,025	△ 38,607,176,197	
有形無形固定資産売却による収入	231,450,885	36,077,983	
工事負担金等収入	8,481,760,216	14,631,457,503	
その他	65,810,536	239,743,533	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	20,621,469,384	23,452,675,794	△ 2,831,206,410
企業債発行による収入	35,966,980,400	43,051,079,300	
企業債償還による支出	△ 27,606,511,016	△ 29,987,403,506	
出資受入による収入	12,261,000,000	10,389,000,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,338,227,596	5,015,969,599	△ 8,354,197,195
5 現金及び現金同等物期首残高	22,080,074,735	17,064,105,136	5,015,969,599
6 現金及び現金同等物期末残高	18,741,847,139	22,080,074,735	△ 3,338,227,596

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	18,741,847,139円	22,080,074,735円
現金及び現金同等物	<u>18,741,847,139円</u>	<u>22,080,074,735円</u>



第 8 病 院 事 業

第1表 業 務

項 目		市 民 病 院				脳 血 管 医 療 セ ン タ ー			
		17年度 (A)	16年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	17年度 (A)	16年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
施設規模	病 床 数	626床	626床	0床	0 %	300床	300床	0床	0 %
	介護老人保健施設 入 所 定 員					80人	80人	0床	—
業 務 量	患 者 数	593,374人	614,277人	△ 20,903人	△ 3.4%	121,371人	133,787人	△ 12,416人	△ 9.3%
	入 院 患 者 数	205,245人	202,599人	2,646人	1.3%	85,769人	95,745人	△ 9,976人	△ 10.4%
	1日平均患者数	562人	555人	7人	1.3%	235人	262人	△ 27人	△ 10.4%
	平均入院日数	15.0日	15.5日	△ 0.5日	△ 3.2%	54.1日	52.2日	1.9日	3.6%
	外 来 患 者 数	335,259人	356,517人	△ 21,258人	△ 6.0%	35,602人	38,042人	△ 2,440人	△ 6.4%
	1日平均患者数	1,374人	1,467人	△ 93人	△ 6.3%	146人	157人	△ 11人	△ 7.0%
	がん検診センター 受 診 者 数	52,870人	55,161人	△ 2,291人	△ 4.2%				
	一 次 検 診 者 数	34,371人	34,600人	△ 229人	△ 0.7%				
	二 次 検 診 者 数	18,499人	20,561人	△ 2,062人	△ 10.0%				
	介護老人保健施設 利 用 者 数					26,058人	26,700人	△ 642人	△ 2.4%
	入 所 者 数					24,328人	24,875人	△ 547人	△ 2.2%
	通 所 者 数					1,730人	1,825人	△ 95人	△ 5.2%
	病 床 利 用 率	89.8%	88.8%	1.0		78.3%	87.4%	△ 9.1	
	患者1人1日当たり 医 業 収 益	20,851円	20,325円	526円	2.6%	27,000円	25,458円	1,542円	6.1%
	入 院	40,374円	40,989円	△ 615円	△ 1.5%	31,144円	29,192円	1,952円	6.7%
	外 来	10,010円	10,141円	△ 131円	△ 1.3%	15,101円	14,175円	926円	6.5%
患者1人1日当たり 医 業 費 用	23,484円	22,515円	969円	14.5%	55,241円	52,829円	2,412円	4.6%	
医業収益に対する 人 件 費 割 合	54.5%	55.4%	△ 0.9		99.6%	97.6%	2.0		
医業収益に対する 薬 品 費 割 合	17.6%	16.8%	0.8		14.5%	15.6%	△ 1.1		
職 員 数	医 師	89人	87人	2人	2.3%	18人	28人	△ 10人	△ 35.7%
	看 護 師	494人	501人	△ 7人	△ 1.4%	269人	271人	△ 2人	△ 0.7%
	そ の 他 病 院 職 員	169人	172人	△ 3人	△ 1.7%	135人	136人	△ 1人	△ 0.7%
	計	752人	760人	△ 8人	△ 1.1%	422人	435人	△ 13人	△ 3.0%

- 備考 1 職員数には、本部職員27人は含まない。  
 2 医業収益には、他会計負担金は含まない。  
 3 平成17年度の診療日数は、入院365日、外来244日で、平成16年度は、入院365日、外来243日(港湾病院は外来241日)  
 4 みなと赤十字病院は平成17年4月1日に開院した。  
 5 港湾病院は275床から閉院までに漸次病床数を減少させ50床となり、平成17年3月31日に閉院した(平成16年度)  
 6 脳血管医療センターの医業費用、人件費及び薬品費の中には、介護老人保健施設に係る経費が含まれている。

# 実績表

(病院事業)

みなと赤十字病院	港湾病院	全 体				備 考
		17年度 (A)	16年度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
584床	168床	1,510床	1,094床	416床	38.1%	稼働病床数
		80人	80人	0人	0%	当年度入所定員
368,774人	157,021人	1,083,519人	905,085人	178,434人	19.7%	年間延人員
144,849人	33,835人	435,863人	332,179人	103,684人	31.2%	年間延入院患者数 年間診療日数
397人	93人	1,194人	910人	284人	31.2%	
12.9日	15.9日	16.8日	19.5日	△ 2.7日	△ 13.8%	$\frac{1}{2}(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})$
223,925人	123,186人	594,786人	517,745人	77,041人	14.9%	年間延外来患者数 年間診療日数
918人	511人	2,438人	2,135人	303人	14.2%	
		52,870人	55,161人	△ 2,291人	△ 4.2%	年間延人員
		34,371人	34,600人	△ 229人	△ 0.7%	
		18,499人	20,561人	△ 2,062人	△ 10.0%	
		26,058人	26,700人	△ 642人	△ 2.4%	
		24,328人	24,875人	△ 547人	△ 2.2%	
		1,730人	1,825人	△ 95人	△ 5.2%	
68.0%	55.3%	79.1%	83.2%	△ 4.1		$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
23,579円	15,311円	22,468円	20,214円	2,254円	11.2%	医業収益
44,673円	33,110円	39,987円	36,786円	3,201円	8.7%	年間延患者数 入院収益
8,494円	10,343円	9,744円	10,486円	△ 742円	△ 7.1%	入院患者数 外来収益
29,645円	32,742円	29,138円	28,770円	368円	1.3%	外来患者数 医業費用
	126.4%	41.1%	72.6%	△ 31.5		$\frac{\text{年間延患者数}}{\text{人件費}} \times 100$
	31.8%	10.9%	18.5%	△ 7.6		$\frac{\text{医業収益}}{\text{薬品費}} \times 100$
	29人	107人	144人	△ 37人	△ 25.7%	年度末現在 (歯科医師を含む)
	119人	763人	891人	△ 128人	△ 14.4%	年度末現在 (助産師、准看護師を含む)
	93人	304人	401人	△ 97人	△ 24.2%	年度末現在
	241人	1,174人	1,436人	△ 262人	△ 18.2%	

日)である。

1日平均168床)。

## 第2表 予算決算

### (1) 収益的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 収益的収入	31,745,832,000	100	100	30,736,236,954	100	100	96.8	90.8
(1) 市民病院事業収益	14,259,596,000	44.9	54.5	14,474,754,768	47.1	63.8	101.5	106.3
医業収益	12,946,597,000	40.8	49.8	13,163,390,987	42.8	58.4	101.7	106.6
医業外収益	1,312,999,000	4.1	4.7	1,311,363,781	4.3	5.3	99.9	103.1
(2) 脳血管医療センター事業収益	6,460,502,000	20.4	21.6	6,074,855,212	19.8	22.9	94.0	96.3
医業収益	3,870,734,000	12.2	14.4	3,580,796,620	11.7	15.2	92.5	96.1
医業外収益	2,190,637,000	6.9	5.6	2,155,780,230	7.0	6.2	98.4	99.6
介護老人保健施設収益	399,131,000	1.3	1.6	338,278,362	1.1	1.5	84.8	86.8
(3) みなと赤十字病院事業収益	10,616,078,000	33.4	—	10,092,018,624	32.8	—	95.1	—
医業収益	9,500,831,000	29.9	—	9,073,686,178	29.5	—	95.5	—
医業外収益	1,115,247,000	3.5	—	1,018,332,446	3.3	—	91.3	—
(4) 港湾病院事業収益	409,656,000	1.3	24.0	94,608,350	0.3	13.3	23.1	50.5
医業収益	—	—	22.3	—	—	11.6	—	47.3
医業外収益	—	—	1.6	—	—	1.7	—	94.7
特別利益	409,656,000	1.3	—	94,608,350	0.3	—	23.1	—

### (2) 資本的

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的収入	3,404,784,000	100	100	3,214,560,116	100	100	94.4	71.1
(1) 市民病院事業資本的収入	1,109,100,000	32.6	29.0	569,100,000	17.7	14.6	51.3	35.9
企業債	840,000,000	24.7	19.1	285,000,000	8.9	0	33.9	0
他会計出資金	269,100,000	7.9	9.9	269,100,000	8.4	13.9	100	100
国庫補助金	0	0	0	15,000,000	0.5	0.8	—	—
(2) 脳血管医療センター事業資本的収入	651,095,000	19.1	20.4	536,095,000	16.7	28.6	82.3	100
企業債	115,000,000	3.4	—	0	0	—	0	—
他会計出資金	536,095,000	15.7	20.4	536,095,000	16.7	28.6	100	100
(3) みなと赤十字病院事業資本的収入	129,566,000	3.8	—	129,566,000	4.0	—	100	—
他会計出資金	86,377,000	2.5	—	86,377,000	2.7	—	100	—
他会計補助金	43,189,000	1.3	—	43,189,000	1.3	—	100	—
(4) 港湾病院事業資本的収入	1,515,023,000	44.5	50.7	1,979,799,116	61.6	56.7	130.7	79.6
他会計出資金	10,015,000	0.3	49.0	10,015,000	0.3	56.7	100	82.3
他会計補助金	1,505,008,000	44.2	—	1,969,784,116	61.3	—	130.9	—
企業債	—	—	1.7	—	—	0	—	0
その他資本的収入	—	—	0	—	—	0.1	—	—

# 対 照 比 率 表

## 収 支

(病院事業)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 収 益 的 支 出	36,331,852,000	100	100	33,738,657,125	100	100	92.9	89.5
(1) 市民病院事業費用	15,324,185,000	42.2	47.1	14,342,256,751	42.5	50.5	93.6	95.8
医業費用	14,530,110,000	40.0	45.7	13,946,555,212	41.3	49.0	96.0	95.8
医業外費用	421,460,000	1.2	1.4	395,701,539	1.2	1.5	93.9	96.5
特別損失	370,615,000	1.0	—	0	0	—	0	—
予備費用	2,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(2) 脳血管医療センター事業費用	8,122,632,000	22.4	25.5	7,323,472,791	21.7	27.3	90.2	96.0
医業費用	7,480,020,000	20.6	23.3	6,708,754,976	19.9	25.0	89.7	96.2
医業外費用	641,112,000	1.8	2.2	614,717,815	1.8	2.3	95.9	94.0
予備費用	1,500,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(3) みなと赤十字病院事業費用	12,459,956,000	34.3	—	11,978,319,233	35.5	—	96.1	—
医業費用	11,387,666,000	31.3	—	10,960,757,000	32.5	—	96.3	—
医業外費用	1,070,290,000	2.9	—	1,017,562,233	3.0	—	95.1	—
予備費用	2,000,000	0.0	—	0	0	—	0	—
(4) 港湾病院事業費用	425,079,000	1.2	27.4	94,608,350	0.3	22.2	22.3	72.5
医業費用	—	—	21.6	—	—	18.2	—	75.4
医業外費用	—	—	0.1	—	—	0.1	—	58.5
特別損失	425,079,000	1.2	5.6	94,608,350	0.3	3.9	22.3	62.0
予備費用	—	—	0.0	—	—	0	—	0

## 収 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		17年度	16年度		17年度	16年度	17年度	16年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資 本 的 支 出	2,800,968,000	100	100	B 1,964,338,018	100	100	70.1	74.1
(1) 市民病院事業資本的支出	1,602,235,000	57.2	33.3	1,007,745,869	51.3	24.1	62.9	53.5
建設改良費	1,198,585,000	42.8	21.9	604,096,801	30.8	8.6	50.4	29.3
企業債償還金	403,650,000	14.4	11.4	403,649,068	20.5	15.4	100.0	100.0
(2) 脳血管医療センター事業資本的支出	1,054,144,000	37.6	25.2	812,004,929	41.3	31.9	77.0	93.8
建設改良費	250,000,000	8.9	1.6	7,861,901	0.4	0	3.1	0
企業債償還金	804,144,000	28.7	23.7	804,143,028	40.9	31.9	100.0	100.0
(3) みなと赤十字病院事業資本的支出	129,566,000	4.6	—	129,565,192	6.6	—	100.0	—
企業債償還金	129,566,000	4.6	—	129,565,192	6.6	—	100.0	—
(4) 港湾病院事業資本的支出	15,023,000	0.5	41.5	15,022,028	0.8	44.0	100.0	78.7
建設改良費	—	—	37.4	—	—	38.5	—	76.3
企業債償還金	15,023,000	0.5	4.1	15,022,028	0.8	5.5	100.0	100.0

# 第3表 比較

## (1) 総

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	31,572,090,663	94.0	26,039,270,048	95.9	5,532,820,615	21.2
(1) 市民病院事業	13,934,955,851	41.5	13,830,185,293	51.0	104,770,558	0.8
(2) 脳血管医療 センター事業	6,704,695,353	20.0	7,067,879,998	26.0	△ 363,184,645	△ 5.1
(3) みなと赤十字 病院事業	10,932,439,459	32.5	—	—	10,932,439,459	皆増
(4) 港湾病院事業	—	—	5,141,204,757	18.9	△ 5,141,204,757	皆減
2 医 業 外 費 用	2,016,414,893	6.0	1,102,081,582	4.1	914,333,311	83.0
(1) 市民病院事業	387,746,785	1.2	425,086,834	1.6	△ 37,340,049	△ 8.8
(2) 脳血管医療 センター事業	611,106,061	1.8	652,022,244	2.4	△ 40,916,183	△ 6.3
(3) みなと赤十字 病院事業	1,017,562,047	3.0	—	—	1,017,562,047	皆増
(4) 港湾病院事業	—	—	24,972,504	0.1	△ 24,972,504	皆減
経 常 費 用	33,588,505,556	100	27,141,351,630	100	6,447,153,926	23.8
3 特 別 損 失	94,422,350		1,099,709,486		△ 1,005,287,136	△ 91.4
(1) 港湾病院事業	94,422,350		1,099,709,486		△ 1,005,287,136	△ 91.4
総 費 用	33,682,927,906		28,241,061,116		5,441,866,790	19.3
合 計	33,682,927,906		28,241,061,116		5,441,866,790	19.3

備考 未処理欠損金 平成17年度 24,307,508,352円  
 平成16年度 21,285,070,230円

# 損益計算書

括

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	25,753,664,640	84.3	20,114,228,915	85.3	5,639,435,725	28.0
(1) 市民病院事業	13,130,866,095	43.0	13,787,333,285	58.4	△ 656,467,190	△ 4.8
(2) 脳血管医療 センター事業	3,575,521,983	11.7	3,584,223,939	15.2	△ 8,701,956	△ 0.2
(3) みなと赤十字 病院事業	9,047,276,562	29.6	—	—	9,047,276,562	皆増
(4) 港湾病院事業	—	—	2,742,671,691	11.6	△ 2,742,671,691	皆減
2 医 業 外 収 益	4,474,781,610	14.6	3,118,716,466	13.2	1,356,065,144	43.5
(1) 市民病院事業	1,304,690,983	4.3	1,253,219,841	5.3	51,471,142	4.1
(2) 脳血管医療 センター事業	2,153,666,292	7.0	1,460,096,062	6.2	693,570,230	47.5
(3) みなと赤十字 病院事業	1,016,424,335	3.3	—	—	1,016,424,335	皆増
(4) 港湾病院事業	—	—	405,400,563	1.7	△ 405,400,563	皆減
3 介護老人保健施設収益	337,621,184	1.1	356,182,698	1.5	△ 18,561,514	△ 5.2
(1) 脳血管医療 センター事業	337,621,184	1.1	356,182,698	1.5	△ 18,561,514	△ 5.2
経 常 収 益	30,566,067,434	100	23,589,128,079	100	6,976,939,355	29.6
経 常 損 失	3,022,438,122		3,552,223,551		△ 529,785,429	△ 14.9
4 特 別 利 益	94,422,350		—		94,422,350	皆増
(1) 港湾病院事業	94,422,350		—		94,422,350	皆増
総 収 益	30,660,489,784		23,589,128,079		7,071,361,705	30.0
当 年 度 純 損 失	3,022,438,122		4,651,933,037		△ 1,629,494,915	△ 35.0
合 計	33,682,927,906		28,241,061,116		5,441,866,790	19.3

# 第3表 比較

## (2) 市民

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	13,934,955,851	97.3	13,830,185,293	97.0	104,770,558	0.8
(1) 給 与 費	7,282,725,814	50.8	7,378,938,336	51.8	△ 96,212,522	△ 1.3
(2) 材 料 費	3,408,149,237	23.8	3,267,052,243	22.9	141,096,994	4.3
(3) 経 費	2,261,051,074	15.8	2,350,075,895	16.5	△ 89,024,821	△ 3.8
(4) 減 価 償 却 費	677,767,875	4.7	787,095,445	5.5	△ 109,327,570	△ 13.9
(5) 資 産 減 耗 費	15,337,386	0.1	10,990,904	0.1	4,346,482	39.5
(6) 研 究 研 修 費	30,124,609	0.2	36,032,470	0.3	△ 5,907,861	△ 16.4
(7) 本 部 費	259,799,856	1.8	—	—	259,799,856	皆増
2 医 業 外 費 用	387,746,785	2.7	425,086,834	3.0	△ 37,340,049	△ 8.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	368,331,771	2.6	396,694,202	2.8	△ 28,362,431	△ 7.1
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,006,093	0.0	1,187,287	0.0	△ 181,194	△ 15.3
(3) 雑 損 失	18,408,921	0.1	27,205,345	0.2	△ 8,796,424	△ 32.3
経 常 費 用	14,322,702,636	100	14,255,272,127	100	67,430,509	0.5
経 常 利 益	112,854,442		785,280,999		△ 672,426,557	△ 85.6
総 費 用	14,322,702,636		14,255,272,127		67,430,509	0.5
当 年 度 純 利 益	112,854,442		785,280,999		△ 672,426,557	△ 85.6
合 計	14,435,557,078		15,040,553,126		△ 604,996,048	△ 4.0

# 損益計算書

## 病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	13,130,866,095	91.0	13,787,333,285	91.7	△ 656,467,190	△ 4.8
(1) 入 院 収 益	8,286,641,934	57.4	8,304,316,694	55.2	△ 17,674,760	△ 0.2
(2) 外 来 収 益	3,355,786,566	23.2	3,615,545,044	24.0	△ 259,758,478	△ 7.2
(3) がん検診センター収益	571,405,595	4.0	901,430,547	6.0	△ 330,024,952	△ 36.6
(4) その他医業収益	917,032,000	6.4	966,041,000	6.4	△ 49,009,000	△ 5.1
2 医 業 外 収 益	1,304,690,983	9.0	1,253,219,841	8.3	51,471,142	4.1
(1) 受取利息配当金	314,125	0.0	775,926	0.0	△ 461,801	△ 59.5
(2) 他会計負担金	496,535,000	3.4	705,338,000	4.7	△ 208,803,000	△ 29.6
(3) 他会計補助金	515,701,834	3.6	288,942,000	1.9	226,759,834	78.5
(4) 国庫補助金	40,966,012	0.3	41,177,199	0.3	△ 211,187	△ 0.5
(5) 県補助金	68,358,000	0.5	62,995,000	0.4	5,363,000	8.5
(6) 患者外給食収益	929,431	0.0	983,907	0.0	△ 54,476	△ 5.5
(7) その他医業外収益	181,886,581	1.3	153,007,809	1.0	28,878,772	18.9
経 常 収 益	14,435,557,078	100	15,040,553,126	100	△ 604,996,048	△ 4.0
総 収 益	14,435,557,078		15,040,553,126		△ 604,996,048	△ 4.0
合 計	14,435,557,078		15,040,553,126		△ 604,996,048	△ 4.0

# 第3表 比較

## (3) 脳血管医療

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	6,704,695,353	91.6	7,067,879,998	91.6	△ 363,184,645	△ 5.1
(1) 給 与 費	3,426,333,361	46.8	3,462,948,639	44.9	△ 36,615,278	△ 1.1
(2) 材 料 費	783,525,921	10.7	868,123,300	11.2	△ 84,597,379	△ 9.7
(3) 経 費	1,129,206,524	15.4	1,167,364,418	15.1	△ 38,157,894	△ 3.3
(4) 減 価 償 却 費	1,253,929,065	17.1	1,560,874,144	20.2	△ 306,945,079	△ 19.7
(5) 資 産 減 耗 費	100,800	0.0	—	—	100,800	皆増
(6) 研 究 研 修 費	9,687,737	0.1	8,569,497	0.1	1,118,240	13.0
(7) 本 部 費	101,911,945	1.4	—	—	101,911,945	皆増
2 医 業 外 費 用	611,106,061	8.4	652,022,244	8.4	△ 40,916,183	△ 6.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	536,507,437	7.3	554,356,989	7.2	△ 17,849,552	△ 3.2
(2) 繰 延 勘 定 償 却	73,649,727	1.0	87,820,302	1.1	△ 14,170,575	△ 16.1
(3) 雑 損 失	948,897	0.0	9,844,953	0.1	△ 8,896,056	△ 90.4
経 常 費 用	7,315,801,414	100	7,719,902,242	100	△ 404,100,828	△ 5.2
総 費 用	7,315,801,414		7,719,902,242		△ 404,100,828	△ 5.2
合 計	7,315,801,414		7,719,902,242		△ 404,100,828	△ 5.2

# 損益計算書

## センター事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	3,575,521,983	58.9	3,584,223,939	66.4	△ 8,701,956	△ 0.2
(1) 入 院 収 益	2,671,148,545	44.0	2,794,998,811	51.8	△ 123,850,266	△ 4.4
(2) 外 来 収 益	537,626,384	8.9	539,256,128	10.0	△ 1,629,744	△ 0.3
(3) その他医業収益	366,747,054	6.0	249,969,000	4.6	116,778,054	46.7
2 医 業 外 収 益	2,153,666,292	35.5	1,460,096,062	27.0	693,570,230	47.5
(1) 受取利息配当金	18	0.0	4,480	0.0	△ 4,462	△ 99.6
(2) 他会計負担金	1,862,758,000	30.7	1,243,967,000	23.0	618,791,000	49.7
(3) 他会計補助金	236,232,498	3.9	152,853,000	2.8	83,379,498	54.5
(4) 県補助金	568,000	0.0	757,000	0.0	△ 189,000	△ 25.0
(5) その他医業外収益	54,107,776	0.9	62,514,582	1.2	△ 8,406,806	△ 13.4
3 介護老人保健施設収益	337,621,184	5.6	356,182,698	6.6	△ 18,561,514	△ 5.2
(1) 施設運営事業収益	337,540,587	5.6	356,064,904	6.6	△ 18,524,317	△ 5.2
(2) 施設運営事業外収益	80,597	0.0	117,794	0.0	△ 37,197	△ 31.6
経 常 収 益	6,066,809,459	100	5,400,502,699	100	666,306,760	12.3
経 常 損 失	1,248,991,955		2,319,399,543		△ 1,070,407,588	△ 46.2
総 収 益	6,066,809,459		5,400,502,699		666,306,760	12.3
当 年 度 純 損 失	1,248,991,955		2,319,399,543		△ 1,070,407,588	△ 46.2
合 計	7,315,801,414		7,719,902,242		△ 404,100,828	△ 5.2

# 第3表 比較

## (4) みなと赤十

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	10,932,439,459	91.5	—	—	10,932,439,459	皆増
(1) 経 費	9,158,500,572	76.6	—	—	9,158,500,572	皆増
(2) 減 価 償 却 費	1,766,914,211	14.8	—	—	1,766,914,211	皆増
(3) 本 部 費	7,024,676	0.1	—	—	7,024,676	皆増
2 医 業 外 費 用	1,017,562,047	8.5	—	—	1,017,562,047	皆増
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	898,173,384	7.5	—	—	898,173,384	皆増
(2) 繰 延 勘 定 焼 却	119,388,663	1.0	—	—	119,388,663	皆増
経 常 費 用	11,950,001,506	100	—	—	11,950,001,506	皆増
総 費 用	11,950,001,506		—		11,950,001,506	皆増
合 計	11,950,001,506		—		11,950,001,506	皆増

# 損益計算書

## 宇病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	9,047,276,562	89.9	—	—	9,047,276,562	皆増
(1) 入 院 収 益	6,470,844,358	64.3	—	—	6,470,844,358	皆増
(2) 外 来 収 益	1,902,128,200	18.9	—	—	1,902,128,200	皆増
(3) その 他 医 業 収 益	674,304,004	6.7	—	—	674,304,004	皆増
2 医 業 外 収 益	1,016,424,335	10.1	—	—	1,016,424,335	皆増
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,440	0.0	—	—	1,440	皆増
(2) 他 会 計 負 担 金	598,722,000	5.9	—	—	598,722,000	皆増
(3) 他 会 計 補 助 金	370,319,561	3.7	—	—	370,319,561	皆増
(4) 国 庫 補 助 金	6,797,000	0.1	—	—	6,797,000	皆増
(5) 県 補 助 金	2,430,000	0.0	—	—	2,430,000	皆増
(6) その 他 医 業 外 収 益	38,154,334	0.4	—	—	38,154,334	皆増
経 常 収 益	10,063,700,897	100	—	—	10,063,700,897	皆増
経 常 損 失	1,886,300,609		—		1,886,300,609	皆増
総 収 益	10,063,700,897		—		10,063,700,897	皆増
当 年 度 純 損 失	1,886,300,609		—		1,886,300,609	皆増
合 計	11,950,001,506		—		11,950,001,506	皆増

# 第3表 比較

## (5) 港 湾

科 目	借		方		比較増△減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	—	—	5,141,204,757	99.5	△ 5,141,204,757	皆減
(1) 給 与 費	—	—	3,175,457,953	61.5	△ 3,175,457,953	皆減
(2) 材 料 費	—	—	965,506,513	18.7	△ 965,506,513	皆減
(3) 経 費	—	—	732,765,148	14.2	△ 732,765,148	皆減
(4) 減 価 償 却 費	—	—	250,333,690	4.8	△ 250,333,690	皆減
(5) 研 究 研 修 費	—	—	17,141,453	0.3	△ 17,141,453	皆減
2 医 業 外 費 用	—	—	24,972,504	0.5	△ 24,972,504	皆減
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	3,659,935	0.1	△ 3,659,935	皆減
(2) 繰 延 勘 定 償 却	—	—	6,780,000	0.1	△ 6,780,000	皆減
(3) 患 者 外 給 食 材 料 費	—	—	3,229,534	0.1	△ 3,229,534	皆減
(4) 雑 損 失	—	—	11,303,035	0.2	△ 11,303,035	皆減
経 常 費 用	—	—	5,166,177,261	100	△ 5,166,177,261	皆減
3 特 別 損 失	94,422,350		1,099,709,486		△ 1,005,287,136	△ 91.4
(1) そ の 他 特 別 損 失	94,422,350		1,099,709,486		△ 1,005,287,136	△ 91.4
総 費 用	94,422,350		6,265,886,747		△ 6,171,464,397	△ 98.5
合 計	94,422,350		6,265,886,747		△ 6,171,464,397	△ 98.5

# 損益計算書

## 病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	—	—	2,742,671,691	87.1	△ 2,742,671,691	皆減
(1) 入 院 収 益	—	—	1,120,277,664	35.6	△ 1,120,277,664	皆減
(2) 外 来 収 益	—	—	1,274,103,383	40.5	△ 1,274,103,383	皆減
(3) その他医業収益	—	—	348,290,644	11.1	△ 348,290,644	皆減
2 医 業 外 収 益	—	—	405,400,563	12.9	△ 405,400,563	皆減
(1) 受取利息配当金	—	—	10,452	0.0	△ 10,452	皆減
(2) 他会計負担金	—	—	236,038,000	7.5	△ 236,038,000	皆減
(3) 他会計補助金	—	—	140,021,000	4.4	△ 140,021,000	皆減
(4) 県 補 助 金	—	—	1,538,000	0.0	△ 1,538,000	皆減
(5) 患者外給食収益	—	—	2,264,867	0.1	△ 2,264,867	皆減
(6) その他医業外収益	—	—	25,528,244	0.8	△ 25,528,244	皆減
経 常 収 益	—	—	3,148,072,254	100	△ 3,148,072,254	皆減
経 常 損 失	—	—	2,018,105,007	—	△ 2,018,105,007	皆減
3 特 別 利 益	94,422,350	—	—	—	94,422,350	皆増
(1) その他特別利益	94,422,350	—	—	—	94,422,350	皆増
総 収 益	94,422,350	—	3,148,072,254	—	△ 3,053,649,904	△ 97.0
当 年 度 純 損 失	—	—	3,117,814,493	—	△ 3,117,814,493	皆減
合 計	94,422,350	—	6,265,886,747	—	△ 6,171,464,397	△ 98.5

# 第4表 経常費用

## (1) 市民

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
人 件 費	7,282,725,814	50.8	51.8	98.7
1 直 接 人 件 費	5,898,613,723	41.2	42.5	97.3
給 料	2,830,410,596	19.8	19.8	100.3
手 当	3,068,203,127	21.4	22.7	94.8
2 間 接 人 件 費	1,384,112,091	9.7	9.3	104.9
法 定 福 利 費	842,764,590	5.9	6.1	97.6
賃 金	541,347,501	3.8	3.2	118.7
金 融 費	368,331,771	2.6	2.8	92.9
企 業 債 利 息	367,917,380	2.6	2.8	92.8
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	414,391	0.0	0.0	139.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	6,411,845,195	44.8	45.5	99.0
薬 品 費	2,171,701,185	15.2	14.7	103.7
診 療 材 料 費	1,094,237,200	7.6	7.2	107.0
給 食 材 料 費	128,950,711	0.9	0.9	98.6
医 療 消 耗 備 品 費	13,260,141	0.1	0.1	72.0
報 償 費	29,498,299	0.2	0.3	77.4
旅 費 交 通 費	609,851	0.0	0.0	71.2
職 員 被 服 費	4,481,479	0.0	0.0	121.5
消 耗 品 費	46,028,890	0.3	0.4	90.5
消 耗 備 品 費	5,701,830	0.0	0.1	47.8
光 熱 水 費	328,385,797	2.3	2.4	96.9
燃 料 費	965,391	0.0	0.0	107.9
印 刷 製 本 費	45,688,485	0.3	0.3	104.9
修 繕 費	262,746,016	1.8	1.4	132.2
保 険 料	13,951,158	0.1	0.1	66.7
賃 借 料	379,198,308	2.6	2.9	92.2

備考 本部経費の節別内訳は、第4表(4)本部費を参照。

# 節 別 比 率 表

## 病 院 事 業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		16 年 度 に 対 する 比 率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
通 信 運 搬 費	14,735,837	0.1	0.1	111.0
委 託 料	1,112,465,287	7.8	8.4	92.7
交 際 費	100,000	0.0	0.0	95.2
諸 会 費	4,406,188	0.0	0.0	95.8
公 課 費	176,400	0.0	0.0	66.7
雑 費	11,911,858	0.1	0.1	96.1
建 物 減 価 償 却 費	346,490,901	2.4	3.1	77.6
構 築 物 減 価 償 却 費	7,991,601	0.1	0.1	99.3
器 械 備 品 減 価 償 却 費	272,671,353	1.9	2.0	96.6
車 両 減 価 償 却 費	3,670,380	0.0	0.0	100
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,943,640	0.3	0.3	100
固 定 資 産 除 却 費	15,337,386	0.1	0.1	139.5
図 書 費	6,578,429	0.0	0.0	96.2
報 償 費	5,567,654	0.0	0.0	96.3
旅 費	4,101,442	0.0	0.0	89.4
医 療 研 究 費	11,317,833	0.1	0.1	67.7
研 究 雑 費	2,559,251	0.0	0.0	121.9
厨 房 職 員 給 食 材 料 費	591,819	0.0	0.0	94.4
保 育 所 給 食 材 料 費	414,274	0.0	0.0	74.0
控 除 対 象 外 消 費 税	18,408,921	0.1	0.1	148.4
そ の 他 雑 損 失	—	—	0.1	—
小 計	14,062,902,780	98.2	100	98.7
本 部 費	259,799,856	1.8	—	—
合 計	14,322,702,636	100	100	100.5

# 第4表 経常費用

## (2) 脳血管医療

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
人 件 費	3,426,333,361	46.8	44.9	98.9
1 直 接 人 件 費	2,839,363,073	38.8	37.5	98.2
給 料	1,442,494,375	19.7	18.4	101.8
手 当	1,396,868,698	19.1	19.1	94.8
2 間 接 人 件 費	586,970,288	8.0	7.4	102.7
法 定 福 利 費	423,714,492	5.8	5.6	97.9
賃 金	163,255,796	2.2	1.8	117.8
金 融 費	536,507,437	7.3	7.2	96.8
企 業 債 利 息	526,945,202	7.2	7.1	96.1
長 期 借 入 金 利 息	9,432,500	0.1	0.1	171.0
一 時 借 入 金 利 息	—	—	0.0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	129,735	0.0	0.0	82.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	3,251,048,671	44.4	48.0	87.8
薬 品 費	475,890,986	6.5	6.9	89.6
診 療 材 料 費	226,965,291	3.1	3.2	92.2
給 食 材 料 費	80,058,745	1.1	1.2	89.1
医 療 消 耗 備 品 費	610,899	0.0	0.0	47.7
報 償 費	7,531,037	0.1	0.1	181.3
旅 費 交 通 費	1,373,301	0.0	0.0	173.6
職 員 被 服 費	2,879,785	0.0	0.1	32.6
消 耗 品 費	32,896,735	0.4	0.4	104.3
消 耗 備 品 費	940,500	0.0	0.0	78.9
光 熱 水 費	192,360,920	2.6	2.5	100.8
燃 料 費	1,192,476	0.0	0.0	371.1
食 糧 費	5,030	0.0	0.0	252.0
印 刷 製 本 費	7,017,404	0.1	0.1	93.8

備考 本部経費の節別内訳は、第4表(4)本部費を参照。

# 節 別 比 率 表

## セ ン タ ー 事 業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		16 年 度 に 対 する 比 率
		17 年 度	16 年 度	
	円	%	%	%
修 繕 費	22,675,850	0.3	0.2	124.9
保 険 料	4,819,980	0.1	0.1	101.0
賃 借 料	45,299,294	0.6	0.6	95.3
通 信 運 搬 費	5,231,061	0.1	0.1	98.6
委 託 料	798,107,008	10.9	10.9	95.2
交 際 費	—	—	0.0	—
諸 会 費	2,254,324	0.0	0.0	119.8
公 課 費	37,800	0.0	0.0	100
雑 費	4,584,019	0.1	0.1	74.2
建 物 減 価 償 却 費	1,042,329,329	14.2	13.6	99.5
構 築 物 減 価 償 却 費	6,266,738	0.1	0.1	100
器 械 備 品 減 価 償 却 費	204,424,646	2.8	6.6	40.4
車 両 減 価 償 却 費	908,352	0.0	0.0	100
固 定 資 産 除 却 費	100,800	0.0	—	—
図 書 費	2,732,790	0.0	0.0	126.9
報 償 費	1,791,000	0.0	0.0	100.6
旅 費	2,163,349	0.0	0.0	127.1
医 療 研 究 費	1,174,597	0.0	0.0	83.8
研 究 雑 費	1,826,001	0.0	0.0	119.2
繰 延 勘 定 償 却	73,649,727	1.0	1.1	83.9
控 除 対 象 外 消 費 税	358,307	0.0	—	—
そ の 他 雑 損 失	590,590	0.0	0.1	6.0
小 計	7,213,889,469	98.6	100	93.4
本 部 費	101,911,945	1.4	—	—
合 計	7,315,801,414	100	100	94.8

# 第4表 経常費用節別比率表

## (3) みなと赤十字病院事業

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
金 融 費	898,173,384	7.5	—	—
企業債利息	898,082,570	7.5	—	—
企業債手数料及び取扱費	90,814	0.0	—	—
物件費その他の経費	11,044,803,446	92.4	—	—
交付金	9,158,500,572	76.6	—	—
建物減価償却費	1,643,249,221	13.8	—	—
構築物減価償却費	17,750,232	0.1	—	—
器械備品減価償却費	105,914,758	0.9	—	—
繰延勘定償却	119,388,663	1.0	—	—
小 計	11,942,976,830	99.9	—	—
本 部 費	7,024,676	0.1	—	—
合 計	11,950,001,506	100	—	—

備考 本部経費の節別内訳は、第4表(4)本部費を参照。



# 第4表 経常費用

(4) 本

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
人 件 費	266,970,192	72.4	—	—
1 直 接 人 件 費	230,210,868	62.4	—	—
給 料	120,692,500	32.7	—	—
市 民 病 院 事 業	88,213,500	23.9	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	29,422,900	8.0	—	—
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	3,056,100	0.8	—	—
手 当	109,518,368	29.7	—	—
市 民 病 院 事 業	79,525,633	21.6	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	26,865,746	7.3	—	—
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	3,126,989	0.8	—	—
2 間 接 人 件 費	36,759,324	10.0	—	—
法 定 福 利 費	33,710,820	9.1	—	—
市 民 病 院 事 業	24,229,146	6.6	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	8,640,087	2.3	—	—
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	841,587	0.2	—	—
賃 金	3,048,504	0.8	—	—
市 民 病 院 事 業	1,951,042	0.5	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	1,097,462	0.3	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	101,766,285	27.6	—	—
報 償 費	662,593	0.2	—	—
市 民 病 院 事 業	424,060	0.1	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	238,533	0.1	—	—
旅 費 交 通 費	1,568,767	0.4	—	—
市 民 病 院 事 業	832,318	0.2	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	736,449	0.2	—	—
消 耗 品 費	4,161,415	1.1	—	—
市 民 病 院 事 業	2,663,306	0.7	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	1,498,109	0.4	—	—
消 耗 備 品 費	2,090,993	0.6	—	—
市 民 病 院 事 業	1,338,235	0.4	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	752,758	0.2	—	—
光 熱 水 費	571,569	0.2	—	—
市 民 病 院 事 業	365,804	0.1	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	205,765	0.1	—	—

# 節 別 比 率 表

## 部 費

(病院事業)

科 目	金 額	構 成 比 率		16年度に 対する比率
		17年度	16年度	
	円	%	%	%
食 糧 費	27,977	0.0	—	—
市民病院事業	15,415	0.0	—	—
脳血管医療センター事業	12,562	0.0	—	—
印 刷 製 本 費	1,969,768	0.5	—	—
市民病院事業	1,133,569	0.3	—	—
脳血管医療センター事業	836,199	0.2	—	—
修 繕 費	17,603	0.0	—	—
市民病院事業	11,267	0.0	—	—
脳血管医療センター事業	6,336	0.0	—	—
賃 借 料	12,753,240	3.5	—	—
市民病院事業	8,151,009	2.2	—	—
脳血管医療センター事業	4,602,231	1.2	—	—
通 信 運 搬 費	1,147,389	0.3	—	—
市民病院事業	734,329	0.2	—	—
脳血管医療センター事業	413,060	0.1	—	—
委 託 料	39,474,026	10.7	—	—
市民病院事業	25,317,236	6.9	—	—
脳血管医療センター事業	14,156,790	3.8	—	—
諸 会 費	807,591	0.2	—	—
市民病院事業	487,519	0.1	—	—
脳血管医療センター事業	320,072	0.1	—	—
負 担 金	34,508,300	9.4	—	—
市民病院事業	23,404,833	6.3	—	—
脳血管医療センター事業	11,103,467	3.0	—	—
報 酬	637,000	0.2	—	—
市民病院事業	126,080	0.0	—	—
脳血管医療センター事業	510,920	0.1	—	—
雑 費	1,368,054	0.4	—	—
市民病院事業	875,555	0.2	—	—
脳血管医療センター事業	492,499	0.1	—	—
市民病院事業計	259,799,856	70.5	—	—
脳血管医療センター事業計	101,911,945	27.6	—	—
みなと赤十字病院事業計	7,024,676	1.9	—	—
合 計	368,736,477	100	—	—

# 第5表 比較

## (1) 総

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	85,091,965,749	90.1	88,222,287,269	93.0	△ 3,130,321,520	△ 3.5
(1) 市 民 病 院 事 業	11,239,070,090	11.9	11,355,935,059	12.0	△ 116,864,969	△ 1.0
(2) 脳 血 管 医 療 センター 一 事 業	25,449,576,095	26.9	26,696,118,435	28.1	△ 1,246,542,340	△ 4.7
(3) み な と 赤 十 字 病 院 事 業	48,403,319,564	51.3	—	—	48,403,319,564	皆増
(4) 港 湾 病 院 事 業	—	—	50,170,233,775	52.9	△ 50,170,233,775	皆減
2 流 動 資 産	7,042,042,516	7.5	4,159,041,517	4.4	2,883,000,999	69.3
(1) 市 民 病 院 事 業	7,028,741,120	7.4	6,810,407,570	7.2	218,333,550	3.2
(2) 脳 血 管 医 療 センター 一 事 業	762,186,006	0.8	570,367,279	0.6	191,818,727	33.6
(3) み な と 赤 十 字 病 院 事 業	2,047,634,627	2.2	—	—	2,047,634,627	皆増
(4) 港 湾 病 院 事 業	253,480,763	0.3	278,266,668	0.3	△ 24,785,905	△ 8.9
病 院 間 運 用 消 去	△ 3,050,000,000	△ 3.2	△ 3,500,000,000	△ 3.7	450,000,000	△ 12.9
3 繰 延 勘 定	2,304,472,868	2.4	2,488,388,324	2.6	△ 183,915,456	△ 7.4
(1) 市 民 病 院 事 業	19,102,638	0.0	9,979,704	0.0	9,122,934	91.4
(2) 脳 血 管 医 療 センター 一 事 業	613,928,942	0.7	687,578,669	0.7	△ 73,649,727	△ 10.7
(3) み な と 赤 十 字 病 院 事 業	1,671,441,288	1.8	—	—	1,671,441,288	皆増
(4) 港 湾 病 院 事 業	—	—	1,790,829,951	1.9	△ 1,790,829,951	皆減
資 産 合 計	94,438,481,133	100	94,869,717,110	100	△ 431,235,977	△ 0.5

備考	減価償却累計額	区分	市 民 病 院	脳血管医療センター	みなと赤十字病院
	平成17年度		15,079,624,142円	10,775,866,011円	2,656,676,716円
	平成16年度		14,644,879,866円	9,522,844,146円	—

# 貸借対照表

括

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	686,000,000	0.7	686,000,000	0.7	0	0
(1) 脳血管医療 センター事業	686,000,000	0.7	686,000,000	0.7	0	0
2 流 動 負 債	4,422,202,423	4.7	3,694,291,078	3.9	727,911,345	19.7
(1) 市民病院事業	1,839,976,457	1.9	2,008,600,316	2.1	△ 168,623,859	△ 8.4
(2) 脳血管医療 センター事業	3,049,192,939	3.2	2,660,726,296	2.8	388,466,643	14.6
(3) みなと赤十字 病院事業	2,029,901,554	2.1	—	—	2,029,901,554	皆増
(4) 港湾病院事業	553,131,473	0.6	2,524,964,466	2.7	△ 1,971,832,993	△ 78.1
病院間運用消去	△ 3,050,000,000	△ 3.2	△ 3,500,000,000	△ 3.7	450,000,000	△ 12.9
負 債 合 計	5,108,202,423	5.4	4,380,291,078	4.6	727,911,345	16.6
1 資 本 金	101,637,404,313	107.6	101,803,196,629	107.3	△ 165,792,316	△ 0.2
(1) 市民病院事業	18,769,323,432	19.9	18,618,872,500	19.6	150,450,932	0.8
(2) 脳血管医療 センター事業	29,069,300,553	30.8	29,337,348,581	30.9	△ 268,048,028	△ 0.9
(3) みなと赤十字 病院事業	51,138,726,310	54.2	—	—	51,138,726,310	皆増
(4) 港湾病院事業	2,660,054,018	2.8	53,846,975,548	56.8	△ 51,186,921,530	△ 95.1
2 剰 余 金	△ 12,307,125,603	△ 13.0	△ 11,313,770,597	△ 11.9	△ 993,355,006	8.8
(1) 市民病院事業	△ 2,322,386,041	△ 2.5	△ 2,451,150,483	△ 2.6	128,764,442	△ 5.3
(2) 脳血管医療 センター事業	△ 5,978,802,449	△ 6.3	△ 4,730,010,494	△ 5.0	△ 1,248,791,955	26.4
(3) みなと赤十字 病院事業	△ 1,046,232,385	△ 1.1	—	—	△ 1,046,232,385	皆増
(4) 港湾病院事業	△ 2,959,704,728	△ 3.1	△ 4,132,609,620	△ 4.4	1,172,904,892	△ 28.4
資 本 合 計	89,330,278,710	94.6	90,489,426,032	95.4	△ 1,159,147,322	△ 1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	94,438,481,133	100	94,869,717,110	100	△ 431,235,977	△ 0.5

港湾病院

計

—

28,512,166,869円

889,762,505円

25,057,486,517円

# 第5表 比較

## (2) 市民

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	11,239,070,090	61.5	11,355,935,059	62.5	△ 116,864,969	△ 1.0
(1)有形固定資産	11,053,481,660	60.4	11,125,762,989	61.2	△ 72,281,329	△ 0.6
土 地	103,835,679	0.6	103,835,679	0.6	0	0
建 物	9,074,862,615	49.6	9,400,770,658	51.7	△ 325,908,043	△ 3.5
構 築 物	245,118,515	1.3	253,110,116	1.4	△ 7,991,601	△ 3.2
器 械 備 品	1,219,851,994	6.7	1,145,204,323	6.3	74,647,671	6.5
車 両	12,094,120	0.1	15,764,500	0.1	△ 3,670,380	△ 23.3
建設仮勘定	397,718,737	2.2	207,077,713	1.1	190,641,024	92.1
(2)無形固定資産	82,187,280	0.4	129,130,920	0.7	△ 46,943,640	△ 36.4
ソフトウェア	82,187,280	0.4	129,130,920	0.7	△ 46,943,640	△ 36.4
(3)投 資	103,401,150	0.6	101,041,150	0.6	2,360,000	2.3
長期積立金	103,401,150	0.6	101,041,150	0.6	2,360,000	2.3
2 流 動 資 産	7,028,741,120	38.4	6,810,407,570	37.5	218,333,550	3.2
(1)現金・預金	1,536,567,985	8.4	797,687,861	4.4	738,880,124	92.6
(2)つり銭資金	10,000,000	0.1	14,120,000	0.1	△ 4,120,000	△ 29.2
(3)未 収 金	2,196,058,415	12.0	2,339,105,680	12.9	△ 143,047,265	△ 6.1
(4)保管有価証券	6,450,000	0.0	3,000,000	0.0	3,450,000	115
(5)貯 蔵 品	168,458,442	0.9	155,955,389	0.9	12,503,053	8.0
(6)前 払 金	29,236,000	0.2	—	—	29,236,000	皆増
(7)仮 払 金	31,970,278	0.2	538,640	0.0	31,431,638	略
(8)預 託 金	3,050,000,000	16.7	3,500,000,000	19.3	△ 450,000,000	△ 12.9
3 繰 延 勘 定	19,102,638	0.1	9,979,704	0.1	9,122,934	91.4
(1)控除対象外消費税	19,102,638	0.1	9,979,704	0.1	9,122,934	91.4
資 産 合 計	18,286,913,848	100	18,176,322,333	100	110,591,515	0.6

# 貸借対照表

## 病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	1,839,976,457	10.1	2,008,600,316	11.1	△ 168,623,859	△ 8.4
(1)未 払 金	1,830,799,352	10.0	2,005,600,316	11.0	△ 174,800,964	△ 8.7
(2)預 り 金	1,027,105	0.0	—	—	1,027,105	皆増
(3)そ の 他 流 動 負 債	8,150,000	0.0	3,000,000	0.0	5,150,000	171.7
負 債 合 計	1,839,976,457	10.1	2,008,600,316	11.1	△ 168,623,859	△ 8.4
1 資 本 金	18,769,323,432	102.6	18,618,872,500	102.4	150,450,932	0.8
(1)自 己 資 本 金	12,340,721,022	67.5	12,071,621,022	66.4	269,100,000	2.2
(2)借 入 資 本 金	6,428,602,410	35.2	6,547,251,478	36.0	△ 118,649,068	△ 1.8
企 業 債	6,428,602,410	35.2	6,547,251,478	36.0	△ 118,649,068	△ 1.8
2 剰 余 金	△ 2,322,386,041	△ 12.7	△ 2,451,150,483	△ 13.5	128,764,442	△ 5.3
(1)資 本 剰 余 金	1,665,514,322	9.1	1,649,604,322	9.1	15,910,000	1.0
受 贈 財 産 評 価 額	48,105,035	0.3	48,105,035	0.3	0	0
寄 付 金	103,561,150	0.6	101,201,150	0.6	2,360,000	2.3
補 助 金	1,513,848,137	8.3	1,500,298,137	8.3	13,550,000	0.9
(2)利 益 剰 余 金	88,000,000	0.5	88,000,000	0.5	0	0
減 債 積 立 金	88,000,000	0.5	88,000,000	0.5	0	0
(3)欠 損 金 ( △ )	△ 4,075,900,363	△ 22.3	△ 4,188,754,805	△ 23.0	112,854,442	△ 2.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 4,075,900,363	△ 22.3	△ 4,188,754,805	△ 23.0	112,854,442	△ 2.7
資 本 合 計	16,446,937,391	89.9	16,167,722,017	88.9	279,215,374	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	18,286,913,848	100	18,176,322,333	100	110,591,515	0.6

# 第5表 比較

## (3) 脳血管医療

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	25,449,576,095	94.9	26,696,118,435	95.5	△ 1,246,542,340	△ 4.7
(1)有形固定資産	25,449,576,095	94.9	26,696,118,435	95.5	△ 1,246,542,340	△ 4.7
土 地	6,335,943,446	23.6	6,335,943,446	22.7	0	0
建 物	18,620,495,685	69.4	19,662,825,014	70.3	△ 1,042,329,329	△ 5.3
構 築 物	77,636,337	0.3	83,903,075	0.3	△ 6,266,738	△ 7.5
器 械 備 品	414,870,739	1.5	611,908,660	2.2	△ 197,037,921	△ 32.2
車 両	629,888	0.0	1,538,240	0.0	△ 908,352	△ 59.1
2 流 動 資 産	762,186,006	2.8	570,367,279	2.0	191,818,727	33.6
(1)現金・預金	140,938,276	0.5	42,916,555	0.2	98,021,721	228.4
(2)つり銭資金	400,000	0.0	380,000	0.0	20,000	5.3
(3)未収金	566,304,380	2.1	470,655,872	1.7	95,648,508	20.3
(4)保管有価証券	—	—	425,000	0.0	△ 425,000	皆減
(5)貯蔵品	54,280,640	0.2	55,942,712	0.2	△ 1,662,072	△ 3.0
(6)仮払金	262,710	0.0	47,140	0.0	215,570	457.3
3 繰 延 勘 定	613,928,942	2.3	687,578,669	2.5	△ 73,649,727	△ 10.7
(1)控除対象外消費税	613,928,942	2.3	687,578,669	2.5	△ 73,649,727	△ 10.7
資 産 合 計	26,825,691,043	100	27,954,064,383	100	△ 1,128,373,340	△ 4.0

# 貸借対照表

## センター事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	686,000,000	2.6	686,000,000	2.5	0	0
(1)他 会 計 借 入 金	686,000,000	2.6	686,000,000	2.5	0	0
2 流 動 負 債	3,049,192,939	11.4	2,660,726,296	9.5	388,466,643	14.6
(1)未 払 金	549,175,743	2.0	760,289,325	2.7	△ 211,113,582	△ 27.8
(2)預 り 金	2,500,017,196	9.3	1,900,011,971	6.8	600,005,225	31.6
(3)そ の 他 流 動 負 債	—	—	425,000	0.0	△ 425,000	皆減
負 債 合 計	3,735,192,939	13.9	3,346,726,296	12.0	388,466,643	11.6
1 資 本 金	29,069,300,553	108.4	29,337,348,581	104.9	△ 268,048,028	△ 0.9
(1)自 己 資 本 金	5,866,618,477	21.9	5,330,523,477	19.1	536,095,000	10.1
(2)借 入 資 本 金	23,202,682,076	86.5	24,006,825,104	85.9	△ 804,143,028	△ 3.3
企 業 債	23,202,682,076	86.5	24,006,825,104	85.9	△ 804,143,028	△ 3.3
2 剰 余 金	△ 5,978,802,449	△ 22.3	△ 4,730,010,494	△ 16.9	△ 1,248,791,955	26.4
(1)資 本 剰 余 金	7,107,263,446	26.5	7,107,063,446	25.4	200,000	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	6,335,943,446	23.6	6,335,943,446	22.7	0	0
寄 付 金	2,820,000	0.0	2,620,000	0.0	200,000	7.6
補 助 金	768,500,000	2.9	768,500,000	2.7	0	0
(2)欠 損 金 ( △ )	△ 13,086,065,895	△ 48.8	△ 11,837,073,940	△ 42.3	△ 1,248,991,955	10.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 13,086,065,895	△ 48.8	△ 11,837,073,940	△ 42.3	△ 1,248,991,955	10.6
資 本 合 計	23,090,498,104	86.1	24,607,338,087	88.0	△ 1,516,839,983	△ 6.2
負 債 ・ 資 本 合 計	26,825,691,043	100	27,954,064,383	100	△ 1,128,373,340	△ 4.0

# 第5表 比較

## (4) みなと赤十

科 目	借		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	48,403,319,564	92.9	—	—	48,403,319,564	皆増
(1)有形固定資産	48,403,319,564	92.9	—	—	48,403,319,564	皆増
土 地	9,467,971,399	18.2	—	—	9,467,971,399	皆増
建 物	38,108,859,550	73.1	—	—	38,108,859,550	皆増
構 築 物	563,770,138	1.1	—	—	563,770,138	皆増
器 械 備 品	262,718,477	0.5	—	—	262,718,477	皆増
2 流 動 資 産	2,047,634,627	3.9	—	—	2,047,634,627	皆増
(1)現金・預金	517,133,530	1.0	—	—	517,133,530	皆増
(2)未 収 金	1,530,501,097	2.9	—	—	1,530,501,097	皆増
3 繰 延 勘 定	1,671,441,288	3.2	—	—	1,671,441,288	皆増
(1)控除対象外消費税	1,671,441,288	3.2	—	—	1,671,441,288	皆増
資 産 合 計	52,122,395,479	100	—	—	52,122,395,479	皆増

# 貸借対照表

## 宇病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	2,029,901,554	3.9	—	—	2,029,901,554	皆増
(1)未 払 金	2,029,901,554	3.9	—	—	2,029,901,554	皆増
負 債 合 計	2,029,901,554	3.9	—	—	2,029,901,554	皆増
1 資 本 金	51,138,726,310	98.1	—	—	51,138,726,310	皆増
(1)自 己 資 本 金	3,653,878,728	7.0	—	—	3,653,878,728	皆増
(2)借 入 資 本 金	47,484,847,582	91.1	—	—	47,484,847,582	皆増
企 業 債	47,484,847,582	91.1	—	—	47,484,847,582	皆増
2 剰 余 金	△ 1,046,232,385	△ 2.0	—	—	△ 1,046,232,385	皆増
(1)資 本 剰 余 金	840,068,224	1.6	—	—	840,068,224	皆増
寄 付 金	17,730,000	0.0	—	—	17,730,000	皆増
補 助 金	820,725,224	1.6	—	—	820,725,224	皆増
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,613,000	0.0	—	—	1,613,000	皆増
(2)欠 損 金 ( △ )	△ 1,886,300,609	△ 3.6	—	—	△ 1,886,300,609	皆増
当年度未処理欠損金	△ 1,886,300,609	△ 3.6	—	—	△ 1,886,300,609	皆増
資 本 合 計	50,092,493,925	96.1	—	—	50,092,493,925	皆増
負 債 ・ 資 本 合 計	52,122,395,479	100	—	—	52,122,395,479	皆増

# 第5表 比較

## (5) 港 灣

科 目	借		方		比較增△減 (A)-(B)	增減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	—	—	50,170,233,775	96.0	△ 50,170,233,775	皆減
(1)有 形 固 定 資 産	—	—	50,170,233,775	96.0	△ 50,170,233,775	皆減
土 地	—	—	9,425,300,363	18.0	△ 9,425,300,363	皆減
建 物	—	—	71,944,857	0.1	△ 71,944,857	皆減
構 築 物	—	—	1,447,420	0.0	△ 1,447,420	皆減
器 械 備 品	—	—	368,633,235	0.7	△ 368,633,235	皆減
建 設 仮 勘 定	—	—	40,302,907,900	77.2	△ 40,302,907,900	皆減
2 流 動 資 産	253,480,763	100	278,266,668	0.5	△ 24,785,905	△ 8.9
(1)現 金 ・ 預 金	23,660,584	9.3	79,011,865	0.2	△ 55,351,281	△ 70.1
(2)未 収 金	229,731,369	90.6	195,772,103	0.4	33,959,266	17.3
(3)保 管 有 価 証 券	—	—	2,425,000	0.0	△ 2,425,000	皆減
(4)前 払 費 用	—	—	351,000	0.0	△ 351,000	皆減
(5)仮 払 金	88,810	0.0	706,700	0.0	△ 617,890	△ 87.4
3 繰 延 勘 定	—	—	1,790,829,951	3.4	△ 1,790,829,951	皆減
(1)控 除 対 象 外 消 費 税	—	—	1,790,829,951	3.4	△ 1,790,829,951	皆減
資 産 合 計	253,480,763	100	52,239,330,394	100	△ 51,985,849,631	△ 99.5

# 貸借対照表

## 病院事業

(病院事業)

科 目	貸		方		比較増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	17 年 度		16 年 度			
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 流 動 負 債	553,131,473	218.2	2,524,964,466	4.8	△ 1,971,832,993	△ 78.1
(1)未 払 金	3,067,643	1.2	922,539,246	1.8	△ 919,471,603	△ 99.7
(2)預 り 金	550,063,830	217.0	1,600,000,220	3.1	△ 1,049,936,390	△ 65.6
(3)そ の 他 流 動 負 債	—	—	2,425,000	0.0	△ 2,425,000	皆減
負 債 合 計	553,131,473	218.2	2,524,964,466	4.8	△ 1,971,832,993	△ 78.1
1 資 本 金	2,660,054,018	略	53,846,975,548	103.1	△ 51,186,921,530	△ 95.1
(1)自 己 資 本 金	2,660,054,018	略	6,217,540,746	11.9	△ 3,557,486,728	△ 57.2
(2)借 入 資 本 金	—	—	47,629,434,802	91.2	△ 47,629,434,802	皆減
企 業 債	—	—	47,629,434,802	91.2	△ 47,629,434,802	皆減
2 剰 余 金	△ 2,959,704,728	略	△ 4,132,609,620	△ 7.9	1,172,904,892	△ 28.4
(1)資 本 剰 余 金	2,299,536,757	略	1,126,631,865	2.2	1,172,904,892	104.1
寄 付 金	—	—	17,730,000	0.0	△ 17,730,000	皆減
補 助 金	2,299,536,757	略	1,107,288,865	2.1	1,192,247,892	107.7
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	1,613,000	0.0	△ 1,613,000	皆減
(2)欠 損 金 ( △ )	△ 5,259,241,485	略	△ 5,259,241,485	△ 10.1	0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 5,259,241,485	略	△ 5,259,241,485	△ 10.1	0	0
資 本 合 計	△ 299,650,710	△ 118.2	49,714,365,928	95.2	△ 50,014,016,638	△ 100.6
負 債 ・ 資 本 合 計	253,480,763	100	52,239,330,394	100	△ 51,985,849,631	△ 99.5

# 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

## (1) 市民病院事業

(病院事業)

科 目	17 年 度	16 年 度	比較増△減 (A)-(B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	470,780,431	1,681,094,415	△ 1,210,313,984
当年度純利益	112,854,442	785,280,999	
減価償却費	677,767,875	787,095,445	
固定資産除却損	15,337,386	10,990,904	
受取利息	△ 314,125	△ 775,926	
支払利息	367,917,380	396,397,371	
未収金の減少額 (△増加額)	139,119,967	△ 877,207,377	
貯蔵品の減少額 (△増加額)	△ 12,503,053	△ 13,679,087	
未払金の増加額 (△減少額)	△ 510,550,907	988,516,121	
その他	48,754,721	97,410	
小 計	823,383,686	2,076,715,860	
利息受取額	314,125	775,926	
利息支払額	△ 367,917,380	△ 396,397,371	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	111,168,761	△ 2,511,302,653	2,622,471,414
有形無形固定資産取得による支出	△ 327,348,305	△ 310,206,538	
繰延勘定の取得による支出	△ 9,122,934	△ 756,115	
長期積立による支出	△ 2,360,000	△ 340,000	
病院間運用 (預託) による支出	△ 2,500,000,000	△ 3,500,000,000	
病院間運用 (預託) 回収による収入	2,950,000,000	1,300,000,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	152,810,932	△ 169,999,077	322,810,009
企業債償還による支出	△ 403,649,068	△ 511,019,077	
企業債発行による収入	285,000,000	-	
出資受入による収入	269,100,000	340,680,000	
寄付金収入	2,360,000	340,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	734,760,124	△ 1,000,207,315	1,734,967,439
5 現金及び現金同等物期首残高	811,807,861	1,812,015,176	△ 1,000,207,315
6 現金及び現金同等物期末残高	1,546,567,985	811,807,861	734,760,124

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	1,536,567,985円	797,687,861円
つり銭資金	10,000,000円	14,120,000円
現金及び現金同等物	<u>1,546,567,985円</u>	<u>811,807,861円</u>

# 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

## (2) 脳血管医療センター事業

(病院事業)

科 目	17 年 度	16 年 度	比較増△減 (A)-(B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,245,332	△ 678,667,561	449,422,229
当年度純損失	△ 1,248,991,955	△ 2,319,399,543	
減価償却費	1,253,929,065	1,560,874,144	
有形固定資産除却損	100,800	—	
繰延勘定償却	73,649,727	87,820,302	
受取利息	△ 18	△ 4,480	
支払利息	536,377,702	554,200,237	
未収金の減少額 (△増加額)	△ 96,152,568	86,801,010	
貯蔵品の減少額 (△増加額)	1,662,072	100,559	
未払金の増加額 (△減少額)	△ 247,496,876	△ 87,008,216	
その他	30,137,163	60,941	
小 計	303,215,112	△ 116,555,046	
利息受取額	18	4,480	
利息支払額	△ 532,460,462	△ 562,116,995	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,864,919	—	△ 4,864,919
有形固定資産の取得による支出	△ 4,864,919	—	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	332,151,972	660,776,041	△ 328,624,069
企業債償還による支出	△ 804,143,028	△ 1,056,286,959	
出資受入による収入	536,095,000	704,192,000	
寄付金収入	200,000	—	
長期借入による収入	—	686,000,000	
長期借入金返済による支出	—	△ 973,129,000	
病院間運用 (預り) による収入	2,500,000,000	1,900,000,000	
病院間運用 (預り) 返済による支出	△ 1,900,000,000	△ 600,000,000	
4 現金及び現金同等物の増減額	98,041,721	△ 17,891,520	115,933,241
5 現金及び現金同等物期首残高	43,296,555	61,188,075	△ 17,891,520
6 現金及び現金同等物期末残高	141,338,276	43,296,555	98,041,721

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	140,938,276円	42,916,555円
つり銭資金	400,000円	380,000円
現金及び現金同等物	<u>141,338,276円</u>	<u>43,296,555円</u>

# 第6表 比較キャッシュ・フロー計算書

## (3) みなと赤十字病院事業及び港湾病院事業

(病院事業)

科 目	17 年 度		16 年 度
	みなと赤十字 病院事業	港湾病院事業	港湾病院事業
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	499,402,722	△ 346,088,142	△ 1,208,004,653
当年度純損失	△ 1,886,300,609	—	△ 3,117,814,493
減価償却費	1,766,914,211	—	250,333,690
固定資産除却損	—	—	1,055,587,744
繰延勘定償却	119,388,663	—	27,120,000
受取利息	△ 1,440	—	△ 10,452
支払利息	898,082,570	355,820	3,463,625
未収金の減少額 (△増加額)	△ 1,523,486,942	121,270,625	607,587,223
貯蔵品の減少額 (△増加額)	—	—	49,288,984
未払金の増加額 (△減少額)	1,933,729,864	△ 477,919,483	△ 88,089,929
その他	89,157,535	10,560,716	7,982,128
小 計	1,397,483,852	△ 345,732,322	△ 1,204,551,480
利息受取額	1,440	—	10,452
利息支払額	△ 898,082,570	△ 355,820	△ 3,463,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 441,552,120	△ 890,890,612
有形固定資産取得による支出	—	△ 141,595,281	△ 1,155,528,079
繰延勘定の取得による支出	—	—	△ 17,975,533
補助金収入	—	—	264,883,000
補助金返還支出	—	△ 299,956,839	—
長期積立金による支出	—	—	17,730,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	808	750,018,981	2,082,413,043
企業債償還による支出	△ 129,565,192	△ 15,022,028	△ 181,804,905
出資受入による収入	86,377,000	10,015,000	1,364,217,948
補助金収入	43,189,000	1,805,026,009	—
病院間運用 (預り) による収入	—	—	1,600,000,000
病院間運用 (預り) 返済による支出	—	△ 1,050,000,000	△ 700,000,000
4 現金及び現金同等物の増減額	499,403,530	△ 37,621,281	△ 16,482,222
5 資産承継に伴う増減額	17,730,000	△ 17,730,000	—
6 現金及び現金同等物期首残高	—	79,011,865	95,494,087
7 現金及び現金同等物期末残高	517,133,530	23,660,584	79,011,865

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

3 港湾病院の閉院及びみなと赤十字病院の開院に当たって、港湾病院の固定資産、繰延勘定及び現金預金のうち17,730,000円をみなと赤十字病院に承継している。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	517,133,530円	23,660,584円	79,011,865円
現金及び現金同等物	517,133,530円	23,660,584円	79,011,865円

